資料１

各部局における令和８年度の主要事業について

政策企画部	…	1	商工労働観光部	…	32
総務部	…	2	農林水産部	…	43
復興防災部	…	3	県土整備部	…	55
ふるさと振興部	…	7	ＩＬＣ推進局	…	59
文化スポーツ部	…	14	教育委員会	…	60
環境生活部	…	19	警察本部	…	68
保健福祉部	…	24	広域振興局	…	69

凡例

１　「ふるさと」欄について

岩手県ふるさと振興総合戦略における４本の柱の戦略の区分を示しています。

Ⅰ-1：商工業振興戦略

Ⅰ-2：観光産業振興戦略

Ⅰ-3：農林水産業振興戦略

Ⅰ-4：ふるさと移住・定住促進戦略

Ⅱ-1：若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略

Ⅱ-2：子育て支援戦略

Ⅲ-1：魅力あるふるさとづくり戦略

Ⅲ-2：文化スポーツ振興戦略

Ⅲ-3：若者・女性活躍支援戦略

Ⅲ-4：保健・医療・福祉充実戦略

Ⅲ-5：ふるさとの未来を担う人づくり戦略

Ⅳ-1：関係人口創出・拡大戦略

Ⅳ-2：いわてまるごと交流促進戦略

２　「分野横断」欄について

岩手県ふるさと振興総合戦略における分野横断の戦略の区分を示しています。

Ⅴ-1：国際研究・交流拠点地域形成戦略

Ⅴ-2：北上川流域産業・生活高度化戦略

Ⅴ-3：新しい三陸創造戦略

Ⅴ-4：北いわて産業・社会革新戦略

３　「重点」欄について

令和８年度岩手県一般会計当初予算（案）における「いわて県民計画（2019～2028）」第２期政策推進プランに掲げる４つの重点事項の区分を示しています。なお、復興推進及び地域振興関係事業についても、重点事項の推進と軌を一にする事業は、その区分を掲載しています。

自然減・社会減：人口の自然減・社会減対策

ＧＸ：ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）の推進

ＤＸ：ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進

安全・安心：安全・安心な地域づくりの推進

政策企画部　令和８年度の主要事業

照会先	
	秘書課
	管理担当
	019-629-5506

【予算額】　（単位：百万円、％）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	758.7	749.7	8.9	1.2
うち震災対応分	9.2	9.2	△ 0.0	△ 0.1

■主要事業一覧

【復興推進関係】（政策企画部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
【Ⅳ】２　復興情報発信														
「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につながる広報を展開します。														
【Ⅳ】2-㉔　復興の姿を重層的に発信します														
いわて情報発信強化事業費（広聴広報課）	7.6	7.6	△ 0.0			○								「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につながる広報を展開

《政策推進関係》（政策企画部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
■その他主要な事業														
管理運営費（いわて未来づくり機構）（政策企画課）	0.3	0.3	0.0			○								岩手県の地域社会の総合的な発展に向け、県民力を挙げてオール岩手で取り組み、実践していくため、いわて未来づくり機構を運営
総合計画推進費（政策企画課）	11.5	8.1	3.4	一部新規		○								「いわて県民計画（2019～2028）」の推進に関する重要事項などを審議する岩手県総合計画審議会の開催や、「いわて県民計画（2019～2028）」の理解醸成等を図るために「いわて幸福白書」を発行するほか、新たに次期アクションプラン及び次期総合戦略の策定等に向けた「若者・女性部会」を設置
戦略的政策形成調査費（政策企画課）	5.1	1.2	3.9	一部新規		○								新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査・検討等行うほか、新たに人口減少問題に関する調査研究を実施
政策評価推進費（政策企画課）	8.1	8.4	△ 0.3			○								政策等の評価結果を政策に適切に反映させるため、政策評価委員会を開催し評価に関する審議を行うほか、県民の幸福感に関する分析等を実施
いわて県政広報事業費（広聴広報デジタル強化）（広聴広報課）	2.0	2.0	0.0											より効果的な広聴広報を展開するため、SNS（LINE）を活用した情報発信や県民へのアンケート等を実施
いわて県政広報事業費（いわてグラフ・広報媒体購入）（広聴広報課）	86.2	88.6	△ 2.4			○								県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行やテレビ、ラジオ等を活用した広報を実施
こどもモニター事業費（広聴広報課）	0.3	1.8	△ 1.5			○								県の施策にこどもの声を反映させるため、こどもを対象としたモニター制度による意見聴取を実施

総務部　　令和８年度の主要事業

照会先	
	総務室
	管理担当
	019-629-5033

【予算額】　（単位：百万円、%）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	179,783.8	171,415.4	8,368.4	4.9
うち震災対応分	1,033.2	1,016.7	16.5	1.6

■主要事業一覧

《政策推進関係》（総務部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
■その他主要な事業														
県庁舎再整備事業費	172.3	28.5	143.8			○								県庁舎の再整備に向け、執務環境や事業手法等の調査を行うとともに、整備基本構想に掲げる基本理念や整備方針を踏まえ、機能配置、庁舎規模、整備スケジュールなどを示した整備基本計画を策定
管理運営費（電子契約システム利用料）	0.7	0.0	皆増	新規		○					○			行政手続きのオンライン化を一層推進し、県及び事業者双方の事務負担を軽減するため、電子契約システムを導入
文書収発、保存事務費（県史編さん事務費）	1.5	0.0	皆増	新規		○								県政150周年の節目に合わせ、本県の歩みを後世に伝え残し、歴史への理解や郷土愛の醸成に資する岩手県史の在り方検討を進めるため、専門家等で構成する有識者懇談会を設置

復興防災部　令和８年度の主要事業

照会先	
復興危機管理室	
企画担当	
019-629-6925	

【予算額】　（単位：百万円、%）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	2,725.4	2,895.7	△ 170.3	△ 5.9
うち震災対応分	362.4	430.5	△ 68.2	△ 15.8

■主要事業一覧

【復興推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅰ　安全の確保														
【Ⅰ】1　防災のまちづくり														
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、今後起こりうる大規模自然災害に備えた総合的な防災対策を推進します。 また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。														
【Ⅰ】1-①　災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります														
災害マネジメントサイクル推進事業費 （復興危機管理室・復興くらし再建課）	1.6	1.5	0.1	一部新規		○	Ⅲ-1					○	○	「災害ケースマネジメント」を推進するため、新たに関係民間団体等とのネットワーク会議を開催するとともに、「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施
放射線影響対策費 （復興危機管理室）	3.6	3.6	0.0			○								原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力への損害賠償請求に向け市町村等と連携した取組等を実施
復興推進費 （復興推進課）	9.6	9.0	0.6			○								復興委員会からの助言及び市町村との連携強化により復興推進プランを着実に推進
個別避難計画作成支援事業費 （復興くらし再建課）	0.7	1.9	△ 1.2			○	Ⅲ-1					○	○	市町村における個別避難計画の作成を支援するため、市町村向け研修会や意見交換会等を実施
防災危機管理費 （防災課）	2.5	2.2	0.3			○	Ⅲ-1				○	○	○	実効性のある防災体制を構築するため、ＡＩを活用した情報収集等に取り組むとともに、沿岸12市町村と一体となった巨大地震・津波の具体的な減災対策の検討や助言等を実施
自主防災組織強化事業費 （防災課）	7.1	6.8	0.3	一部新規			Ⅲ-1					○	○	自主防災組織の活性化や県民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織の中核人材を育成する各種研修会の開催、地域防災サポーター制度を活用した出前講座などを実施するとともに、新たに地域防災のあり方の検討を実施
広域防災拠点設備等整備費 （防災課）	13.3	8.5	4.8			○	Ⅲ-1					○	○	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄
通信施設管理費 （防災課）	73.9	1,065.7	△ 991.8	一部新規			Ⅲ-1					○	○	災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、令和７年度に整備した地域衛星通信ネットワークの運用を開始するとともに、「危険警報」など新しい防災気象情報の運用に対応するため、システム改修を実施

【復興推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
【Ⅰ】1-②　故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります														
東日本大震災津波伝承館管理費 （復興危機管理室）	130.1	121.0	9.1										○	東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 （復興推進課）	3.8	3.3	0.5			○							○	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
Ⅱ　暮らしの再建														
【Ⅱ】1　生活・雇用														
被災者が安定した生活に戻ることができるよう、引き続き市町村と連携して、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援します。														
【Ⅱ】1-④　被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します														
被災者生活支援事業費 （復興くらし再建課）	36.6	42.7	△ 6.1											いわて被災者支援センターにおいて、市町村など関係機関とより一層連携し、経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援
【Ⅱ】3　教育・文化・スポーツ														
被災した児童生徒等が安心して学び、希望する進路を実現できるよう、いわて学び希望基金の活用を通じた就学支援の充実を図ります。														
【Ⅱ】3-⑧　きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります														
いわての学び希望基金情報発信事業費 （復興推進課）	0.6	1.5	△ 0.9			○								被災地の子どもたちへの奨学金給付など、子どもたちが社会に出るまでに必要な「暮らし」と「学び」の支援に活用している「いわての学び希望基金」について、寄附者への感謝の気持ちを伝え、風化防止や更なる支援を呼びかけるための情報を発信
【Ⅱ】4　地域コミュニティ														
被災者の生活再建先におけるコミュニティの形成と活動の定着に向けて、市町村職員や集落支援員に対するノウハウ提供や、地域支援体制構築など地域コミュニティ支援に関するアドバイザーによる助言を行うなど、市町村主体のコミュニティ支援への移行のための支援に取り組みます。														
【Ⅱ】4-⑫　地域コミュニティの再生・活性化を支援します														
持続可能なコミュニティ支援促進事業費	4.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-4							災害公営住宅の自治会活動の活性化等に取り組む市町村を支援するため、ノウハウ提供や専門家による助言等を実施
【Ⅱ】5　市町村行政機能支援														
市町村による新しいまちづくりの支援のため、市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村に技術的な助言などを行います。														
【Ⅱ】5-⑬　行政機能の向上を図ります														
復興推進費 （復興推進課）	9.6	9.0	0.6			○							○	復興委員会からの助言及び市町村との連携強化により復興推進プランを着実に推進

【復興推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅲ　なりわいの再生														
【Ⅲ】２ 商工業														
三陸の多様な資源を生かした産業の振興を図るため、沿岸地域の主要産業である水産加工業の人材確保に向けた取組を支援します。														
【Ⅲ】2-⑱　中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します														
沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費（復興くらし再建課）	27.8	27.9	△ 0.1			○			○		○			水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するＤＸの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
【Ⅲ】３ 観光														
東日本大震災津波の発生からこれまでの支援に対する感謝を伝えるとともに、被災地の現状の発信等による多様な交流の活発化につなげるため、復興に関する重層的な情報発信を実施します。														
【Ⅲ】3-⑳　観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します														
復興情報発信事業費（復興推進課）	19.8	19.5	0.3			○							○	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内伝承施設や語り部などとの連携を強化し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
Ⅳ 未来のための伝承・発信														
【Ⅳ】１ 事実・教訓の伝承														
東日本大震災津波の事実と教訓を次世代に確実に伝承するため、東日本大震災津波伝承館において、展示や震災教育、県内の震災伝承施設等の情報発信を実施するとともに、震災津波関連資料をインターネットで検索・閲覧できるアーカイブシステム「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用を促進します。														
【Ⅳ】1-㉒　教訓を伝承する仕組みづくりを推進します														
東日本大震災津波伝承館管理費（復興危機管理室）	130.1	121.0	9.1											東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
復興情報発信事業費（復興推進課）	19.8	19.5	0.3			○							○	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内伝承施設や語り部などとの連携を強化し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費（復興推進課）	3.8	3.3	0.5			○								東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
【Ⅳ】1-㉓　防災・復興を支える人づくりを推進します														
復興情報発信事業費（復興推進課）	19.8	19.5	0.3			○							○	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内伝承施設や語り部などとの連携を強化し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施

【復興推進関係】（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
【Ⅳ】２ 復興情報発信														
復興の取組状況と支援に対する感謝を発信するとともに、復興の取組を契機としたつながりを広げ、多様な主体の参画による復興を進めるため、復興フォーラムの開催や東日本大震災津波伝承館を拠点とした国内外との交流・連携などに取り組みます。														
【Ⅳ】2-㉔　復興の姿を重層的に発信します														
復興情報発信事業費（復興推進課）	19.8	19.5	0.3			○								県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内伝承施設や語り部などとの連携を強化し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施

《政策推進関係》（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
「１０の政策分野」に基づく施策の推進														
Ⅰ　健康・余暇														
《Ⅰ》3　介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります														
災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村における個別避難計画の作成を支援します。														
《Ⅰ》3-②　みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備														
個別避難計画作成支援事業費（復興くらし再建課）	0.7	1.9	△ 1.2			○	Ⅲ-1					○	○	市町村における個別避難計画の作成を支援するため、市町村向け研修会や意見交換会等を実施
Ⅳ　居住環境・コミュニティ														
《Ⅳ》23　つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます														
地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。														
《Ⅳ》23-③　地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり														
自主防災組織強化事業費（防災課）	7.1	6.8	0.3	一部新規			Ⅲ-1					○	○	自主防災組織の活性化や県民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織の中核人材を育成する各種研修会の開催、地域防災サポーター制度を活用した出前講座などを実施するとともに、新たに地域防災のあり方の検討を実施
Ⅴ　安全														
《Ⅴ》27　自助、共助、公助による防災体制をつくります														
東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、今後起こりうる大規模自然災害に備えた総合的な取組を推進します。 また、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。														
《Ⅴ》27-①　自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上														
災害マネジメントサイクル推進事業費（復興危機管理室・復興くらし再建課）	1.6	1.5	0.1	一部新規		○	Ⅲ-1					○		「災害ケースマネジメント」を推進するため、新たに関係民間団体等とのネットワーク会議を開催するとともに、「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施
避難者支援デジタル化推進事業費（復興危機管理室）	3.5	4.5	△ 1.0			○	Ⅲ-1				○	○		デジタル技術を活用した避難者支援モデルの構築に向け、避難者把握システムの試行導入を実施
災害情報システム整備事業費（防災課）	225.6	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-1				○	○		国・県・市町村間の災害情報共有機能を強化し、県民に災害情報を適切に提供するため、新たな災害情報システムを整備
《Ⅴ》27-②　日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進														
個別避難計画作成支援事業費（復興くらし再建課）	0.7	1.9	△ 1.2			○	Ⅲ-1					○	○	市町村における個別避難計画の作成を支援するため、市町村向け研修会や意見交換会等を実施
防災危機管理費（防災課）	2.5	2.2	0.3			○	Ⅲ-1				○	○	○	実効性のある防災体制を構築するため、ＡＩを活用した情報収集等に取り組むとともに、沿岸12市町村と一体となった巨大地震・津波の具体的な減災対策の検討や助言等を実施

《政策推進関係》（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅴ》27-③　県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）														
自主防災組織強化事業費（防災課）	7.1	6.8	0.3	一部新規			Ⅲ-1					○	○	自主防災組織の活性化や県民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織の中核人材を育成する各種研修会の開催、地域防災サポーター制度を活用した出前講座などを実施するとともに、新たに地域防災のあり方の検討を実施
総合防災訓練費（防災課）	6.2	4.8	1.4			○	Ⅲ-1					○	○	県、市町村、防災関係機関及び地域住民の相互の協力体制の確立と地域住民の防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練を実施するとともに、弾道ミサイルの飛来等を想定した研修会等を実施
《Ⅴ》27-④　地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）														
個別避難計画作成支援事業費（復興くらし再建課）	0.7	1.9	△ 1.2			○	Ⅲ-1					○		市町村における個別避難計画の作成を支援するため、市町村向け研修会や意見交換会等を実施
自主防災組織強化事業費（防災課）	7.1	6.8	0.3	一部新規			Ⅲ-1					○		自主防災組織の活性化や県民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織の中核人材を育成する各種研修会の開催、地域防災サポーター制度を活用した出前講座などを実施するとともに、新たに地域防災のあり方の検討を実施
火山防災対策費（防災課）	4.9	5.2	△ 0.3				Ⅲ-1					○		常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動の観測調査を継続して行うとともに、各火山防災協議会及び岩手県の火山活動に関する検討会の取組を実施
消防力強化事業費（消防安全課）	7.1	2.2	4.9	一部新規			Ⅲ-1					○		女性や若者の消防団加入促進の取組を強化するとともに、消防団の充実強化や団員確保のため、岩手県消防協会が行う事業に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県消防協会）
《Ⅴ》27-⑤　実効的な防災・減災体制の整備（公助）														
防災危機管理費（防災課）	2.5	2.2	0.3			○	Ⅲ-1				○	○		実効性のある防災体制を構築するため、ＡＩを活用した情報収集等に取り組むとともに、沿岸12市町村と一体となった巨大地震・津波の具体的な減災対策の検討や助言等を実施
広域防災拠点設備等整備費（防災課）	13.3	8.5	4.8			○	Ⅲ-1					○		大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄
通信施設管理費（防災課）	73.9	1,065.7	△ 991.8	一部新規			Ⅲ-1					○		災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、令和７年度に整備した地域衛星通信ネットワークの運用を開始するとともに、「危険警報」など新しい防災気象情報の運用に対応するため、システム改修を実施
総合防災訓練費（防災課）	6.2	4.8	1.4			○	Ⅲ-1					○		県、市町村、防災関係機関及び地域住民の相互の協力体制の確立と地域住民の防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練を実施するとともに、弾道ミサイルの飛来等を想定した研修会等を実施
《Ⅴ》28　事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます														
防犯活動や犯罪被害者等に対する支援、交通事故防止活動等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。														
《Ⅴ》28-①　地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進														
犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（消防安全課）	0.7	0.7	0.0			○	Ⅲ-5					○		県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施

《政策推進関係》（復興防災部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅴ》28-②　犯罪被害者を支える社会づくりの推進														
性犯罪等被害者支援事業費（消防安全課）	11.8	11.0	0.8									○		性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止等を図るため、関係機関・団体で構成する「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施
犯罪被害者等支援推進事業費（消防安全課）	3.2	2.9	0.3									○		犯罪被害者等を支援するため、コーディネーターを設置し支援体制の強化に取り組むとともに、市町村での条例制定に向けた伴走支援や支援人材の育成、県民への啓発を実施
《Ⅴ》28-⑤　交通事故抑止対策の推進														
交通安全指導費（消防安全課）	22.7	24.0	△ 1.3			○	Ⅲ-5					○		交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
３　三陸防災復興ゾーンプロジェクト														
復興情報発信事業費（復興推進課）	19.8	19.5	0.3			○							○	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内伝承施設や語り部などとの連携を強化し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
■その他主要な事業														
救助費（復興くらし再建課）	22.8	0.0	皆増											令和７年大船渡市林野火災による住家被害等の発生に伴い、応急仮設住宅の供与など災害救助法に基づく救助を実施
仮設住宅共益費支援事業費（復興くらし再建課）	1.0	0.0	皆増			○								令和７年大船渡市林野火災による住家被害の発生に伴い設置した応急仮設住宅の共益費を大船渡市が負担する場合に要する経費を支援
被災者生活再建支援基金負担金（復興くらし再建課）	452.5	0.0	皆増	新規		○								被災者生活再建支援金の支給を通して被災者の生活再建を図るため、都道府県の相互扶助のために造成している被災者生活再建支援基金へ追加拠出を実施
災害援護資金貸付金利子補給補助（復興くらし再建課）	2.5	3.4	△ 0.9			○								災害援護資金を貸し付けた市町村が、借受者に対し当該貸付金に係る利子に相当する額の補助を行う場合に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）

ふるさと振興部　令和８年度の主要事業

照会先	
	ふるさと振興企画室
	企画担当
	019-629-5215

【予算額】　（単位：百万円、%）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	21,277.6	19,431.4	1,846.2	9.5
うち震災対応分	122.9	152.0	△ 29.1	△ 19.1

■主要事業一覧

【復興推進関係】（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅱ　暮らしの再建														
【Ⅱ】１　生活・雇用														
被災者の通院や通学の際の移動手段である鉄道やバス路線の維持を図るとともに、被災地の子どもたちの通学を支援します。														
【Ⅱ】1-④　被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します														
三陸鉄道運営支援事業費（三陸鉄道運営支援対策費）（交通政策室）	180.8	156.1	24.7			○	Ⅲ-1						○	三陸鉄道㈱の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：三陸鉄道㈱）
三陸鉄道運営支援事業費（岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金）（交通政策室）	20.7	15.9	4.8			○	Ⅲ-1						○	三陸鉄道㈱の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
三陸鉄道運営支援事業費（三陸鉄道経営移管交付金）（交通政策室）	162.1	158.6	3.5			○	Ⅲ-1						○	ＪＲ山田線移管後の三陸鉄道㈱の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付
バス運行対策費（交通政策室）	249.8	218.3	31.5			○	Ⅲ-1		○				○	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、乗合バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助（補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者）
地域バス交通支援事業費補助（交通政策室）	50.9	55.4	△ 4.5			○	Ⅲ-1		○				○	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
被災地通学支援事業費補助（交通政策室）	75.8	75.1	0.7			○	Ⅲ-1							被災地において、公共交通事業者が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：三陸鉄道㈱、岩手県交通㈱、岩手県北自動車㈱、ジェイアールバス東北㈱）
【Ⅱ】３　教育・文化・スポーツ														
私立学校の安定的な教育環境の確保を図るとともに、被災した児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を支援します。														
【Ⅱ】3-⑧　きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります														
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（学事振興課）	14.8	16.5	△ 1.7			○								被災した学生の負担軽減を図るため、岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付
私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助（学事振興課）	14.8	38.3	△ 23.5				Ⅱ-2		○					被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）

【復興推進関係】（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費（学事振興課）	6.6	7.8	△ 1.2			○	Ⅱ-2		○					東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することがないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校等卒業生、対象見込人数：13人）
いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費（学事振興課）	5.0	5.6	△ 0.6			○	Ⅱ-2		○					東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校の生徒、対象見込人数：39人）
【Ⅱ】４　地域コミュニティ														
被災地で展開している多様な主体による復興の動きを促進するため、県内外の企業等との交流拡大に向けた復興支援の取組を推進します。														
【Ⅱ】4-⑫　地域コミュニティの再生・活性化を支援します														
新しい三陸復興のかけ橋推進費（県北・沿岸振興室）	1.2	1.2	0.0			○	Ⅲ-1							首都圏を中心とした県内外の企業等と沿岸地域との連携強化、交流拡大を図るため、復興支援マッチングや復興関連情報の発信を実施
Ⅲ　なりわいの再生														
【Ⅲ】２　商工業														
科学技術に関する興味や関心を高め、三陸の多様な資源を生かした研究開発を担う人材の育成を推進します。														
【Ⅲ】2-⑲　産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります														
海洋研究拠点形成促進事業費（海洋研究学びの場創出推進事業費）（科学・情報政策室）	0.5	0.5	0.0			○	Ⅲ-1							次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
「１０の政策分野」に基づく施策の推進														
Ⅱ　家族・子育て														
《Ⅱ》６　安心して子どもを生み育てられる環境をつくります														
安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。 また、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。														
《Ⅱ》6-④　子どもが健やかに成長できる環境の整備														
私立高等学校等就学支援金交付金 （学事振興課）	3,382.4	1,785.9	1,596.5	一部新規			Ⅱ-2						○	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付（令和８年度から世帯所得要件を撤廃するとともに、生徒一人当たりの支給上限額を引上げ）
私立高等学校等授業料等減免補助 （学事振興課）	2.7	36.2	△ 33.5				Ⅱ-2		○				○	経済的理由により就学が困難な児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う減免に要する経費等の一部を補助（中学校：授業料、私立高等学校等：入学金）（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助 （学事振興課）	30.6	23.1	7.5	一部新規			Ⅱ-2						○	私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給（補助率：定額、補助対象：私立高等学校等専攻科の設置者、令和８年度から生徒一人当たりの支給上限額を引上げ）
私立専修学校専門課程授業料等減免補助 （学事振興課）	634.8	586.9	47.9				Ⅱ-2		○				○	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：私立専修学校専門課程の設置者）
学び直しへの支援事業費補助 （学事振興課）	2.4	2.2	0.2	一部新規			Ⅱ-2						○	高等学校等を退学し学び直す生徒の教育費負担の軽減等を図るため、就学支援金支給期間経過後の授業料に係る支援を実施（補助率：10/10、補助対象：私立高等学校等の設置者、令和８年度から世帯所得要件を撤廃するとともに、支給上限額を引上げ）
奨学のための給付金支給事業費 （学事振興課）	246.2	128.4	117.8	一部新規			Ⅱ-2						○	私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、給付金を支給（対象者：専攻科を除き年収約490万円未満世帯（令和８年度から支給対象世帯拡大。専攻科は年収約380万円未満世帯、専攻科の多子世帯は年収約600万円未満世帯）、対象見込人数：3,323人）
大規模災害就学等支援事業費補助 （学事振興課）	5.7	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-2						○	大船渡市赤崎町林野火災で被災したことにより就学が困難となった生徒等に対し、学校法人等が行う授業料等の減免措置に係る経費に対する補助（補助率：定額、補助対象：私立高等学校等の設置者）
大学等進学支援一時金給付事業費 （学事振興課）	1.8	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-2						○	大船渡市赤崎町林野火災で被災した高校生等が経済的理由により大学等への進学を断念することがないよう、進学に伴い必要となる費用の一部を給付（補助対象：私立高等学校等の卒業生、対象者見込数３名）
教科書購入費等給付事業費 （学事振興課）	0.8	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-2						○	大船渡市赤崎町林野火災で被災した高校生等が経済的理由により就学を断念することがないよう、教科書購入費等学校生活に必要な経費を給付（補助対象：私立高等学校等の生徒、対象者見込数６名）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅲ　教育														
《Ⅲ》17　多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します														
児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。														
《Ⅲ》17-①　各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援														
私立学校運営費補助 （学事振興課）	3,157.3	3,201.4	△ 44.1				Ⅱ-2							私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
私立高等学校等就学支援金交付金 （学事振興課）	3,382.4	1,785.9	1,596.5	一部新規			Ⅱ-2							私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付（令和８年度から世帯所得要件を撤廃するとともに、生徒一人当たりの支給上限額を引上げ）
私立高等学校等授業料等減免補助 （学事振興課）	2.7	36.2	△ 33.5				Ⅱ-2		○					経済的理由により就学が困難な児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う減免に要する経費等の一部を補助（中学校：授業料、私立高等学校等：入学金）（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助 （学事振興課）	30.6	23.1	7.5	一部新規			Ⅱ-2							私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減を図るため、専攻科支援金を支給（補助率：定額、補助対象：私立高等学校等専攻科の設置者、令和８年度から生徒一人当たりの支給上限額を引上げ）
私立専修学校専門課程授業料等減免補助 （学事振興課）	634.8	586.9	47.9				Ⅱ-2		○					私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：私立専修学校専門課程の設置者）
学び直しへの支援事業費補助 （学事振興課）	2.4	2.2	0.2	一部新規			Ⅱ-2							高等学校等を退学し学び直す生徒の教育費負担の軽減等を図るため、就学支援金支給期間経過後の授業料に係る支援を実施（補助率：10/10、補助対象：私立高等学校等の設置者、令和８年度から世帯所得要件を撤廃するとともに、支給上限額を引上げ）
奨学のための給付金支給事業費 （学事振興課）	246.2	128.4	117.8	一部新規			Ⅱ-2							私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、給付金を支給（対象者：専攻科を除き年収約490万円未満世帯（令和８年度から支給対象世帯拡大。専攻科は年収約380万円未満世帯、専攻科の多子世帯は年収約600万円未満世帯）、対象見込人数：3,323人）
大規模災害就学等支援事業費補助 （学事振興課）	5.7	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-2							大船渡市赤崎町林野火災で被災したことにより就学が困難となった生徒等に対し、学校法人等が行う授業料等の減免措置に係る経費に対する補助（補助率：定額、補助対象：私立高等学校等の設置者）
大学等進学支援一時金給付事業費 （学事振興課）	1.8	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-2							大船渡市赤崎町林野火災で被災した高校生等が経済的理由により大学等への進学を断念することがないよう、進学に伴い必要となる費用の一部を給付（補助対象：私立高等学校等の卒業生、対象者見込数３名）
教科書購入費等給付事業費 （学事振興課）	0.8	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-2							大船渡市赤崎町林野火災で被災した高校生等が経済的理由により就学を断念することがないよう、教科書購入費等学校生活に必要な経費を給付（補助対象：私立高等学校等の生徒、対象者見込数６名）
《Ⅲ》17-②　私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進														
私立学校耐震化支援事業費補助 （学事振興課）	32.2	99.5	△ 67.3											私立学校の教育環境の整備を図るため、耐震化に要する経費の一部を補助（補助率：1/6・定額、補助対象：学校法人等）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅲ》18　地域に貢献する人材を育てます														
「いわての復興教育」の推進による復興・発展を支える人材の育成、キャリア教育等の推進による地域産業を担う人材の育成、海外に関わる機会の充実等による国際的な視野と地域に貢献する視野を持った人材の育成等に取り組みます。														
《Ⅲ》18-⑥　デジタル人材の育成														
いわてデジタル化推進費（科学・情報政策室）	28.4	29.0	△ 0.6			○	Ⅲ-1				○		○	デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したＤＸの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、行政ＤＸの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施
《Ⅲ》18-⑦　科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成														
科学技術普及啓発推進事業費（科学・情報政策室）	4.5	4.5	0.0			○	Ⅲ-5							将来の科学技術活用・イノベーション創出の担い手確保のため、最先端の科学技術に触れることで科学技術への興味・関心を深めるための場として、科学技術を体験できる展示や講演等の普及啓発イベントを開催
《Ⅲ》18-⑧　岩手と世界をつなぐ人材の育成														
世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費（国際室）	12.9	13.7	△ 0.8			○	Ⅲ-5							地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施
雲南省友好交流推進事業費（国際室）	14.0	14.1	△ 0.1			○	Ⅲ-5						○	本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流等を実施
《Ⅲ》18-⑨　地域産業の国際化に貢献する人材の育成														
いわてグローカル人材育成推進費（国際室）	2.9	3.1	△ 0.2			○	Ⅲ-5		○					本県の将来を担うグローカル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローカル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施
《Ⅲ》20　高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます														
産学官の協働により地域課題の解決や若者定着に向けた取組を推進するとともに、公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、地域の未来創造に貢献するための取組を支援します。														
《Ⅲ》20-①　高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進														
北いわてプラチナシティ推進事業費（県北・沿岸振興室）	5.9	6.4	△ 0.5		○		Ⅲ-5	Ⅴ-4		○	○			北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、中小企業に対する生成ＡＩなど先端技術の導入支援やバイオ炭活用などのプロジェクトを推進
三陸協創推進事業費（科学・情報政策室）	5.9	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-1						○	沿岸地域の課題解決のため、東京大学が設置した「三陸ふるさと社会協創センター」を拠点とした産学連携活動や共同研究開発の取組支援を実施
《Ⅲ》20-②　地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進														
県内大学生等定着推進事業費（学事振興課）	5.5	5.7	△ 0.2				Ⅲ-5		○					県内大学生等の県内就職、定着の促進に向け、県内企業と大学等のマッチングや県内企業のインターンシップ活性化の支援等を実施
地域ニーズ対応リカレント教育推進費（学事振興課）	5.6	40.0	△ 34.4			○	Ⅲ-5		○					高等教育機関側及び企業側のリカレント教育受講に係る環境整備を支援することにより、持続的なリカレント教育の体制構築を推進

《政策推進関係》（ふるさと振興部）　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅲ》20-③　岩手県立大学における取組への支援														
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金（学事振興課）	4,153.6	3,864.8	288.8			○	Ⅲ-5							岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、運営費交付金を交付し、教育や研究の質の向上と地域貢献を推進
Ⅳ　居住環境・コミュニティ														
《Ⅳ》22　地域の暮らしを支える公共交通を守ります														
市町村等と協力して、第三セクター鉄道・路線バスの維持確保や、地域の実情に応じた交通体系構築、交通事業者の経営改善等の取組を支援するとともに、地域公共交通の利用促進を図ります。														
《Ⅳ》22-①　広域バス路線や鉄道路線の維持・確保														
三陸鉄道運営支援事業費（三陸鉄道運営支援対策費）（交通政策室）	180.8	156.1	24.7			○	Ⅲ-1							三陸鉄道㈱の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：三陸鉄道㈱）
三陸鉄道運営支援事業費（三陸鉄道経営移管交付金）（交通政策室）	162.1	158.6	3.5			○	Ⅲ-1							ＪＲ山田線移管後の三陸鉄道㈱の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付
三陸鉄道運営支援事業費（三陸鉄道経営安定化対策交付金）（交通政策室）	190.0	190.0	0.0			○	Ⅲ-1							三陸鉄道㈱の経営安定化を支援するため、関係市町村と連携し、運行の維持等に要する経費に対して交付金を交付
三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助（交通政策室）	225.6	320.0	△ 94.4				Ⅲ-1							三陸鉄道㈱の安全性向上を図るため、県と関係市町村が連携し、線路設備の改修等に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：市町村、三陸鉄道㈱）
並行在来線対策事業費（いわて銀河鉄道経営安定化対策費）（交通政策室）	327.1	327.1	0.0			○	Ⅲ-1							ＩＧＲいわて銀河鉄道㈱の経営安定化を支援するため、関係市町と連携し、設備維持や災害復旧に要する経費に対して交付金の交付等を実施（補助率：定額、補助対象：ＩＧＲいわて銀河鉄道㈱）
バス運行対策費（交通政策室）	249.8	218.3	31.5			○	Ⅲ-1			○				住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、乗合バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助（補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者）
地域バス交通支援事業費補助（交通政策室）	50.9	55.4	△ 4.5			○	Ⅲ-1			○				住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
乗合バス運転士確保対策費補助（交通政策室）	17.2	17.2	0.0			○	Ⅲ-1			○				運転士不足に伴うバス路線の減便等を防ぐため、バス事業者が運転士の確保に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：乗合バス事業者）
《Ⅳ》22-②　地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援														
公共交通利用推進事業費（交通政策室）	0.6	0.6	0.0			○	Ⅲ-1							公共交通に関する地域課題の解決支援を通じて、効率的な交通体系の構築を推進
地域公共交通再編・活性化推進事業費（交通政策室）	14.2	15.8	△ 1.6			○	Ⅲ-1							効率的で利便性の高い公共交通体系の構築を図るため、地域公共交通計画の評価等を行うとともに、市町村が実施する地域公共交通ネットワークの再編等を支援（補助率：1/2、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅳ》22-③　地域公共交通の利用促進														
三陸鉄道運営支援事業費（岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金）（交通政策室）	20.7	15.9	4.8			○	Ⅲ-1							三陸鉄道㈱の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
ＪＲローカル線活性化対策事業費（交通政策室）	30.3	30.3	0.0			○	Ⅲ-1							地域にとって欠くことができないＪＲローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する支援等を実施（補助率：1/3・1/2、補助対象：市町村等）
《Ⅳ》23　つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます														
持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。														
《Ⅳ》23-①　持続可能な地域コミュニティづくり														
活力ある小集落支援推進事業費（地域振興室）	2.1	2.2	△ 0.1		○		Ⅲ-1		○					将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、人材・収入の確保やコミュニティ再生など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進
人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費（地域振興室）	5.9	0.0	皆増	新規	○	○			○					小規模町村を中心に顕在化している課題等に専門的に対応する国の「過疎地域等政策支援員」制度を活用して市町村の伴走支援を強化することにより、課題の解消や関係人口の拡大を進め、人口減少対策を推進
《Ⅳ》23-②　地域コミュニティ活動を支える人材の育成														
いわて地域おこし協力隊活動推進事業費（地域振興室）	15.9	13.6	2.3	一部新規		○	Ⅲ-1		○					地域外の人材を県の地域おこし協力隊として委嘱し、地域の振興等に従事してもらうとともに定住・定着を図る取組を実施
地域おこし協力隊活動支援事業費（地域振興室）	3.0	2.7	0.3	一部新規	○	○	Ⅲ-1		○					地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、新たに中間支援組織等の関係団体相互の交流を推進するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた支援を包括的に実施
《Ⅳ》24　岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します														
市町村や関係団体等と連携し、岩手ファンの拡大とＵ・Ｉターンを促進するとともに、移住者の受入体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。														
《Ⅳ》24-①　岩手ファンの拡大とＵ・Ｉターンの促進														
人口減少対応型関係人口推進事業費（地域振興室）	9.3	9.4	△ 0.1		○		Ⅳ-1		○					岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、空き家活用等による地域の魅力化・活性化を図ることを目的としたフォーラムの開催などにより、地域性のアンコンシャス・バイアスの解消を促進
いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費（地域振興室）	6.1	0.0	皆増	新規	○		Ⅳ-1		○					官民協働による関係人口拡大ネットワークの形成とふるさと納税の普及拡大などブランド力の向上による関係人口施策の強化により、ふるさと住民登録制度に呼応した関係人口の量的拡大・質的向上を推進

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅳ》24-②　安心して移住し、活躍できる環境の整備														
人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費（地域振興室）	5.9	0.0	皆増	新規	○	○			○				○	小規模町村を中心に顕在化している課題等に専門的に対応する国の「過疎地域等政策支援員」制度を活用して市町村の伴走支援を強化することにより、課題の解消や関係人口の拡大を進め、人口減少対策を推進
いわて地域おこし協力隊活動推進事業費（地域振興室）	15.9	13.6	2.3	一部新規		○	Ⅲ-1		○				○	地域外の人材を県の地域おこし協力隊として委嘱し、地域の振興等に従事してもらうとともに定住・定着を図る取組を実施
地域おこし協力隊活動支援事業費（地域振興室）	3.0	2.7	0.3	一部新規	○	○	Ⅲ-1		○				○	地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、新たに中間支援組織等の関係団体相互の交流を推進するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた支援を包括的に実施
《Ⅳ》25　海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます														
市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が暮らしやすい環境づくりに取り組むとともに、海外との交流を促進します。														
《Ⅳ》25-①　外国人県民等が暮らしやすい環境づくり														
国際交流推進費（岩手県国際交流協会運営費補助）（国際室）	32.1	29.5	2.6			○	Ⅳ-2							国際交流と多文化共生の更なる推進及びこれらを担うグローバル人材の育成のため、本県の国際化推進の中核的組織である（公財）岩手県国際交流協会の基盤強化等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県国際交流協会）
国際交流推進費（語学指導等を行う外国青年招致事業費）（国際室）	15.8	16.3	△ 0.5			○	Ⅳ-2							本県における国際交流を推進するため、（一財）自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致
地域多文化共生推進費（国際室）	1.7	2.0	△ 0.3			○	Ⅳ-2		○					持続可能な地域国際化の基盤を構築するため、地域国際化推進会議の開催や、（公財）岩手県国際交流協会が行う多文化共生推進事業の実施を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県国際交流協会）
地域日本語教育推進費（国際室）	8.6	8.5	0.1				Ⅳ-2		○					本県の外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう日本語教育環境を整備する取組を推進
国際交流センター管理運営費（国際室）	26.3	25.4	0.9				Ⅳ-2							本県の国際交流の拠点施設である国際交流センター及び外国人県民等からの相談に対応する「いわて外国人県民相談・支援センター」の管理運営を実施
《Ⅳ》25-②　国際交流と地域づくり														
グローバルネットワーク推進事業費（海外県人会連携支援事業）（国際室）	1.6	1.5	0.1			○	Ⅳ-2							本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動等を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県人会）
留学生等人材ネットワーク形成事業費（国際室）	5.0	4.8	0.2			○	Ⅳ-2							本県と海外との人的ネットワークを形成するため、海外研修員の受入れ等の実施や県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援を補助。（補助率：定額、補助先：（公財）岩手県国際交流協会）
世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費（国際室）	12.9	13.7	△ 0.8			○	Ⅳ-2						○	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
雲南省友好交流推進事業費（国際室）	14.0	14.1	△ 0.1			○	Ⅳ-2							本県と雲南省とのネットワークの強化を図るため、青少年の相互交流等を実施
南米と岩手を結ぶ関係人口創出事業費（国際室）	2.8	2.8	0.0		○	○	Ⅳ-2		○					南米に県内の次世代人材の短期派遣を行い、本県への留学経験者との新たなネットワークの構築と交流の促進を図るほか、現地の若者世代への岩手県の魅力を伝えることを通じ、岩手との関係人口拡大促進等を実施
Ⅵ　仕事・収入														
《Ⅵ》35　地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします														
観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、地域の多様な関係者が連携し、データに基づくマーケティング分析を生かした受入体制整備を進め、魅力ある観光地域づくりを推進します。 また、戦略的なプロモーションの展開により、新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、インバウンドをはじめとした誘客拡大を促進します。														
《Ⅵ》35-⑤　いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大														
いわて花巻空港利用促進事業費（交通政策室）	141.8	205.4	△ 63.6			○	Ⅳ-2		○					いわて花巻空港の国内線の利用促進等のほか、国際線の安定的な運航などに向けた取組を推進
Ⅷ　自然環境														
《Ⅷ》44　地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます														
県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入促進や地域における気候変動適応に関する理解促進に取り組みます。														
《Ⅷ》44-①　温室効果ガス排出削減対策の推進														
北いわてプラチナシティ推進事業費（県北・沿岸振興室）	5.9	6.4	△ 0.5		○		Ⅲ-5	Ⅴ-4		○	○		○	北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、中小企業に対する生成ＡＩなど先端技術の導入支援やバイオ炭活用などのプロジェクトを推進
《Ⅷ》44-②　再生可能エネルギーの導入促進														
海洋エネルギー関連産業創出推進事業費（科学・情報政策室）	3.3	4.4	△ 1.1		○	○	Ⅲ-1			○				第３期岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョンの内容を踏まえ、各地域における事業化や関連産業の創出に向けた取組を実施
Ⅸ　社会基盤														
《Ⅸ》45　科学・情報技術を活用できる基盤を強化します														
研究拠点の形成、イノベーションの創出、デジタル技術の利活用の推進及び情報通信インフラの整備促進等に取り組み、科学・情報技術を活用できる基盤を強化します。														
《Ⅸ》45-②　デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上														
いわてデジタル化推進費（科学・情報政策室）	28.4	29.0	△ 0.6			○	Ⅲ-1				○			デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したＤＸの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、行政ＤＸの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施
市町村支援デジタル人材確保費（科学・情報政策室）	16.8	0.0	皆増	新規		○					○			市町村のデジタル化・ＤＸ推進を図るため、県がデジタル人材を確保し、市町村に派遣して伴走型支援を実施

《政策推進関係》（ふるさと振興部）　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
市町村行政デジタル化支援事業費（科学・情報政策室）	7.8	5.8	2.0	一部新規		○					○			市町村における行政手続のオンライン化の推進に向け、電子申請システムの共同利用を促進するほか、新たに公共施設予約システムを共同調達し、住民サービスの向上を図る取組を支援
科学技術普及啓発推進事業費（科学・情報政策室）	4.5	4.5	0.0			○	Ⅲ-5						○	将来の科学技術活用・イノベーション創出の担い手確保のため、最先端の科学技術に触れることで科学技術への興味・関心を深めるための場として、科学技術を体験できる展示や講演等の普及啓発イベントを開催
生成型ＡＩ利活用基盤構築事業費（科学・情報政策室）	3.7	2.5	1.2	一部新規		○					○			持続可能な行政サービスを提供するため、現在利用する生成ＡＩ環境を最適化するとともに、新たな生成ＡＩツールの試行を図りながら、業務の変革を促進する環境整備及び職員研修を実施
《Ⅸ》45-③　情報通信インフラの整備促進														
携帯電話等エリア整備事業費補助（科学・情報政策室）	9.5	9.5	0.0				Ⅲ-1				○			携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する基地局整備に要する経費の補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
《Ⅸ》45-④　イノベーションの創出に向けた研究開発の推進														
科学技術振興推進費（科学・情報政策室）	3.0	3.0	0.0			○	Ⅲ-1							岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や研究プロジェクト創出に向けた取組の推進、産学官金のマッチング支援を実施
革新的科学技術活用・創出支援事業費（科学・情報政策室）	45.4	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1			○	○	○		県内産学官によるイノベーション創出推進のため、ＤＸ・ＧＸ及び安全・安心な地域づくりに貢献する有望な研究に対し、基盤研究段階から事業化まで一貫した支援を実施
次世代放射光施設ナノテラス利活用推進体制構築事業費（科学・情報政策室）	4.4	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1			○	○			ものづくり産業、農林水産業、ライフサイエンスなど幅広い分野におけるイノベーション創出のため、次世代放射光施設ナノテラスの利活用体制を構築
《Ⅸ》45-⑤　科学技術の社会実装の推進														
知的財産創出高付加価値化事業費（科学・情報政策室）	3.3	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1							知財エコシステムによる知財の高付加価値化を推進するため、効果的な知財創出支援モデルの構築と試行を実施
海洋研究拠点形成促進事業費（科学・情報政策室）	1.6	1.4	0.2			○	Ⅲ-1							海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じた海洋研究機関の連携促進や若手研究者を中心とした三陸沿岸海域での研究活動を支援等を実施
三陸協創推進事業費（科学・情報政策室）	5.9	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-1							沿岸地域の課題解決のため、東京大学が設置した「三陸ふるさと社会協創センター」を拠点とした産学連携活動や共同研究開発の取組支援を実施
《Ⅸ》46　安全・安心を支える社会資本を整備します														
自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。														
《Ⅸ》46-②　公共建築物等の耐震化による安全の確保														
私立学校耐震化支援事業費補助（学事振興課）	32.2	99.5	△ 67.3										○	私立学校の教育環境の整備を図るため、耐震化に要する経費の一部を補助（補助率：1/6・定額、補助対象：学校法人等）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
2　北上川バレープロジェクト														
北上川バレープロジェクト推進事業費（地域振興室）	2.9	2.9	0.0		○			Ⅴ-2	○					北上川バレーエリアの魅力を広く県内外に発信するとともに、アドバイザリーボードや構成市町との連携により、北上川バレーをより一層「働きやすく、暮らしやすい」エリアとする取組を実施
科学技術普及啓発推進事業費（科学・情報政策室）	4.5	4.5	0.0			○	Ⅲ-5						○	将来の科学技術活用・イノベーション創出の担い手確保のため、最先端の科学技術に触れることで科学技術への興味・関心を深めるための場として、科学技術を体験できる展示や講演等の普及啓発イベントを開催
3　三陸防災復興ゾーンプロジェクト														
新しい三陸振興推進費（県北・沿岸振興室）	3.0	2.1	0.9	一部新規		○	Ⅰ-2	Ⅴ-3	○					三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進に向け、産学官による協議会を通じた多様な主体との連携や三陸の特徴的なコンテンツである防災学習を活用し交流人口の拡大に向けた取組を実施
新しい三陸復興のかけ橋推進費（県北・沿岸振興室）	1.2	1.2	0.0			○	Ⅲ-1						○	首都圏を中心とした県内外の企業等と沿岸地域との連携強化、交流拡大を図るため、復興支援マッチングや復興関連情報の発信を実施
三陸総合振興体制構築支援事業費（県北・沿岸振興室）	14.3	14.4	△ 0.1		○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○					公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る体制の整備に向けた検討等の取組を実施
三陸協創推進事業費（科学・情報政策室）	5.9	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-1						○	沿岸地域の課題解決のため、東京大学が設置した「三陸ふるさと社会協創センター」を拠点とした産学連携活動や共同研究開発の取組支援を実施
三陸鉄道運営支援事業費（岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金）（交通政策室）	20.7	15.9	4.8			○	Ⅲ-1						○	三陸鉄道㈱の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
4　北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト														
北いわてプラチナシティ推進事業費（県北・沿岸振興室）	5.9	6.4	△ 0.5		○		Ⅲ-5	Ⅴ-4		○	○		○	北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、中小企業に対する生成ＡＩなど先端技術の導入支援やバイオ炭活用などのプロジェクトを推進
三陸協創推進事業費（科学・情報政策室）	5.9	0.0	皆増	新規	○		Ⅲ-1						○	沿岸地域の課題解決のため、東京大学が設置した「三陸ふるさと社会協創センター」を拠点とした産学連携活動や共同研究開発の取組支援を実施
海洋エネルギー関連産業創出推進事業費（科学・情報政策室）	3.3	4.4	△ 1.1		○	○	Ⅲ-1			○			○	第３期岩手県海洋エネルギー関連産業創出ビジョンの内容を踏まえ、各地域における事業化や関連産業の創出に向けた取組を実施
5　活力ある小集落実現プロジェクト														
活力ある小集落支援推進事業費（地域振興室）	2.1	2.2	△ 0.1		○		Ⅲ-1		○				○	将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、人材・収入の確保やコミュニティ再生など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進
人口減少対応型関係人口推進事業費（地域振興室）	9.3	9.4	△ 0.1		○		Ⅳ-1		○				○	岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、空き家活用等による地域の魅力化・活性化を図ることを目的としたフォーラムの開催などにより、地域性のアンコンシャス・バイアスの解消を促進

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費（地域振興室）	5.9	0.0	皆増	新規	○	○			○				○	小規模町村を中心に顕在化している課題等に専門的に対応する国の「過疎地域等政策支援員」制度を活用して市町村の伴走支援を強化することにより、課題の解消や関係人口の拡大を進め、人口減少対策を推進
いわて地域おこし協力隊活動推進事業費（地域振興室）	15.9	13.6	2.3	一部新規		○	Ⅲ-1		○				○	地域外の人材を県の地域おこし協力隊として委嘱し、地域の振興等に従事してもらうとともに定住・定着を図る取組を実施
地域おこし協力隊活動支援事業費（地域振興室）	3.0	2.7	0.3	一部新規	○	○	Ⅲ-1		○				○	地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、新たに中間支援組織等の関係団体相互の交流を推進するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた支援を包括的に実施
11　人交密度向上プロジェクト														
人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費（地域振興室）	5.9	0.0	皆増	新規	○	○			○				○	小規模町村を中心に顕在化している課題等に専門的に対応する国の「過疎地域等政策支援員」制度を活用して市町村の伴走支援を強化することにより、課題の解消や関係人口の拡大を進め、人口減少対策を推進
人口減少対応型関係人口推進事業費（地域振興室）	9.3	9.4	△ 0.1		○		Ⅳ-1		○				○	岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、空き家活用等による地域の魅力化・活性化を図ることを目的としたフォーラムの開催などにより、地域性のアンコンシャス・バイアスの解消を促進
ふるさと岩手応援寄付募集費（地域振興室）	139.2	122.8	16.4			○	Ⅳ-1							ふるさと岩手応援寄付を通じ、岩手とのつながりを強化するため、情報発信や返礼品の送付等を実施
いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費（地域振興室）	6.1	0.0	皆増	新規	○		Ⅳ-1		○				○	官民協働による関係人口拡大ネットワークの形成とふるさと納税の普及拡大などブランド力の向上による関係人口施策の強化により、ふるさと住民登録制度に呼応した関係人口の量的拡大・質的向上を推進
いわて地域おこし協力隊活動推進事業費（地域振興室）	15.9	13.6	2.3	一部新規		○	Ⅲ-1		○				○	地域外の人材を県の地域おこし協力隊として委嘱し、地域の振興等に従事してもらうとともに定住・定着を図る取組を実施
地域おこし協力隊活動支援事業費（地域振興室）	3.0	2.7	0.3	一部新規	○	○	Ⅲ-1		○				○	地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、新たに中間支援組織等の関係団体相互の交流を推進するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた支援を包括的に実施
活力ある小集落支援推進事業費（地域振興室）	2.1	2.2	△ 0.1		○		Ⅲ-1		○				○	将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、人材・収入の確保やコミュニティ再生など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進
三陸総合振興体制構築支援事業費（県北・沿岸振興室）	14.3	14.4	△ 0.1		○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る体制の整備に向けた検討等の取組を実施
新しい三陸振興推進費（県北・沿岸振興室）	3.0	2.1	0.9	一部新規		○	Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進に向け、産学官による協議会を通じた多様な主体との連携や三陸の特徴的なコンテンツである防災学習を活用し交流人口の拡大に向けた取組を実施
ＪＲローカル線活性化対策事業費（交通政策室）	30.3	30.3	0.0			○	Ⅲ-1						○	地域にとって欠くことができないＪＲローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する支援等を実施（補助率：1/3・1/2、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（ふるさと振興部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
■その他主要な事業														
情報化設備整備費（職員ひとり一台端末等管理運営費）（科学・情報政策室）	161.3	235.0	△ 73.7			○								全庁職員の業務遂行に当たっての必須業務インフラである文書作成ソフトの利用に係るソフトウェアライセンスの調達を実施
情報化設備整備費（ＡＩ・ＲＰＡ運営事業費）（科学・情報政策室）	4.3	5.3	△ 1.0			○					○			ＡＩやＲＰＡなど業務に適用可能な新たなＩＣＴの活用により、職員の負担を軽減するとともに、施策立案等の「考える」業務に注力できる環境整備を実施
電子県庁運営費（モバイル環境整備）（科学・情報政策室）	59.1	59.1	0.0			○								職員ひとり一台端末（ノート型パソコン）により、新しい働き方を実現し、職員が場所を問わず働くこがとできる環境整備を実施
庁内基幹業務システム整備事業費（科学・情報政策室）	310.8	49.5	261.3			○					○			業務の効率化や最適化を図るため、財務会計や予算など庁内の基幹業務が連携するシステムを構築
県政150周年記念事業費（ふるさと振興企画室）	134.9	9.0	125.9	一部新規			Ⅲ-2							令和４年度から令和８年度までを「県政150周年記念期間」と位置づけており、令和８年度は取組の最終年度となることから、記念式典や岩手の未来を担う人材の海外派遣、記念イベント等を実施
ハロウインターナショナルスクール安比ジャパン支援費補助（地域振興室）	164.0	164.0	0.0			○								本県の地域振興や国際化の推進等を図るため、ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンへの支援を実施（補助率：定額、補助対象：学校法人Ｈ．Ａ．International School）
地域経営推進費（地域振興室）	470.0	470.0	0.0			○			○					広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援
市町村間連携支援事業費（市町村課）	1.0	1.0	0.0	一部新規		○			○					市町村が持続可能で安定的な行政サービスを提供するため、合同就職セミナーの開催など、市町村の人材確保を支援するとともに、新たに市町村職員の育成・定着促進を支援
市町村振興宝くじ交付金（市町村課）	527.8	541.7	△ 13.9			○								市町村への貸付の原資や交付資金として活用するため、（公財）岩手県市町村振興協会に対して、市町村振興宝くじの発売収益金を交付
駐日大使地方視察事業費（国際室）	3.8	0.0	皆増	新規		○	Ⅳ-2							本県に対する国際的な認知度向上及び今後の交流・連携を図るため、駐日各国大使による地方視察を実施
公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助（学事振興課）	477.3	480.5	△ 3.2			○								岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：公立大学法人岩手県立大学）

文化スポーツ部　令和８年度の主要事業

照会先	文化スポーツ企画室 企画担当 019-629-6294

【予算額】　（単位：百万円、%）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	2,886.0	2,449.9	436.1	17.8
うち震災対応分	0.9	0.9	0.0	0.0

■主要事業一覧

【復興推進関係】（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅱ　暮らしの再建														
【Ⅱ】３　教育・文化・スポーツ														
生きる活力を生み出し、地域への誇りや愛着を深めるため、文化芸術・スポーツ活動の振興や伝統文化などの保存・継承を支援します。														
【Ⅱ】3-⑨　文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します														
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	○	Ⅲ-2	Ⅴ-3	○				○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出
被災地児童生徒文化芸術支援事業費（文化振興課）	0.9	0.9	0.0				Ⅲ-2							被災した沿岸部の子どもたちが、優れた文化芸術を鑑賞できるよう、開催場所までの移動用バスを提供
【Ⅱ】3-⑪　スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します														
被災地スポーツ交流推進事業費（スポーツ振興課）	5.0	0.0	皆増	一部新規		○	Ⅲ-2	Ⅴ-3					○	被災３県及び東京都の子どもたちとのスポーツ交流事業を通じ、東日本大震災津波からの復興を広く伝えるほか、新たにラグビーを通じた全国の高校生との交流の場において震災学習等の機会を提供
Ⅳ 未来のための伝承・発信														
【Ⅳ】２　復興情報発信														
復興の取組を契機とした繋がりを強め、将来にわたって復興への理解を深めながら、継続的な支援や多様な主体の復興への参画を促進していくため、交流人口や岩手ファンの拡大につながる三陸地域の多様な魅力や復興の姿を国内外に積極的に発信していきます。														
【Ⅳ】2-㉔　復興の姿を重層的に発信します														
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	○	Ⅲ-2	Ⅴ-3	○				○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
「１０の政策分野」に基づく施策の推進														
Ⅰ　健康・余暇														
《Ⅰ》４　幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます														
年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞する機会の充実を図るとともに、県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。														
《Ⅰ》4-①　県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実														
文化芸術の力を生かした地域づくり事業費（文化振興課）	10.8	10.7	0.1		○		Ⅲ-2		○				○	文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、他分野との連携による地域活性化を推進するほか、中学校の文化部活動の地域展開に向けた補助事業を実施（補助率：２／３、補助対象：市町村）
地域文化芸術活動支援事業費（文化振興課）	4.7	4.9	△ 0.2			○	Ⅲ-2		○					本県の特色ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	○	Ⅲ-2	Ⅴ-3	○				○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出
岩手芸術祭開催費（文化振興課）	18.8	19.4	△ 0.6			○	Ⅲ-2		○					県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するとともに、文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」等を開催
文化芸術イベント等映像配信事業費（文化振興課）	2.7	2.7	0.0				Ⅲ-2				○			県内の文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用し、「岩手芸術祭」等の文化芸術関係イベントの映像配信等を実施
文学の国いわて推進事業費（文化振興課）	10.9	9.9	1.0	一部新規			Ⅲ-2		○				○	本県の文芸活動の振興を図るため、岩手ゆかりの作家による講演会を開催するほか、本への関心を高める取組を新たに実施
《Ⅰ》4-②　文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進														
いわてメディア芸術資源活用推進事業費（文化振興課）	56.8	6.4	50.4	一部新規	○		Ⅲ-2		○		○			メディア芸術の振興を図るため、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催のほか、新たにコンテンツツーリズムの推進に向けた取組を実施
ソフトパワーいわて戦略推進事業費（文化振興課）	10.2	10.2	0.0				Ⅲ-2		○		○			マンガを活用して本県の魅力を発信するため、これまで発行した「コミックいわて」の電子書籍化を進めるとともに、「いわてマンガ大賞」コンテストを実施
《Ⅰ》4-③　障がい者の文化芸術活動の推進														
障がい者芸術活動支援事業費（文化振興課）	9.1	9.5	△ 0.4				Ⅲ-2							障がい者の文化芸術活動を支援する人材の育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」による支援活動を実施
障がい者文化芸術を生かした共生社会推進事業費（文化振興課）	7.1	3.7	3.4	一部新規	○		Ⅲ-2		○					共生社会の推進を図るため、アール・ブリュット巡回展の開催に加え、新たに民間企業等と連携し、障がい者の文化芸術活動への理解増進を図る取組を実施
文化芸術イベント等映像配信事業費（文化振興課）	2.7	2.7	0.0				Ⅲ-2				○		○	県内の文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用し、「岩手芸術祭」等の文化芸術関係イベントの映像配信等を実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅰ》4-④　ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実														
生涯スポーツ推進費（スポーツ振興課）	13.6	13.5	0.1			○	Ⅲ-2							県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を実施
地域スポーツ活動体制整備事業費（スポーツ推進課）	32.3	23.0	9.3				Ⅲ-2		○					中学校の運動部活動の地域展開に向けた補助事業を実施するとともに、アドバイザーを設置し、地域クラブ活動への展開を進める市町村への支援を実施（補助率：２／３、補助対象：市町村）
高齢者スポーツ活動振興事業費（スポーツ推進課）	15.6	16.3	△ 0.7				Ⅲ-2							高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、（公財）いきいき岩手支援財団が実施する健康と福祉のまつり事業（スポーツ活動）やねんりんピック選手派遣等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）いきいき岩手支援財団）
スポーツ施設設備整備費（スポーツ振興課）	493.8	194.1	299.7			○	Ⅲ-2							県民が安心してスポーツ活動ができる場を提供するため、県営スポーツ施設の計画的な維持・改修に取り組むとともに、県営体育館と県勤労身体障がい者体育館の集約化やスポーツ医・科学センターの整備等に向けた検討、旧県営野球場の解体工事を実施
スポーツ医・科学サポート事業費（スポーツ推進課）	22.6	23.1	△ 0.5				Ⅲ-2				○		○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施
《Ⅰ》4-⑤　障がい者スポーツ等への参加機会の充実														
障がい者スポーツ振興事業費（スポーツ振興課）	19.8	19.6	0.2				Ⅲ-2							障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室や大会の開催を通じた参加機会の確保、講習会による指導者養成等を実施
インクルーシブスポーツ推進事業費（スポーツ推進課）	1.9	2.3	△ 0.4		○		Ⅲ-2							障がいの有無、性別や年齢に関わらず楽しめるインクルーシブスポーツの普及・拡大を図るため、各地域のニーズに応じ指導者を派遣し、地域の実情に応じた支援を実施

Ⅲ　教育

《Ⅲ》19　文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。また、スポーツ医・科学サポートを通じて、アスリート、障がい者アスリートの中長期的な育成に取り組むとともに、指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅲ》19-①　文化芸術活動を担う人材の育成														
地域文化芸術活動支援事業費（文化振興課）	4.7	4.9	△ 0.2			○	Ⅲ-2		○				○	本県の特色ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	○	Ⅲ-2	Ⅴ-3	○				○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出
岩手芸術祭開催費（文化振興課）	18.8	19.4	△ 0.6			○	Ⅲ-2		○				○	県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するとともに、文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出し、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」等を開催
文学の国いわて推進事業費（文化振興課）	10.9	9.9	1.0	一部新規			Ⅲ-2		○					本県の文芸活動の振興を図るため、岩手ゆかりの作家による講演会を開催するほか、本への関心を高める取組を新たに実施

《政策推進関係》（文化スポーツ部）　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅲ》19-②　文化芸術活動を支える人材の育成														
地域文化芸術活動支援事業費（文化振興課）	4.7	4.9	△ 0.2			○	Ⅲ-2		○				○	本県の特色ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
文化芸術の力を生かした地域づくり事業費（文化振興課）	10.8	10.7	0.1		○		Ⅲ-2		○				○	文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、他分野との連携による地域活性化を推進するほか、中学校の文化部活動の地域展開に向けた補助事業を実施（補助率：２／３、補助対象：市町村）
障がい者芸術活動支援事業費（文化振興課）	9.1	9.5	△ 0.4				Ⅲ-2						○	障がい者の文化芸術活動を支援する人材の育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」による支援活動を実施
《Ⅲ》19-③　アスリートの競技力の向上														
オリンピック選手等育成・強化事業費（スポーツ振興課）	21.6	23.0	△ 1.4			○	Ⅲ-2							オリンピックをはじめとする国際大会等に向け競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成を強化するとともに、トップアスリートや潜在能力を持ったアスリートの活動支援を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
いわて競技力向上事業費補助（スポーツ振興課）	83.0	88.4	△ 5.4			○	Ⅲ-2							本県選手の競技力向上を図るため、（公財）岩手県スポーツ協会が実施する選手強化事業に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技特別強化推進事業費補助（スポーツ振興課）	5.2	4.9	0.3		○	○	Ⅲ-2							「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会」に向けて、（公財）岩手県スポーツ協会が実施する選手の競技力向上のための取組に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
《Ⅲ》19-④　障がい者アスリートの競技力の向上														
パラリンピック選手等育成・強化事業費（スポーツ振興課）	5.3	7.1	△ 1.8				Ⅲ-2							パラリンピックをはじめとする国際大会等に向け競技力の向上を図るため、パラアスリートの発掘・育成に取り組むとともに、トップアスリートや潜在能力を持ったパラアスリートの活動支援を実施（補助率：定額、補助対象：（一社）岩手県障がい者スポーツ協会）
《Ⅲ》19-⑤　スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上														
スポーツ施設設備整備費（スポーツ振興課）	493.8	193.0	300.8			○	Ⅲ-2						○	県民が安心してスポーツ活動ができる場を提供するため、県営スポーツ施設の計画的な維持・改修に取り組むとともに、県営体育館と県勤労身体障がい者体育館の集約化やスポーツ医・科学センターの整備等に向けた検討、旧県営野球場の解体工事を実施
スポーツ医・科学サポート事業費（スポーツ推進課）	22.6	23.1	△ 0.5				Ⅲ-2				○			本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施
《Ⅲ》19-⑥　スポーツ活動を支える指導者等の養成														
生涯スポーツ推進費（スポーツ振興課）	13.6	13.3	0.3			○	Ⅲ-2						○	県民が生涯にわたってスポーツを楽しめる環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種スポーツイベント開催等の取組を実施
地域スポーツ活動体制整備事業費（スポーツ推進課）	32.3	23.0	9.3				Ⅲ-2		○				○	中学校の運動部活動の地域展開に向けた補助事業を実施するとともに、アドバイザーを設置し、地域クラブ活動への展開を進める市町村への支援を実施（補助率：２／３、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
障がい者スポーツ振興事業費（スポーツ振興課）	19.8	19.6	0.2				Ⅲ-2						○	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室や大会の開催を通じた参加機会の確保、講習会による指導者養成等を実施
いわて競技力向上事業費補助（スポーツ振興課）	83.0	88.4	△ 5.4			○	Ⅲ-2						○	本県選手の競技力向上を図るため、（公財）岩手県スポーツ協会が実施する選手強化事業に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
いわて指導者育成事業費補助（スポーツ振興課）	1.8	1.8	0.0			○	Ⅲ-2							本県選手の競技力向上に向けて、指導者の技術指導や資質の向上を図るため、国民スポーツ大会競技監督へ義務付けられている指導者資格の取得に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
スポーツ医・科学サポート事業費（スポーツ推進課）	22.6	23.1	△ 0.5				Ⅲ-2				○		○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施
Ⅳ　居住環境・コミュニティ														
《Ⅳ》26　文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります														
復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組などにより、人的・経済的な交流を推進するとともに、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会等の誘致やスポーツアクティビティの普及等に取り組み、人的・経済的な交流を推進します。														
《Ⅳ》26-①　文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進														
文化芸術の力を生かした地域づくり事業費（文化振興課）	10.8	10.7	0.1		○		Ⅳ-2		○					文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、他分野との連携による地域活性化を推進するほか、中学校の文化部活動の地域展開に向けた補助事業を実施（補助率：２／３、補助対象：市町村）
いわてメディア芸術資源活用推進事業費（文化振興課）	56.8	6.4	50.4	一部新規	○		Ⅳ-2		○		○		○	メディア芸術の振興を図るため、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催のほか、新たにコンテンツツーリズムの推進に向けた取組を実施
地域文化芸術活動支援事業費（文化振興課）	4.7	4.9	△ 0.2			○	Ⅳ-2		○				○	本県の特色ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	○	Ⅳ-2	Ⅴ-3	○					東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出
岩手芸術祭開催費（文化振興課）	18.8	19.4	△ 0.6			○	Ⅳ-2		○				○	県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するとともに、文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」等を開催
《Ⅳ》26-②　スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進														
第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備費（スポーツ振興課）	200.6	107.2	93.4				Ⅳ-2							「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会」の開催に向けて、競技運営に必要な設備整備のほか、競技団体や八幡平市と連携した受入体制の整備、機運醸成の取組等を実施
地域活性化スポーツ推進事業費（スポーツ推進課）	17.0	15.8	1.2	一部新規		○	Ⅳ-2	Ⅴ-3	○					スポーツを通じた地域の活性化を図るため、スポーツイベント、合宿等の誘致や情報発信を強化し交流人口の拡大を図るほか、関係団体間の連携により、スポーツ振興に向けた取組を推進
被災地スポーツ交流推進事業費（スポーツ振興課）	5.0	0.0	皆増	一部新規		○	Ⅳ-2	Ⅴ-3						被災３県及び東京都の子どもたちとのスポーツ交流事業を通じ、東日本大震災津波からの復興を広く伝えるほか、新たにラグビーを通じた全国の高校生との交流の場において震災学習等の機会を提供

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅶ　歴史・文化														
《Ⅶ》40　世界遺産の保存と活用を進めます														
「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産」及び「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進などの取組の推進、本県が有する３つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録の取組を推進します。														
《Ⅶ》40-①　世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進														
世界遺産価値普及事業費（文化振興課）	6.9	4.7	2.2	一部新規		○	Ⅲ-2	Ⅴ-4	○				○	県内の３つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、平泉の世界遺産登録15周年、御所野遺跡の世界遺産登録５周年を契機とした記念事業を開催し、魅力発信等の取組を強化
世界遺産登録推進事業費（文化振興課）	42.0	42.6	△ 0.6				Ⅲ-2		○					「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組を実施
世界遺産保存活用事業費（文化振興課）	9.1	9.6	△ 0.5				Ⅲ-2	Ⅴ-4	○					県内の３つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施
《Ⅶ》40-②　世界遺産の価値の普及と魅力の発信														
世界遺産価値普及事業費（文化振興課）	6.9	4.7	2.2	一部新規		○	Ⅲ-2	Ⅴ-4	○					県内の３つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、平泉の世界遺産登録15周年、御所野遺跡の世界遺産登録５周年を契機とした記念事業を開催し、魅力発信等の取組を強化
平泉の文化遺産文化観光推進事業費（文化振興課）	14.9	21.1	△ 6.2		○		Ⅲ-2		○					平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施
《Ⅶ》40-③　３つの世界遺産の連携・交流の推進														
世界遺産価値普及事業費（文化振興課）	6.9	4.7	2.2	一部新規		○	Ⅲ-2	Ⅴ-4	○				○	県内の３つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、平泉の世界遺産登録15周年、御所野遺跡の世界遺産登録５周年を契機とした記念事業を開催し、魅力発信等の取組を強化
《Ⅶ》41　豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます														
本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代に受け継ぐ取組を推進するとともに、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統芸能を活用し、人的・経済的な交流を推進します。														
《Ⅶ》41-①　民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信														
いわての民俗芸能活性化交流促進事業費（文化振興課）	2.8	2.8	0.0			○	Ⅲ-2		○					本県の民俗芸能の魅力発信と、民俗芸能の保存・継承に向けた発表・鑑賞機会の確保のため、「民俗芸能フェスティバル」を開催
文化芸術イベント等映像配信事業費（文化振興課）	2.7	2.7	0.0				Ⅲ-2				○		○	県内の文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用し、「岩手芸術祭」等の文化芸術関係イベントの映像配信等を実施
《Ⅶ》41-②　伝統文化、文化財などを活用した交流の推進														
地域文化芸術活動支援事業費（文化振興課）	4.7	4.9	△ 0.2			○	Ⅲ-2		○				○	本県の特色ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
３　三陸防災復興ゾーンプロジェクト														
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	○	Ⅲ-2	Ⅴ-3	○				○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出
地域活性化スポーツ推進事業費（スポーツ推進課）	17.0	15.8	1.2	一部新規		○	Ⅲ-2	Ⅴ-3	○				○	スポーツを通じた地域の活性化を図るため、スポーツイベント、合宿等の誘致や情報発信を強化し交流人口の拡大を図るほか、関係団体間の連携により、スポーツ振興に向けた取組を推進
被災地スポーツ交流推進事業費（スポーツ振興課）	5.0	0.0	皆増	一部新規		○	Ⅲ-2	Ⅴ-3					○	被災３県及び東京都の子どもたちとのスポーツ交流事業を通じ、東日本大震災津波からの復興を広く伝えるほか、新たにラグビーを通じた全国の高校生との交流の場において震災学習等の機会を提供
４　北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト														
世界遺産価値普及事業費（文化振興課）	6.9	4.7	2.2	一部新規		○	Ⅲ-2	Ⅴ-4	○				○	県内の３つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、平泉の世界遺産登録15周年、御所野遺跡の世界遺産登録５周年を契機とした記念事業を開催し、魅力発信等の取組を強化
世界遺産保存活用事業費（文化振興課）	9.1	9.6	△ 0.5				Ⅲ-2	Ⅴ-4	○				○	県内の３つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施
９　文化・スポーツレガシープロジェクト														
文化芸術の力を生かした地域づくり事業費（文化振興課）	10.8	10.7	0.1		○		Ⅲ-2		○				○	文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、他分野との連携による地域活性化を推進するほか、中学校の文化部活動の地域展開に向けた補助事業を実施（補助率：２／３、補助対象：市町村）
いわてメディア芸術資源活用推進事業費（文化振興課）	56.8	6.4	50.4	一部新規	○		Ⅲ-2		○		○		○	メディア芸術の振興を図るため、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催のほか、新たにコンテンツツーリズムの推進に向けた取組を実施
地域文化芸術活動支援事業費（文化振興課）	4.7	4.9	△ 0.2			○	Ⅲ-2		○				○	本県の特色ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	○	Ⅲ-2	Ⅴ-3	○				○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出
障がい者文化芸術を生かした共生社会推進事業費（文化振興課）	7.1	3.7	3.4	一部新規	○		Ⅲ-2		○				○	共生社会の推進を図るため、アール・ブリュット巡回展の開催に加え、新たに民間企業等と連携し、障がい者の文化芸術活動への理解増進を図る取組を実施
いわての民俗芸能活性化交流促進事業費（文化振興課）	2.8	2.8	0.0			○	Ⅲ-2		○				○	本県の民俗芸能の魅力発信と、民俗芸能の保存・継承に向けた発表・鑑賞機会の確保のため、「民俗芸能フェスティバル」を開催
世界遺産価値普及事業費（文化振興課）	6.9	4.7	2.2	一部新規		○	Ⅲ-2	Ⅴ-4	○				○	県内の３つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、平泉の世界遺産登録15周年、御所野遺跡の世界遺産登録５周年を契機とした記念事業を開催し、魅力発信等の取組を強化

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
世界遺産保存活用事業費（文化振興課）	9.1	9.6	△ 0.5				Ⅲ-2	Ⅴ-4	○				○	県内の３つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施
平泉の文化遺産文化観光推進事業費（文化振興課）	14.9	21.1	△ 6.2		○		Ⅲ-2		○				○	平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施
地域活性化スポーツ推進事業費（スポーツ推進課）	17.0	15.8	1.2	一部新規		○	Ⅲ-2	Ⅴ-3	○				○	スポーツを通じた地域の活性化を図るため、スポーツイベント、合宿等の誘致や情報発信を強化し交流人口の拡大を図るほか、関係団体間の連携により、スポーツ振興に向けた取組を推進
第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備費（スポーツ振興課）	200.6	107.2	93.4				Ⅲ-2						○	「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会」の開催に向けて、競技運営に必要な設備整備のほか、競技団体や八幡平市と連携した受入体制の整備、機運醸成の取組等を実施
インクルーシブスポーツ推進事業費（スポーツ推進課）	1.9	2.3	△ 0.4		○		Ⅲ-2						○	障がいの有無、性別や年齢に関わらず楽しめるインクルーシブスポーツの普及・拡大を図るため、各地域のニーズに応じ指導者を派遣し、地域の実情に応じた支援を実施
オリンピック選手等育成・強化事業費（スポーツ振興課）	21.6	23.0	△ 1.4			○	Ⅲ-2						○	オリンピックをはじめとする国際大会等に向け競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成を強化するとともに、トップアスリートや潜在能力を持ったアスリートの活動支援を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
パラリンピック選手等育成・強化事業費（スポーツ振興課）	5.3	7.1	△ 1.8				Ⅲ-2						○	パラリンピックをはじめとする国際大会等に向け競技力の向上を図るため、パラアスリートの発掘・育成に取り組むとともに、トップアスリートや潜在能力を持ったパラアスリートの活動支援を実施（補助率：定額、補助対象：（一社）岩手県障がい者スポーツ協会）
第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技特別強化推進事業費補助（スポーツ振興課）	5.2	4.9	0.3		○	○	Ⅲ-2						○	「第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会」に向けて、（公財）岩手県スポーツ協会が実施する選手の競技力向上のための取組に対する補助を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県スポーツ協会）
スポーツ医・科学サポート事業費（スポーツ推進課）	22.6	23.1	△ 0.5				Ⅲ-2				○		○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、スポーツ医・科学に基づく各種研修会等の開催、競技団体等へのトレーナー派遣等を実施
被災地スポーツ交流推進事業費（スポーツ振興課）	5.0	0.0	皆増	一部新規		○	Ⅲ-2	Ⅴ-3					○	被災３県及び東京都の子どもたちとのスポーツ交流事業を通じ、東日本大震災津波からの復興を広く伝えるほか、新たにラグビーを通じた全国の高校生との交流の場において震災学習等の機会を提供
11　人交密度向上プロジェクト														
いわてメディア芸術資源活用推進事業費（文化振興課）	56.8	6.4	50.4	一部新規	○		Ⅲ-2		○		○		○	メディア芸術の振興を図るため、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催のほか、新たにコンテンツツーリズムの推進に向けた取組を実施
復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（文化振興課）	6.9	6.9	0.0		○	○	Ⅲ-2	Ⅴ-3	○				○	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが文化芸術に触れ合う機会を創出

《政策推進関係》（文化スポーツ部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
平泉の文化遺産文化観光推進事業費（文化振興課）	14.9	21.1	△ 6.2		○		Ⅲ-2		○				○	平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施
地域活性化スポーツ推進事業費（スポーツ推進課）	17.0	15.8	1.2	一部新規		○	Ⅲ-2	Ⅴ-3	○				○	スポーツを通じた地域の活性化を図るため、スポーツイベント、合宿等の誘致や情報発信を強化し交流人口の拡大を図るほか、関係団体間の連携により、スポーツ振興に向けた取組を推進

環境生活部　令和８年度の主要事業

照会先	
環境生活企画室	
企画担当	
019-629-5324	

【予算額】　（単位：百万円、%）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	11,929.7	10,223.4	1,706.3	16.7
うち震災対応分	40.0	53.6	△ 13.6	△ 25.4

■主要事業一覧

【復興推進関係】（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅰ　安全の確保														
【Ⅰ】１　防災のまちづくり														
災害にも対応できる自立・分散型のエネルギー供給システムの構築を図るとともに、原子力発電所事故に起因する放射線影響対策を推進します。														
【Ⅰ】1-①　災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります														
再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活企画室）	15.1	15.1	0.0			○	Ⅲ-1			○			○	エネルギーの地産地消に向け、市町村の自立・分散型エネルギーシステムの構築に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：市町村等）
環境放射能水準調査費（環境保全課）	6.6	7.0	△ 0.4			○								原子力発電所事故に伴う放射性物質による影響を把握するため、県内に設置したモニタリングポストの測定結果をリアルタイムで公表するほか、県内の河川等の放射性物質濃度の分析・公表を実施
放射線対策費（環境保全課）	1.9	1.9	0.0											放射線の影響に対する理解を深めるためのセミナーの開催や、除染に関する市町村への支援を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）
【Ⅱ】４　地域コミュニティ														
被災地域の住民、ＮＰＯなどの多様な主体が主役となって行う、地域課題の解決に向けた活動を支援します。														
【Ⅱ】4-⑫　地域コミュニティの再生・活性化を支援します														
NPO等による復興支援事業費（若者女性協働推進室）	5.4	18.2	△ 12.8			○								多様な主体の協働による復興支援活動等を促進するため、支援活動を行うNPO等へ活動経費を補助（補助率：定額、補助対象：ＮＰＯ等）
Ⅲ　なりわいの再生														
【Ⅲ】１　水産業・農林業														
消費者の食への信頼を確保するため、放射性物質検査を実施し、安全・安心に関する情報発信に取り組みます。														
【Ⅲ】1-⑰　地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します														
食品放射性物質検査強化事業費（県民くらしの安全課）	7.0	6.6	0.4											食品の放射性物質汚染に対する県民の不安解消を図るため、流通食品の放射性物質検査を実施するとともに、市町村と連携し、野生山菜及び野生きのこ類の放射性物質検査を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
「１０の政策分野」に基づく施策の推進														
Ⅰ　健康・余暇														
《Ⅰ》４　幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます														
若者の多様な文化活動を本県の力とするため、若者の個性と創造性が発揮される機会を提供します。														
《Ⅰ》4-②　文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進														
いわて若者活躍支援強化事業費（若者女性協働推進室）	23.9	23.8	0.1				Ⅲ-3		○				○	若者の主体的な活動を支援するため、ネクストジェネレーションフォーラムの開催や、若者カフェ及び連携拠点の運営のほか、カフェマスターと連携し若者のチャレンジを支援（補助率：定額、補助対象：若者グループ）
Ⅱ　家族・子育て														
《Ⅱ》８　健全で、自立した青少年を育成します														
青少年が自主的に自立した活動ができる環境づくりと、青少年を地域全体で育む地域づくりを推進します。														
《Ⅱ》8-①　個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進														
青少年育成推進事業費（若者女性協働推進室）	27.9	26.7	1.2			○								青少年の健全な育成を推進するため、いわて希望塾の開催のほか、青少年活動交流センターを拠点とした青少年団体活動への支援や青少年相談事業を実施
青少年育成県民会議運営費補助（若者女性協働推進室）	9.4	9.4	0.0			○								青少年の健全な育成に向けた意識啓発の取組を実施する（公社）岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公社）岩手県青少年育成県民会議）
いわて若者ステップアップ支援事業費（若者女性協働推進室）	3.8	3.9	△ 0.1			○								若年無業者の自立を支援するため、就業体験や交流機会の提供、訪問支援等の取組を実施
《Ⅱ》8-②　愛着を持てる地域づくりの推進														
青少年育成推進事業費（若者女性協働推進室）	27.9	26.7	1.2			○							○	青少年の健全な育成を推進するため、いわて希望塾の開催のほか、青少年活動交流センターを拠点とした青少年団体活動への支援や青少年相談事業を実施
青少年育成県民会議運営費補助（若者女性協働推進室）	9.4	9.4	0.0			○							○	青少年の健全な育成に向けた意識啓発の取組を実施する（公社）岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公社）岩手県青少年育成県民会議）
《Ⅱ》10　動物のいのちを大切にする社会をつくります														
動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を行うとともに、関係団体等と連携して収容動物の返還や譲渡の推進などの取組を推進します。														
《Ⅱ》10-①　動物愛護の意識を高める取組の推進														
動物愛護管理センター整備事業費（県民くらしの安全課）	62.0	30.9	31.1											動物愛護行政を一層推進するため、いのちの大切さや共につながり支え合う心を育む拠点として、県と盛岡市が一体となって整備する動物愛護管理センターの実施設計等を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅱ》10-②　動物のいのちを尊重する取組の推進														
動物愛護管理推進事業費（県民くらしの安全課）	6.4	6.9	△ 0.5			○								保護犬・猫の譲渡を促進するため、一時預かりボランティアの人材育成に取り組むとともに、活動に必要な消耗品等を支援
動物愛護管理センター整備事業費（県民くらしの安全課）	62.0	30.9	31.1										○	動物愛護行政を一層推進するため、いのちの大切さや共につながり支え合う心を育む拠点として、県と盛岡市が一体となって整備する動物愛護管理センターの実施設計等を実施
Ⅳ　居住環境・コミュニティ														
《Ⅳ》21　快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります														
水道事業の広域連携を推進し、基盤強化を図るとともに、生活衛生関係営業者に対する経営指導等の取組を支援します。														
《Ⅳ》21-②　自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全														
水道基盤強化事業費（県民くらしの安全課）	4.3	5.4	△ 1.1			○	Ⅲ-1							水道事業の基盤強化を図るため、市町村の区域を超えた広域連携を推進するとともに、次期県水道ビジョン等の策定に向けた検討会を開催
営業施設経営指導費（生活衛生営業指導センター経営指導事業費補助）（県民くらしの安全課）	19.4	17.9	1.5				Ⅲ-1							生活衛生営業者を対象に（公財）岩手県生活衛生営業指導センターが実施する各種融資相談や衛生指導等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：（公財）岩手県生活衛生営業指導センター）
Ⅴ　安全														
《Ⅴ》28　事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます														
防犯活動や性犯罪等の被害者に対する支援、交通安全活動、消費者施策等を推進し、県民の暮らしの安全と安心を確保します。														
《Ⅴ》28-⑥　消費者施策の推進														
消費者行政活性化推進事業費（県民生活センター）	30.3	34.6	△ 4.3									○		消費者トラブルの未然防止や早期解決に向け、県及び市町村の消費相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者・若者の被害防止やエシカル消費などに対応した消費者教育を推進（補助率：1/2・定額、補助対象：市町村）
福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費（県民生活センター）	352.6	46.7	305.9			○								福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備
《Ⅴ》29　食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます														
食品に対する正しい知識の普及啓発や食品事業者等への衛生管理手法の普及・指導、流通食品の検査、食に関わるイベントの開催などにより、県民の食の安全・安心を確保します。														
《Ⅴ》29-①　食の信頼向上の推進														
食の信頼確保向上対策事業費（県民くらしの安全課）	4.5	5.7	△ 1.2				Ⅲ-1					○		食の安全と消費者の信頼を確保するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
食品の自主衛生管理向上対策事業費（県民くらしの安全課）	2.7	2.8	△ 0.1			○	Ⅲ-1					○		県内の食品関係事業者に対して、ＨＡＣＣＰの義務化に係る講習会や現場指導を行うほか、営業届出制度や営業許可制度等に係る説明会等を実施
営業施設経営指導費（生活衛生営業指導センター経営指導事業費補助）（県民くらしの安全課）	19.4	17.9	1.5				Ⅲ-1						○	生活衛生営業者を対象に（公財）岩手県生活衛生営業指導センターが実施する各種融資相談や衛生指導等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：（公財）岩手県生活衛生営業指導センター）
《Ⅴ》29-②　地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進														
食育県民運動促進事業費（県民くらしの安全課）	0.4	0.6	△ 0.2			○	Ⅲ-1					○		食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、普及啓発に取り組むとともに、研修会等の開催により地域の推進体制整備を支援
食のおもてなし県民大会推進事業費（県民くらしの安全課）	0.6	0.6	0.0			○	Ⅲ-1					○		食品に対する信頼と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質の向上等を図るため、料理や食に関する講演会等を実施
《Ⅴ》30　感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります														
家畜防疫作業研修等を実施し、迅速かつ適切な防疫活動のための体制を強化します。														
《Ⅴ》30-①　感染症の発生やまん延を防止する対策の推進														
食の信頼確保向上対策事業費（県民くらしの安全課）	4.5	5.7	△ 1.2				Ⅲ-1					○	○	食の安全と消費者の信頼を確保するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施
Ⅷ　自然環境														
《Ⅷ》42　多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます														
多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。														
《Ⅷ》42-①　生物多様性の保全														
指定管理鳥獣対策事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）（自然保護課）	230.3	229.7	0.6				Ⅰ-3					○		シカ及びイノシシによる自然環境や農作物等への被害防止を図るため、捕獲による個体数管理やモニタリング、捕獲技術研修会を実施するとともに、全県での生息状況調査を実施
指定管理鳥獣対策事業費（ツキノワグマ総合対策）（自然保護課）	188.2	56.1	132.1	一部新規			Ⅰ-3					○		ツキノワグマへの総合的な対策を推進するため、生息数の調査や個体数管理のための捕獲に加え、新たにガバメントハンターの任用や市町村に対する緊急銃猟等に要する経費への補助等を実施（補助率：3/4・5/6・定額、補助対象：市町村）
指定管理鳥獣対策事業費（新規狩猟者の確保・定着促進事業費）（自然保護課）	1.2	1.1	0.1				Ⅰ-3							野生鳥獣被害対策の担い手となる狩猟者の確保・定着を図るため、わなの仕掛け方など実践的な研修会を開催するとともに、人材の掘り起こし及び育成を実施
野生動物との共生推進事業費（保護管理計画推進事業費）（自然保護課）	0.7	7.8	△ 7.1			○						○		ツキノワグマ、イノシシ等の各管理計画に関する検討協議会を開催
ツキノワグマ被害防止対策事業費（自然保護課）	19.3	7.3	12.0	一部新規			Ⅰ-3					○		ツキノワグマによる被害防止対策を推進するため、市街地にクマが出没した際の捕獲体制の強化や啓発等のほか、新たに刈り払いなど県有施設周辺の環境整備を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
ニホンザル対策調査事業費（自然保護課）	7.2	8.0	△ 0.8			○	Ⅰ-3					○		ニホンザルによる農作物被害等を防止するため、生息状況調査を実施するほか、ニホンザル検討協議会を開催
《Ⅷ》42-② 自然とのふれあいの促進														
自然公園等保護管理費（早池峰地域保全対策事業費）（自然保護課）	4.1	3.7	0.4			○	Ⅲ-1							早池峰地域の自然環境を保全するため、民間団体や関係機関と連携し、利用者のマナー向上に向けた取組や高山植物保護等の環境保全対策を実施
国定公園等施設整備事業費（自然保護課）	80.0	60.0	20.0				Ⅲ-1							自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国定公園の登山道等の改修を実施
自然公園施設整備事業費（自然保護課）	92.3	86.1	6.2				Ⅲ-1							自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施（補助率：1/2、市町村事業含む、補助対象：市町村）
《Ⅷ》42-④ 水と緑を守る取組の推進														
水と緑の活動促進事業費（環境生活企画室）	1.3	1.4	△ 0.1			○	Ⅲ-1							水環境の保全や健全な水循環を確保するため、活動団体等の顕彰のほか、流域協議会の取組を支援
環境保全対策費（水生生物調査）（環境保全課）	4.1	4.3	△ 0.2			○	Ⅲ-1							水環境保全意識のかん養に資する水生生物調査の活動を推進するため、参加団体への講師派遣や教材の配布等を実施
《Ⅷ》42-⑤ 北上川清流化対策														
休廃止鉱山鉱害防止事業費（環境保全課）	1,065.4	912.4	153.0											北上川の清流を維持するため、新中和処理施設において旧松尾鉱山坑廃水の中和処理を実施するとともに、施設の補修・更新及び耐震補強工事を実施
《Ⅷ》42-⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進														
環境学習交流センター管理運営費（環境生活企画室）	25.7	24.4	1.3			○	Ⅲ-1							県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした情報発信や環境アドバイザーの派遣、出張環境学習会の開催などに取り組むとともに、地域活動団体の取組を支援
いわての優れた環境を守る人づくり事業費（環境生活企画室）	6.5	7.8	△ 1.3			○	Ⅲ-1							いわての優れた環境を守る人材を育成するため、環境人材の掘り起こし・育成、小学生向け環境教材の作成・配布等を実施
環境保全対策費（水生生物調査）（環境保全課）	4.1	4.3	△ 0.2			○	Ⅲ-1						○	水環境保全意識のかん養に資する水生生物調査の活動を推進するため、参加団体への講師派遣や教材の配布等を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅷ》42-⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進														
三陸ジオパーク推進強化事業費（環境生活企画室）	11.4	10.9	0.5		○		Ⅲ-1							三陸ジオパークの地域資源を保全し、価値や魅力等を広く普及していくため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携したジオパーク教育や国内外への情報発信のほか、世界ジオパーク認定を見据えた他国の世界ジオパークとの交流や地質遺産等の国際的価値の整理などを実施
《Ⅷ》43 循環型地域社会の形成を進めます														
企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型地域社会」の形成を目指します。														
《Ⅷ》43-① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進														
循環型地域社会形成推進事業費（資源循環推進課）	77.4	141.6	△ 64.2				Ⅲ-1							循環型地域社会の形成を推進するため、県民、事業者、市町村等の各主体との連携による廃棄物の３Ｒ（発生抑制、再利用、再生利用）、産業廃棄物の適正処理などの取組を総合的に推進
海岸漂着物等地域対策推進事業費（資源循環推進課）	28.2	0.8	27.4				Ⅲ-1							良好な環境が保たれた海岸を守るため、海岸漂着物等の回収・処理、発生抑制等の対策を実施
《Ⅷ》43-② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築														
産業廃棄物処理施設整備事業促進費（資源循環推進課）	3,908.1	2,159.8	1,748.3			○	Ⅲ-1							産業廃棄物の適正処理を推進するため、いわてクリーンセンターの後継となる公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を実施
《Ⅷ》43-③ 産業廃棄物の適正処理の推進														
廃棄物適正処理監視等推進費（資源循環推進課）	46.2	45.3	0.9			○	Ⅲ-1							産業廃棄物不適正処理を未然に防止するため、産業廃棄物適正処理指導員による監視指導等を実施
循環型地域社会形成推進事業費（資源循環推進課）	77.4	141.6	△ 64.2				Ⅲ-1						○	循環型地域社会の形成を推進するため、県民、事業者、市町村等の各主体との連携による廃棄物の３Ｒ（発生抑制、再利用、再生利用）、産業廃棄物の適正処理などの取組を総合的に推進
県境不法投棄現場環境再生事業費（資源循環推進課）	0.5	1.2	△ 0.7			○	Ⅲ-1							青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原因者への責任追及及び事案伝承等を実施
《Ⅷ》44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます														
県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入促進や地域における気候変動適応に関する理解促進に取り組みます。														
《Ⅷ》44-① 温室効果ガス排出削減対策の推進														
脱炭素化推進事業費（環境生活企画室）	41.4	291.6	△ 250.2	一部新規			Ⅲ-1			○				脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）等を行うほか、新たに、県有施設への太陽光発電設備について、自己所有に替わるＰＰＡ等導入可能性調査を実施
地球温暖化防止活動推進センター事業費（環境生活企画室）	7.9	7.5	0.4			○	Ⅲ-1			○				県民・事業者・行政等の脱炭素化に向けた取組を促進するため、行動変容を促す省エネキャンペーン等を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
ＥＶ等普及促進事業費（環境生活企画室）	11.0	80.7	△ 69.7			○	Ⅲ-1			○				運輸部門の脱炭素化の取組を促進するため、充電インフラ整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者、市町村）
《Ⅷ》44-②　再生可能エネルギーの導入促進														
再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活企画室）	126.0	137.9	△ 11.9				Ⅲ-1			○				エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援を実施するほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、県内の事業者）
再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金（環境生活企画室）	747.4	843.4	△ 96.0			○	Ⅲ-1							省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、金融機関と連携し、設備導入資金等への低利融資を実施
水素利活用推進事業費（環境生活企画室）	5.3	7.4	△ 2.1		○	○	Ⅲ-1			○				再生可能エネルギー由来の水素利活用を促進するため、産業部門における水素による燃料転換に向けた需要側と供給側のマッチングのほか、県民・事業者への理解促進等を実施
《Ⅷ》44-④　地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応														
脱炭素化推進事業費（環境生活企画室）	41.4	291.6	△ 250.2	一部新規			Ⅲ-1			○			○	脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）等を行うほか、新たに、県有施設への太陽光発電設備について、自己所有に替わるＰＰＡ等導入可能性調査を実施

Ⅹ　参画

《Ⅹ》49　性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めるとともに、若者、女性の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や、女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援を推進します。

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅹ》49-①　多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備														
いわて男女共同参画プラン推進事業費（若者女性協働推進室）	29.1	27.0	2.1	一部新規		○	Ⅲ-3					○		男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として、各種講座の開催や情報提供、相談事業、性的マイノリティへの理解促進の取組を実施するほか、新たに男女共同参画サポーターの実践的スキルアップと県内市町村の意識醸成の取組を実施
いわて家事・育児シェア普及推進事業費（若者女性協働推進室）	3.6	2.8	0.8	一部新規					○					家庭における固定的性別役割分担意識を解消し、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施するほか、新たに家事自体の負担軽減に向けた家事支援サービスの利用促進等を実施
固定的性別役割分担意識解消促進事業費（若者女性協働推進室）	4.7	3.1	1.6	一部新規			Ⅲ-3		○					企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等の開催や、新たにテキストを作成し意識啓発等を実施
《Ⅹ》49-②　若者の活躍支援														
いわて若者活躍支援強化事業費（若者女性協働推進室）	23.9	23.8	0.1				Ⅲ-3		○					若者の主体的な活動を支援するため、ネクストジェネレーションフォーラムの開催や、若者カフェ及び連携拠点の運営のほか、カフェマスターと連携し若者のチャレンジを支援（補助率：定額、補助対象：若者グループ）

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅹ》49-③　女性の活躍支援														
いわて女性活躍支援強化事業費（若者女性協働推進室）	4.9	4.9	0.0	一部新規			Ⅲ-3		○					女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定及びえるぼし認定の取得を支援するセミナーを実施
いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費（若者女性協働推進室）	17.4	16.0	1.4				Ⅲ-3		○		○			女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援
固定的性別役割分担意識解消促進事業費（若者女性協働推進室）	4.7	3.1	1.6	一部新規			Ⅲ-3		○				○	企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナー等の開催や、新たにテキストを作成し意識啓発等を実施
女性のためのつながりサポート事業費（若者女性協働推進室）	14.2	14.9	△ 0.7				Ⅲ-3							孤独・孤立や生活困窮など様々な困難を抱える女性を支援するため、当事者に寄り添ったきめ細かな相談体制の整備や居場所づくり等を実施

《Ⅹ》50　幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくりや社会のニーズに対応したＮＰＯの活動促進に向けた支援を推進するとともに、県民運動への参加機運の醸成に取り組みます。

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅹ》50-①　多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり														
NPO等による復興支援事業費（若者女性協働推進室）	5.4	18.2	△ 12.8			○							○	多様な主体の協働による復興支援活動等を促進するため、支援活動を行うNPO等への活動経費を補助（補助率：定額、補助対象：ＮＰＯ等）
ＮＰＯ活動交流センター管理運営費（若者女性協働推進室）	38.3	36.2	2.1			○								多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、ＮＰＯ活動交流センターを拠点として、ネットワークづくりやＮＰＯの活動促進に向けた取組を実施
《Ⅹ》50-②　官民連携による県民運動の展開														
食育県民運動促進事業費（県民くらしの安全課）	0.4	0.6	△ 0.2			○	Ⅲ-1					○	○	食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、普及啓発に取り組むとともに、研修会等の開催により地域の推進体制整備を支援
脱炭素化推進事業費（環境生活企画室）	41.4	291.6	△ 250.2	一部新規			Ⅲ-1			○			○	脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）等を行うほか、新たに、県有施設への太陽光発電設備について、自己所有に替わるＰＰＡ等導入可能性調査を実施
いわて県民情報交流センター管理運営費（若者女性協働推進室）	688.5	577.3	111.2			○								県民の交流・連携を促進し、良好な利用環境を確保するため、いわて県民情報交流センターの情報提供や施設の管理運営等を実施
いわて家事・育児シェア普及推進事業費（若者女性協働推進室）	3.6	2.8	0.8	一部新規					○				○	家庭における固定的性別役割分担意識を解消し、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施するほか、新たに家事自体の負担軽減に向けた家事支援サービスの利用促進等を実施

《政策推進関係》（環境生活部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《X》50-③　社会のニーズに対応したＮＰＯの活動促進に向けた支援														
NPO等による復興支援事業費（若者女性協働推進室）	5.4	18.2	△ 12.8			○							○	多様な主体の協働による復興支援活動等を促進するため、支援活動を行うNPO等への活動経費を補助（補助率：定額、補助対象：ＮＰＯ等）
事業型ＮＰＯ育成事業費（若者女性協働推進室）	2.1	2.0	0.1			○								ＮＰＯ等の安定的な運営を支援するため、活動資金確保等に関する研修会を実施
ＮＰＯ活動交流センター管理運営費（若者女性協働推進室）	38.3	36.2	2.1			○							○	多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、ＮＰＯ活動交流センターを拠点として、ネットワークづくりやＮＰＯの活動促進に向けた取組を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
3　三陸防災復興ゾーンプロジェクト														
三陸ジオパーク推進強化事業費（環境生活企画室）	11.4	10.9	0.5		○		Ⅲ-1						○	三陸ジオパークの地域資源を保全し、価値や魅力等を広く普及していくため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携したジオパーク教育や国内外への情報発信のほか、世界ジオパーク認定を見据えた他国の世界ジオパークとの交流や地質遺産等の国際的価値の整理などを実施
10　水素利活用推進プロジェクト														
水素利活用推進事業費（環境生活企画室）	5.3	7.4	△ 2.1		○	○	Ⅲ-1			○			○	再生可能エネルギー由来の水素利活用を促進するため、産業部門における水素による燃料転換に向けた需要側と供給側のマッチングのほか、県民・事業者への理解促進等を実施

保健福祉部　令和８年度の主要事業

照会先	保健福祉企画室 企画担当 019-629-5412

【予算額】　（単位：百万円、%）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	148,959.9	138,953.5	10,006.4	7.2
うち震災対応分	420.0	779.3	△ 359.3	△ 46.1

■主要事業一覧

【復興推進関係】（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅱ　暮らしの再建														
【Ⅱ】２ 保健・医療・福祉														
被災者の心身の健康を守るため、こころのケアを実施します。 また、質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する体制を整備します。														
【Ⅱ】2-⑥　災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します														
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	21.4	21.5	△ 0.1											被災した発達障がい児（者）への相談支援や関係機関等に対する専門的な助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
【Ⅱ】2-⑦　健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します														
児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費） （子ども子育て支援室）	51.9	56.4	△ 4.5											震災による様々な影響により精神的不調をきたしている子どもを支援するため、こころのケアや支援者等への研修を実施
被災地こころのケア対策事業費 （障がい保健福祉課）	300.0	403.3	△ 103.3	一部新規										被災者の精神的負担を軽減するため、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し専門的ケアを実施するとともに、沿岸地域の精神保健医療体制を強化

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
「１０の政策分野」に基づく施策の推進														
Ⅰ　健康・余暇														
《Ⅰ》１　生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります														
県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する普及啓発等に取り組み、こころの健康づくりを進めます。 また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。														
《Ⅰ》1-①　生涯を通じた健康づくりの推進														
健康いわて21プラン推進事業費 （健康国保課）	2.6	3.5	△ 0.9					Ⅲ-4						県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プランの周知や推進協議会の開催等を実施
イー歯トープ８０２０運動推進事業費 （健康国保課）	10.4	10.6	△ 0.2	一部新規				Ⅲ-4						岩手県口腔保健支援センターにおいて、口腔の健康づくりの普及啓発活動や、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を実施するほか、新たに地域の実情に対応した学齢期のむし歯予防対策の充実に向け、課題等について意見交換等を実施
生活習慣病重症化予防推進事業費 （健康国保課）	16.4	15.2	1.2					Ⅲ-4						県保健医療計画や研究等の基礎データとなる、がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析や、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施
循環器病等予防緊急対策事業費 （健康国保課）	6.5	8.0	△ 1.5					Ⅲ-4						脳卒中など循環器病等の発症予防、重症化予防を推進するため、「いわて減塩・適塩の日」や事業所等への出前講座を通じた生活習慣の改善など健康づくりの機運醸成を行うとともに、健康経営の促進や、民間企業や関係団体等と連携した健康的な食環境整備に向けた取組を実施
受動喫煙対策促進費 （健康国保課）	0.6	0.7	△ 0.1					Ⅲ-4						望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うとともに、多数の者が利用する施設等における受動喫煙防止措置を徹底
健幸づくりプロジェクト推進費 （健康国保課）	11.8	16.0	△ 4.2		○			Ⅲ-4			○		○	医療等ビッグデータを分析・見える化するとともに、市町村職員等を対象に、データを活用して施策の立案・実践につなげるセミナーを開催するほか、有識者と連携して、市町村の健康課題解決に向けた伴走型支援を実施
《Ⅰ》1-②　こころの健康づくりの推進														
依存症対策推進事業費 （障がい保健福祉課）	1.7	1.6	0.1					Ⅲ-4						依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制を整備
被災地こころのケア対策事業費 （障がい保健福祉課）	300.0	403.3	△ 103.3	一部新規				Ⅲ-4					○	被災者の精神的負担を軽減するため、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し専門的ケアを実施するとともに、沿岸地域の精神保健医療体制を強化
福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費 （保健福祉企画室）	3,137.1	419.9	2,717.2										○	福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備
《Ⅰ》1-③　自殺対策の推進														
自殺対策緊急強化事業費 （障がい保健福祉課）	104.0	109.8	△ 5.8					Ⅲ-4						民間団体や市町村が実施する自殺対策に係る取組を支援するとともに、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施（補助率：1/2・2/3・10/10、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅰ》２　必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します														
地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用するため、オンライン診療をはじめとした遠隔診療の支援に取り組みます。 また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師や看護師、薬剤師等の医療従事者の養成・確保を進めます。														
《Ⅰ》2-①　医療を担う人づくり														
医師確保対策費（医師確保対策推進事業費等） （医療政策室）	1,042.2	1,219.6	△ 177.4	一部新規			Ⅲ-4							医師の確保を図るため、医学部に入学する岩手県出身者に対する修学資金の貸付や、自治医科大学、岩手県国民健康保険団体連合会等が行う医師養成事業等に対する助成のほか、医学部進学者数の拡大や、奨学金養成医師の地域定着を図る取組、県立病院が行う医師奨学金貸付への補助（補助率：1/2・定額、補助対象：県立病院）、東北医科薬科大学奨学生の配置に係る経費の負担を実施するほか、新たに盛岡一高医系進学コースの学生を対象とした講演やワークショップを実施
医師確保対策費（産科医等確保支援事業費補助等） （医療政策室）	30.8	33.9	△ 3.1				Ⅲ-4							勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援（補助率：1/2・2/3、補助対象：医療機関）
医師確保対策費（臨床研修医定着支援事業費） （医師支援推進室）	28.9	29.9	△ 1.0				Ⅲ-4							臨床研修医の確保・定着を図るため、医学生を対象とした合同説明会、臨床研修医を対象としたセミナーのほか、指導医講習会や広域連携型プログラムに係る医師多数県の臨床研修病院との調整を実施
医師確保対策費（地域医療医師支援事業費） （医療政策室）	36.0	35.8	0.2				Ⅲ-4							地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組の実施及び指導医の派遣や研修費用を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
医師確保対策費（医師招聘推進事業費） （医師支援推進室）	7.5	7.5	0.0				Ⅲ-4							地域の医師不足を解消するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を確保
医療勤務環境改善支援事業費（勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助） （医療政策室）	608.4	53.7	554.7				Ⅲ-4							長時間労働医師が所属する医療機関への医師派遣を行う医療機関等に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：派遣受入及び医師派遣医療機関）
医療勤務環境改善支援事業費（地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助） （医療政策室）	75.0	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4							地域の医療提供体制の確保と医師の教育研修を両立する医療機関の医師の労働時間短縮や勤務環境改善の支援を実施（補助率：定額、補助対象：専門研修基幹施設）
重点医師偏在対策支援事業費補助（診療所承継・開業支援事業費補助） （医療政策室）	51.8	105.1	△ 53.3				Ⅲ-4					○		医療機関の維持が困難な地域である「重点医師偏在対策支援区域」において、診療所を承継又は開業する場合に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：「重点医師偏在対策支援区域」において承継等する診療所）
災害、地域精神医学講座設置運営寄附金 （障がい保健福祉課）	10.0	10.0	0.0				Ⅲ-4							災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医等の医療従事者を確保・育成
看護職員確保対策費（安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費） （医療政策室）	19.0	19.6	△ 0.6				Ⅲ-4							看護職員の安定的な確保・定着を図るため、看護師等学校養成所への進学の動機づけや、県内就業の推進、働きやすい職場環境づくりなどに関する取組を実施
看護職員確保対策費（助産師活躍推進事業費） （医療政策室）	2.7	2.7	0.0				Ⅲ-4		○					助産師の確保・活用を図るため、産後ケア等に取り組む市町村に対して助産師の紹介を実施
看護職員確保対策費（看護師等修学資金貸付金） （医療政策室）	215.6	202.4	13.2				Ⅲ-4							県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等学校養成所に在学する学生に対し、貸付枠を拡充し修学資金を貸付

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
薬剤師確保対策事業費 （健康国保課）	6.9	3.6	3.3	一部新規			Ⅲ-4							二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するため、業態偏在、地域偏在の解消に取り組むほか、新たに、病院が新しく雇用する薬剤師の奨学金返還支援に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：病院）
災害薬事体制整備事業費 （健康国保課）	0.8	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4							災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害薬事コーディネーターの養成研修等を実施
《Ⅰ》2-②　質の高い医療が受けられる体制の整備														
母子保健対策費（周産期医療対策費等） （医療政策室）	316.2	313.0	3.2				Ⅱ-1		○		○			総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備支援（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
母子保健対策費（周産期救急医療情報連携推進事業費） （医療政策室）	49.9	0.0	皆増	新規			Ⅱ-1		○		○			母体及び新生児の救急搬送時の連携を強化するため、医療用コミュニケーションアプリを活用して、救急現場の画像を共有しながら、救急隊や産科医療機関の間で情報連携を行う体制を構築
母子保健対策費（妊産婦アクセス支援事業費） （医療政策室）	24.9	23.2	1.7				Ⅱ-1		○					妊産婦の経済的負担を軽減するため、市町村による妊産婦の通院等への支援に要する経費に対し、１人当たり10万円を上限に補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
母子保健対策費（無痛分娩実施体制整備費補助） （医療政策室）	60.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-1		○					県内での無痛分娩の実施に向け、無痛分娩の開始に必要な経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設）
救急医療対策費（病院群輪番制病院施設設備整備費補助） （医療政策室）	17.6	17.0	0.6				Ⅲ-4							二次救急医療体制を確保するため、休日･夜間における重篤救急患者の医療を担う病院群輪番制参加病院の施設･設備整備に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：医療機関）
救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費） （医療政策室）	40.8	128.1	△ 87.3				Ⅲ-4				○			小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムの運営、電話相談等の委託及び受入体制整備に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費） （医療政策室）	355.2	330.5	24.7				Ⅲ-4							三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援（補助率：定額、補助対象：ドクターヘリ運航主体）
救急医療対策費（災害拠点病院施設設備整備費補助） （医療政策室）	14.5	18.0	△ 3.5				Ⅲ-4							災害時の医療を確保するため、医療提供の拠点となる災害拠点病院等の施設設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：災害拠点病院、救命救急センター）
救急医療対策費（救急安心センター事業運営費） （医療政策室）	14.8	25.5	△ 10.7				Ⅲ-4					○		県民の安心を確保するとともに医療機関の負担軽減を図るために、医療機関の受診や救急車の要請に迷う場合に看護師等が相談に応じる専用ダイヤル（＃7119）を設置
救急医療対策費（病院救急車活用促進事業費補助） （医療政策室）	46.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4							病院救急車を活用し、二次救急医療機関から地域の医療機関等へ患者の転院搬送を行う事業に要する経費及び病院救急車、病院救急車に搭載する医療機器等の購入費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
がん対策推進費（がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助） （医療政策室）	81.8	81.8	0.0				Ⅲ-4							県内全域で質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院等が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：がん診療連携拠点病院等）
がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費） （医療政策室）	13.1	13.8	△ 0.7				Ⅲ-4							がん患者や家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケア従事者の育成、がん患者等への支援や情報提供、医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）するほか、若年がん患者の妊よう性温存に対する助成を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
循環器病対策推進費（医療政策室）	5.0	4.4	0.6				Ⅲ-4							循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、脳卒中・心臓病等総合支援センターが行う医療相談や情報発信・普及啓発等などの取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手医科大学附属病院）
歯科医療対策費（歯科医療提供体制構築推進事業費）（医療政策室）	6.9	6.8	0.1				Ⅲ-4							岩手県内の地域の実情を踏まえた協議・検討を行うための検討委員会の開催及び検討に基づく障がい者歯科検診に係る研修等を実施
障がい者歯科医療対策費（医療政策室）	7.6	7.5	0.1			○	Ⅲ-4							障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、歯科診療の受診が困難な障がい者の歯科診療を実施
産科診療所開設等支援事業費補助（医療政策室）	44.2	37.0	7.2				Ⅱ-1		○					身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱施設）するとともに、分娩取扱施設がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設）
遠隔医療設備整備費補助（医療政策室）	62.4	22.7	39.7				Ⅲ-4				○			遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費（医療政策室）	4.5	4.6	△ 0.1				Ⅲ-4							地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の適正利用や医師の働き方改革、健康維持のための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
在宅医療推進費（医療政策室）	6.2	6.0	0.2				Ⅲ-4							在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築（補助率：定額、補助対象：市町村等）
在宅医療推進費（在宅医療体制支援事業費補助）（医療政策室）	14.3	14.3	0.0				Ⅲ-4							在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
在宅医療推進費（在宅医療人材育成基盤整備事業費）（医療政策室）	11.0	11.0	0.0				Ⅲ-4							在宅医療提供体制の構築のため、在宅医療に参入する医療従事者等を養成する研修会や、県民が在宅医療についての理解を深めるための県民公開講座等を実施
在宅医療推進設備整備費補助（医療政策室）	27.0	27.0	0.0				Ⅲ-4							在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、在宅医療に必要な医療機器の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
訪問看護総合支援事業費（医療政策室）	12.7	12.7	0.0				Ⅲ-4							訪問看護事業所の機能強化のため、相談支援体制の構築による訪問看護事業所の運営支援や、潜在看護師等の就業促進による人材の確保、教育、研修の実施体制の拡充に向けた取組を実施
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費（医療政策室）	23.2	19.7	3.5				Ⅲ-4							災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやＤＭＡＴ隊員の養成研修等を実施（補助率：10/10・定額、補助対象：研修実施主体）
地域医療情報発信事業費（医療政策室）	3.8	3.4	0.4			○	Ⅲ-4							医師の不足と偏在の解消に向けた「地域医療基本法」制定の提言や医師少数県等と構成する「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」による国への提言等、地域医療の確保に資する情報発信を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
医療情報連携推進事業費（医療政策室）	69.6	51.9	17.7			○	Ⅲ-4				○			医療サービスの質を確保するとともに、医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークを運営し遠隔診断の支援等を実施
医療ＤＸ推進事業費（医療政策室）	1.0	1.3	△ 0.3				Ⅲ-4				○			県内医療機関や市町村等を対象にオンライン診療や医療ＤＸの事例等を学ぶセミナーを開催
アドバンスケアプランニング普及啓発事業費（医療政策室）	5.1	5.1	0.0				Ⅲ-4							患者の意思を尊重した医療・ケアの提供体制を整備するため、患者が家族等や医療・ケアチームと人生最終段階の医療・ケア等について話しあうプロセスである「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施
病床機能再編支援給付金（医療政策室）	213.0	61.6	151.4				Ⅲ-4							地域医療構想の実現のため、将来の医療機能ごとの必要病床数の達成に向けて病床削減や再統合を行った医療機関に給付金を支給
特定疾患対策費（健康国保課）	1,896.5	1,818.4	78.1				Ⅲ-4							難病患者の経済的負担を軽減するための医療費助成や指定難病患者の円滑な各種支援の利用を目的とした登録者証の発行を実施するほか、マイナンバーカードを活用した資格確認のオンライン化に向けたシステム改修を実施
骨髄バンク促進事業費（健康国保課）	0.8	0.6	0.2			○	Ⅲ-4							ドナー登録者数の増加による骨髄提供の機会の確保を図るため、ドナー登録説明員の養成やドナー登録会を実施するとともに、市町村が行う骨髄等の提供を行った者又は事業所への助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
県立病院等事業会計運営資金貸付金（医療政策室）	15,000.0	10,300.0	4,700.0			○	Ⅲ-4							診療報酬の入金と費用の支払時期のずれから生じる年度内の一時的な資金の不足に対応するため、県立病院に運転資金を貸付

《Ⅰ》３　介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりや介護・福祉人材の育成・確保を推進します。
また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

《Ⅰ》3-①　互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
重層的支援体制整備事業費（地域福祉課、長寿社会課、障がい保健福祉課、子ども子育て支援室）	598.3	532.8	65.5				Ⅲ-4		○					複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村における重層的支援体制整備事業の実施を支援（補助率：12.5/100～1/3、補助対象：市町村）
民生（児童）委員活動費（地域福祉課）	220.6	220.1	0.5				Ⅲ-4							民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、研修会を開催するほか、市町村における民生委員の担い手確保対策事業に係る経費を補助（補助率：定額、3/4、補助対象：市町村）
ひとにやさしいまちづくり推進事業費（ユニバーサルデザイン推進事業費）（地域福祉課）	0.9	2.8	△ 1.9				Ⅲ-4							ひとにやさしいまちづくりを推進するため、セミナーの開催や優良事例等の表彰、電子マップの運用などによりユニバーサルデザインの普及啓発を実施
地域生活定着支援事業費（地域福祉課）	30.2	29.4	0.8				Ⅲ-4							岩手県地域生活定着支援センターにおいて、福祉的支援を必要とする矯正施設退所者等に対し、社会復帰や地域生活定着への支援を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅰ》3-②　みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備														
社会福祉活動推進費（成年後見推進支援事業費）（地域福祉課）	9.5	9.6	△ 0.1				Ⅲ-4							成年後見制度の利用促進を図るため、研修会の開催やアドバイザーの派遣等による地域連携ネットワーク構築の支援を実施
生活福祉資金貸付事業推進費補助（地域福祉課）	43.4	42.8	0.6				Ⅲ-4							低所得世帯等の生活支援のため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
生活困窮者自立支援事業費（地域福祉課）	109.9	109.9	0.0				Ⅲ-4							生活困窮者の自立を支援するため、地域の実情に応じた生活困窮者支援関係団体等との連携等による相談支援や子どもの学習・生活支援等を実施
災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費（地域福祉課）	5.8	5.6	0.2				Ⅲ-4					○		災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置
《Ⅰ》3-③　地域包括ケアのまちづくり														
地域包括ケアシステム基盤確立事業費（長寿社会課）	24.2	22.9	1.3				Ⅲ-4							地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた介護保険法に基づく市町村の取組の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、関係団体と連携を図り、市町村等への支援を実施
介護予防市町村支援事業費（長寿社会課）	7.6	7.6	0.0				Ⅲ-4							市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言や、市町村・地域包括支援センター等の事業従事者への技術的支援・助言のほか、自立支援・重度化防止に向けた市町村等保険者の機能強化等を実施
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費（長寿社会課）	18.4	18.2	0.2				Ⅲ-4							地域リハビリテーションの普及・促進体制を整備するため、岩手県リハビリテーション協議会による推進方策等の検討を行うとともに、県内各地に設置している広域支援センターを中心とした体制整備を実施
老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）（長寿社会課）	56.3	54.6	1.7				Ⅲ-4							高齢者の社会貢献活動を促進するため、岩手県高齢者総合支援センターにおいて、普及啓発セミナーのほか、地域活動の事例紹介や課題解決に向けた情報交換会等を実施
《Ⅰ》3-④　認知症施策の推進														
認知症対策等総合支援事業費（長寿社会課）	50.5	50.4	0.1				Ⅲ-4							認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、県民を対象とした普及啓発セミナーを開催するほか、介護・医療従事者向け研修の実施、認知症疾患医療センターの運営を中心とした診療・ケア体制の整備、研修派遣に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：研修受講者）
《Ⅰ》3-⑤　介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備														
介護職員等医療的ケア研修事業費（長寿社会課）	17.2	17.3	△ 0.1				Ⅲ-4							質の高い介護サービスが提供されるよう、医療的ケアを要する方が入所している施設等の介護職員を対象に研修を実施
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助（長寿社会課）	14.1	14.6	△ 0.5			○	Ⅲ-4							要介護高齢者や重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図るため、市町村が行う住宅改修に対する助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
老人福祉施設整備費補助（長寿社会課）	395.1	470.4	△ 75.3				Ⅲ-4							市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う施設整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村・社会福祉法人・医療法人等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
介護認定調査員等研修事業費（長寿社会課）	1.4	15.2	△ 13.8				Ⅲ-4							介護保険制度の適正な運営のため、認定調査員等に対する研修を実施
介護支援専門員業務等支援事業費（長寿社会課）	54.2	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4							地域のケアマネジメント提供体制を確保するため、介護支援専門員（ケアマネジャー）に対する研修を実施するほか、潜在ケアマネジャーの把握や働きやすい職場環境づくりの推進に関する広報、居宅介護支援事業所の経営改善に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：居宅介護支援事業所）
介護施設等整備事業費（長寿社会課）	624.4	629.4	△ 5.0				Ⅲ-4							地域の介護ニーズ等に対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：市町村）
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助（長寿社会課）	99.8	296.6	△ 196.8				Ⅲ-4					○		高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電等の整備等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：介護事業所等）
訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費補助（長寿社会課）	45.4	30.0	15.4	一部新規			Ⅲ-4							地域で利用者が必要な訪問介護等サービスを安定的に受けられるよう、訪問介護事業所の人材確保体制の構築や経営改善の取組に要する経費を補助するほか、新たに通所介護事業所等の多機能化や訪問介護事業所のサテライト（出張所）設置に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：訪問介護事業所、通所介護事業所等）
介護保険制度施行事業費（介護保険事業支援計画策定事業費）（長寿社会課）	1.1	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-4							介護保険法に基づき計画期間を３年間として策定する介護保険事業支援計画（いわていきいきプラン）について、令和９年度から令和11年度までの第10期計画を策定するため、協議会や説明会等を実施
《Ⅰ》3-⑥　障がい者が安心して生活できる環境の整備														
障がい者ピアサポート研修事業費（障がい保健福祉課）	1.3	1.3	0.0				Ⅲ-4							自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成研修を実施
障害者支援施設等整備費補助（障がい保健福祉課）	942.7	651.2	291.5				Ⅲ-4							障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、施設・設備の整備に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：社会福祉法人等）
重度心身障がい者（児）医療助成費（健康国保課）	1,237.0	1,298.9	△ 61.9				Ⅲ-4							市町村が行う重度心身障がい者（児）への医療費助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費（障がい保健福祉課）	4.1	4.4	△ 0.3				Ⅲ-4							精神障がい者の地域移行を推進するため、地域生活への移行に向けた支援体制の整備や相談支援体制の強化、虐待対応体制の整備を実施
中山の園整備事業費（障がい保健福祉課）	379.0	0.2	378.8			○	Ⅲ-4							施設・設備の老朽化や、入所者の高齢化・重度化等の新たな課題に対応するため、施設の新築及び大規模改修等を実施
福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費（保健福祉企画室）	3,137.1	419.9	2,717.2										○	福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備
《Ⅰ》3-⑦　障がい者の社会参加の促進														
障がい者社会参加促進事業費（障がい保健福祉課）	11.2	11.2	0.0				Ⅲ-4							失語症者の日常生活における意思疎通を支援する人材の養成及び派遣のほか、手話を使用しやすい環境の整備に向けた施策や障害児施設に入所する障害児等の移行調整を行うための協議の場を設置
障がい者共生地域活性化支援事業費（障がい保健福祉課）	15.2	15.6	△ 0.4				Ⅲ-4						○	障がい者の工賃水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携を支援

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅰ》3-⑧　福祉人材の育成・確保														
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業費補助（保健福祉企画室）	77.7	77.3	0.4				Ⅲ-4							介護人材の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業に要する貸付原資等を補助（補助率：10/10、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
障害福祉サービス事業所等人材確保・生産性向上サポート促進費（障がい保健福祉課）	16.8	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4							障害福祉サービス事業所等の適正かつ安定的な運営及び利用者に対するサービスの質の維持・向上を図るため、総合相談窓口の設置による障害福祉サービス事業所等の運営支援や障がい福祉人材の確保支援等を実施
介護人材確保事業費（長寿社会課）	10.4	10.5	△ 0.1				Ⅲ-4							介護人材を確保するため、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：職員に初任者研修を受講させた介護事業者等）
介護人材確保事業費（介護従事者確保事業費補助）（長寿社会課）	10.3	9.1	1.2	一部新規			Ⅲ-4							介護人材を確保するため、市町村等が行う人材確保に係る事業のほか、新たに介護福祉士養成施設が行う事業に要する経費を補助（補助率：1/2・10/10、補助対象：市町村・関係団体等）
介護人材確保事業費（介護テクノロジー導入等支援事業費）（長寿社会課）	335.8	310.9	24.9	一部新規			Ⅲ-4				○			介護職員の負担軽減や業務効率化を図り、働きやすい職場の整備を行うため、介護ロボット等の導入やモデル事業所の育成、地域への横展開を図る取組に係る経費の補助のほか、新たに協働化を通じた職場環境改善の取組に係る経費の補助（補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所等）や経営改善を行う事業所への伴走支援を実施
介護人材確保事業費（外国人介護人材受入支援費）（長寿社会課）	14.4	7.3	7.1	一部新規			Ⅲ-4							外国人介護人材の受入れ・定着を促進するため、セミナーの開催や指導職員向け研修、介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に要する経費への支援（補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所、介護福祉士養成施設）を行うほか、新たに受入調整機関とのマッチング相談会や国家資格取得に向けた学習支援を実施
介護人材確保事業費（介護職員処遇改善加算取得促進事業費）（長寿社会課）	5.7	5.8	△ 0.1				Ⅲ-4							介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の加算取得に向けた研修会等を実施
介護人材確保事業費（介護生産性向上推進総合事業費）（長寿社会課）	14.6	14.1	0.5				Ⅲ-4		○		○			介護人材の確保や職員負担の軽減、介護サービスの質の向上を図るため、関係機関・団体等が地域の課題や施策・取組等について共有・意見交換する「いわて働きやすい介護現場サポート会議」を開催するとともに、業務改善・業務効率化や人材確保に関する相談等に、関係機関・団体と連携してワンストップで対応する「いわて介護現場サポートセンター」を設置・運営
介護人材マッチング支援事業費（長寿社会課）	43.8	45.7	△ 1.9	一部新規			Ⅲ-4							介護人材を確保するため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや介護未経験者に対する入門的研修を実施するほか、新たに介護事業所における介護助手の活用に係るアドバイザーの派遣を実施
保育対策総合支援事業費（子ども子育て支援室）	311.3	291.1	20.2				Ⅱ-2		○				○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費を補助（補助率：1/4～10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
Ⅱ　家族・子育て														
《Ⅱ》6　安心して子どもを生み育てられる環境をつくります														
安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。 また、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した地域療育支援体制の充実を図ります。														
《Ⅱ》6-①　結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進														
いわて子育て応援保育料無償化事業費補助（子ども子育て支援室）	602.7	614.1	△ 11.4			○	Ⅱ-2		○					市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第２子以降の３歳未満児の保育料等を無償化する場合に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象:市町村）
いわて子育て応援在宅育児支援金（子ども子育て支援室）	83.5	100.4	△ 16.9			○	Ⅱ-2		○					市町村が、保育所等を利用しない生後２か月から３歳未満の第２子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る支援金を支給する場合に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象:市町村）
岩手であい・幸せ応援事業費（子ども子育て支援室）	55.6	54.7	0.9				Ⅱ-1		○					“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュを配置し、婚活スキルアップセミナーを実施するなど、出会いや結婚を希望する県民への総合的な支援を実施
いわてで家族になろうよ未来応援事業費（子ども子育て支援室）	129.0	108.0	21.0				Ⅱ-1		○					新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給を実施（補助率：1/2・2/3・3/4・定額、補助対象：市町村）
ライフデザイン形成支援事業費（子ども子育て支援室）	8.2	6.9	1.3	一部新規			Ⅱ-1		○					こどもや若者が将来のライフデザインを主体的に描く機会を提供するため、新婚世帯や高校生を対象としたセミナーや講座などを実施するとともに、プレコンセプションケアの若い世代への普及啓発を図るため、新たに学生等とともにその手法等を検討するワークショップを実施
妊婦のための支援給付事業費補助（子ども子育て支援室）	7.0	17.1	△ 10.1			○	Ⅱ-2		○					市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費を補助（補助率：1/4、補助対象:市町村）
いわてで生み育てる県民運動推進費（保健福祉企画室）	5.6	5.2	0.4				Ⅱ-1		○					安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動を実施
市町村少子化対策支援事業費補助（子ども子育て支援室）	16.0	53.9	△ 37.9			○	Ⅱ-1		○					市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
子育て応援推進事業費（子ども子育て支援室）	9.9	4.6	5.3	一部新規			Ⅰ-2		○				○	社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに企業が仕事と子育ての両立支援に係る目標や対策を定める「一般事業主行動計画」の策定促進に向けて、社会保険労務士の派遣による助言指導を実施
母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）（子ども子育て支援室）	4.5	3.3	1.2				Ⅱ-1		○					不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、対象となる通院回数の上限等を拡充し、通院のための交通費の一部を助成（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者）
母子保健対策費（性と健康の相談センター事業費）（子ども子育て支援室）	4.6	4.6	0.0				Ⅱ-1		○					性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅱ》6-②　安全・安心な出産環境の整備														
看護職員確保対策費（助産師活躍推進事業費）（医療政策室）	2.7	2.7	0.0				Ⅲ-4		○				○	助産師の確保・活用を図るため、産後ケア等に取り組む市町村に対して助産師の紹介を実施
母子保健対策費（周産期医療対策費等）（医療政策室）	316.2	313.0	3.2				Ⅱ-1		○				○	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備支援（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
母子保健対策費（周産期救急医療情報連携推進事業費）（医療政策室）	49.9	0.0	皆増	新規			Ⅱ-1		○		○		○	母体及び新生児の救急搬送時の連携を強化するため、医療用コミュニケーションアプリを活用して、救急現場の画像を共有しながら、救急隊や産科医療機関の間で情報連携を行う体制を構築
母子保健対策費（妊産婦アクセス支援事業費）（医療政策室）	24.9	23.2	1.7				Ⅱ-1		○				○	妊産婦の経済的負担を軽減するため、市町村による妊産婦の通院等への支援に要する経費に対し、１人当たり10万円を上限に補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
母子保健対策費（無痛分娩実施体制整備費補助）（医療政策室）	60.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-1		○				○	県内での無痛分娩の実施に向け、無痛分娩の開始に必要な経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設）
救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）（医療政策室）	40.8	128.1	△ 87.3				Ⅲ-4		○				○	小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムの運営、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
産科診療所開設等支援事業費補助（医療政策室）	44.2	37.0	7.2				Ⅱ-1		○				○	身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱施設）するとともに、分娩取扱施設がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱施設）
産後ケア利用促進事業費補助（子ども子育て支援室）	2.7	2.3	0.4				Ⅱ-1		○					産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備（補助率：定額、補助対象：市町村）
産後ケア受け皿拡充事業費（子ども子育て支援室）	12.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-1		○					産後ケア事業の拡充を図るため、複数市町村から事業を受託する産科医療施設等に対し、新規実施や受入枠拡充に必要な専門職の配置経費を補助（補助率：定額、補助対象：産科医療施設等）するとともに、従事者研修を実施
母子保健対策費（未熟児養育医療給付費）（子ども子育て支援室）	12.7	14.5	△ 1.8				Ⅱ-2		○					乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担
母子保健対策費（小児慢性特定疾病対策費）（子ども子育て支援室）	223.5	224.5	△ 1.0				Ⅱ-2		○					児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
母子保健対策費（性と健康の相談センター事業費）（子ども子育て支援室）	4.6	4.6	0.0				Ⅱ-1		○				○	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅱ》6-③　子育て家庭への支援														
子育て応援推進事業費（子ども子育て支援室）	9.9	4.6	5.3	一部新規			Ⅱ-2		○					社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに企業が仕事と子育ての両立支援に係る目標や対策を定める「一般事業主行動計画」の策定促進に向けて、社会保険労務士の派遣による助言指導を実施
いわての子育て支援情報発信事業費（子ども子育て支援室）	2.4	2.5	△ 0.1			○	Ⅱ-2		○					ポータルサイトやＳＮＳを活用し、子育て支援情報に関するプッシュ型の情報発信を展開
保育対策総合支援事業費（子ども子育て支援室）	311.3	291.1	20.2				Ⅱ-2		○					保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費を補助（補助率：1/4～10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
地域子育て活動推進事業費（子ども子育て支援室）	2.3	2.3	0.0				Ⅱ-2		○					放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童支援員の認定資格研修及び資質向上研修を実施
児童福祉研修事業費（子ども子育て支援室）	24.5	23.5	1.0				Ⅱ-2		○					質の高い保育を提供するため、保育士の資質向上を図るほか、こども誰でも通園制度に従事する子育て支援員の養成研修を実施
産休等代替職員設置費補助（子ども子育て支援室）	20.4	19.6	0.8			○	Ⅱ-2							児童福祉施設等に勤務する職員の健康の保持や児童等の処遇の確保を図るため、児童福祉施設等の職員が産休等を取得した場合における代替職員の人件費を補助（補助率：10/10、補助対象：市町村、児童福祉施設等）
施設型給付費等負担金（子ども子育て支援室）	7,913.0	7,530.0	383.0			○	Ⅱ-2		○					市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担
施設等利用費負担金（子ども子育て支援室）	38.4	44.1	△ 5.7			○	Ⅱ-2		○					市町村が行う特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付に要する経費を負担
施設型給付費等補助（子ども子育て支援室）	759.0	750.6	8.4			○	Ⅱ-2		○					子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
乳児等支援給付費等負担金（子ども子育て支援室）	17.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-2							市町村が行う特定乳児等通園支援の利用に対する給付に要する経費を負担
地域子ども・子育て支援事業交付金（子ども子育て支援室）	2,280.0	2,230.0	50.0			○	Ⅱ-2		○					地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う放課後児童健全育成事業や一時預かり事業等に要する経費を補助（補助率：1/6・1/3、補助対象：市町村）
児童福祉施設等整備費補助（認定こども園等環境整備費補助）（子ども子育て支援室）	16.9	19.7	△ 2.8			○	Ⅱ-2		○					子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認定こども園や幼稚園が実施する遊具の整備等に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：学校法人等）
児童福祉施設等整備費補助（児童館等施設整備費補助）（子ども子育て支援室）	55.1	43.2	11.9				Ⅱ-2		○					市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブの整備に要する経費を補助（補助率1/6～1/3、補助対象：市町村）
子ども、妊産婦医療助成費（健康国保課）	436.1	480.3	△ 44.2			○	Ⅱ-2		○					市町村が行う子どもや妊産婦への医療費助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
ひとり親家庭医療助成費（健康国保課）	235.9	236.1	△ 0.2			○	Ⅱ-2		○					市町村が行うひとり親家庭への医療費助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅱ》6-④　子どもが健やかに成長できる環境の整備														
官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費（子ども子育て支援室）	10.4	10.3	0.1				Ⅲ-3		○			○		予期せぬ妊娠等様々な困難を抱えた若年女性等についてＳＮＳなどの相談対応、専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施
児童養育支援ネットワーク事業費（子ども子育て支援室）	26.4	27.7	△ 1.3				Ⅱ-2		○					児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所や市町村等の対応力向上を図る事業を実施
児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費）（子ども子育て支援室）	51.9	56.4	△ 4.5										○	震災による様々な影響により精神的不調をきたしている子どもを支援するため、こころのケアや支援者等への研修を実施
ヤングケアラー支援体制強化事業費（子ども子育て支援室）	8.3	8.2	0.1				Ⅱ-2		○					ヤングケアラーの早期発見と必要な支援につなげるため、福祉・介護・医療・教育等が連携した包括的な支援体制を整備
こどもの権利擁護環境整備事業費（子ども子育て支援室）	7.1	7.6	△ 0.5				Ⅱ-2							社会的養護の子どもの意見表明や権利擁護に向けた必要な環境を整備するため、意見表明支援員の確保や周知啓発、調査・審議の仕組みを構築
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費（子ども子育て支援室）	9.3	8.8	0.5				Ⅱ-2		○					子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援を実施
社会的養護自立支援拠点事業費（子ども子育て支援室）	12.0	12.1	△ 0.1				Ⅱ-2		○					18歳（措置延長の場合20歳）到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じ必要な支援を実施
ひとり親家庭等総合相談支援事業費（子ども子育て支援室）	12.6	12.3	0.3				Ⅱ-2		○					ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携のもと、包括的な相談支援体制を整備
ひとり親家庭等セルフサポート事業費（子ども子育て支援室）	10.8	10.2	0.6				Ⅱ-2		○					子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関で修業する場合における給付金の給付等を実施
いわて子どもの森管理運営費（子ども子育て支援室）	242.3	247.5	△ 5.2				Ⅱ-2							大型児童館「いわて子どもの森」の運営管理及び施設改修を実施
生活困窮者自立支援事業費（地域福祉課）	109.9	109.9	0.0				Ⅲ-4						○	生活困窮者の自立を支援するため、地域の実情に応じた生活困窮者支援関係団体等との連携等による相談支援や子どもの学習・生活支援等を実施
福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費（保健福祉企画室）	3,137.1	419.9	2,717.2											福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備
《Ⅱ》6-⑤　障がい児の地域療育支援体制の充実														
児童福祉施設等整備費補助（障害児支援施設等整備費補助）（障がい保健福祉課）	64.7	142.3	△ 77.6				Ⅱ-2							障害児福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が行う、障害児支援施設等の施設整備及び設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人等）
重症心身障がい児(者)等支援事業費（障がい保健福祉課）	17.7	17.7	0.0				Ⅱ-2							重症心身障がい児（者）を含む医療的ケア児（者）への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充等（補助率：1/2、補助対象：短期入所事業所等）のほか、たん吸引や経管栄養等の医療的ケアの技術向上に資する研修を実施
医療的ケア児支援センター管理運営費（障がい保健福祉課）	15.7	15.7	0.0				Ⅱ-2							医療的ケア児支援法に基づき医療的ケア児支援センターを設置

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
被災地発達障がい児支援体制整備事業費（障がい保健福祉課）	21.4	21.5	△ 0.1				Ⅱ-2						○	被災した発達障がい児（者）への相談支援や関係施設、関係機関等に対する専門的な助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
療育センター管理運営費（障がい保健福祉課）	19.7	9.0	10.7	一部新規		○	Ⅱ-2							療育センターの入所ニーズに対応するため、親が入所児に付き添って宿泊が可能な病室改修工事を実施
《Ⅱ》9　仕事と生活を両立できる環境をつくります														
市町村と連携した子ども・子育て支援の充実や、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するほか、企業等における健康経営の取組を促進します。														
《Ⅱ》9-②　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進														
保育対策総合支援事業費（子ども子育て支援室）	311.3	291.1	20.2				Ⅱ-2		○				○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費を補助（補助率：1/4～10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て応援推進事業費（子ども子育て支援室）	9.9	4.6	5.3	一部新規			Ⅱ-2		○				○	社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに企業が仕事と子育ての両立支援に係る目標や対策を定める「一般事業主行動計画」の策定促進に向けて、社会保険労務士の派遣による助言指導を実施
《Ⅱ》9-③　いきいきと働き続けるための健康づくりの推進														
健康いわて21プラン推進事業費（健康国保課）	2.6	3.5	△ 0.9				Ⅲ-4						○	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プランの周知や推進協議会の開催等を実施
Ⅴ　安全														
《Ⅴ》28　事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます														
更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や関係団体と連携した、再犯防止に向けた事業の実施や、配偶者等に対する暴力の根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保体制の充実に取り組みます。														
《Ⅴ》28-①　地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進														
地域生活定着支援事業費（地域福祉課）	30.2	29.4	0.8				Ⅲ-4						○	岩手県地域生活定着支援センターにおいて、福祉的支援を必要とする矯正施設退所者等に対し、社会復帰や地域生活定着への支援を実施
《Ⅴ》28-④　配偶者等に対する暴力の根絶														
困難な問題を抱える女性支援等推進事業費（子ども子育て支援室）	1.2	1.1	0.1			○	Ⅲ-3							緊急宿泊場所確保提供、自立する場合の生活費支援を実施（補助率：定額、補助対象：保護・自立支援を行う民間団体）
福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業費（保健福祉企画室）	3,137.1	419.9	2,717.2										○	福祉・消費生活分野における相談・支援体制の強化を図るため、福祉総合相談センターと県民生活センターを一体的に整備

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
《Ⅴ》30　感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります														
感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。														
《Ⅴ》30-①　感染症の発生やまん延を防止する対策の推進														
感染症等健康危機管理体制強化事業費（医療政策室）	6.9	3.0	3.9				Ⅲ-1					○		感染症発生時の対応策等の検討、疫学専門チームの派遣、訓練及び発生に備えた研修・訓練等を実施
感染症等健康危機管理体制強化事業費（抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費）（医療政策室）	38.0	5.5	32.5			○	Ⅲ-1					○		新型インフルエンザが大流行した場合に備え、抗インフルエンザ薬を備蓄
肝炎総合対策推進事業費（医療政策室）	76.6	83.2	△ 6.6				Ⅲ-1					○		肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取組を実施
新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費（長寿社会課）	2.1	2.1	0.0				Ⅲ-1					○		新興感染症の発生に備えた連携体制強化・対応力向上研修の実施、高齢者施設の感染拡大防止のため、感染症対策に係る専門家を派遣
感染症対応人材育成費（健康国保課）	1.2	1.1	0.1				Ⅲ-1					○		新興感染症が発生した場合に対応できる人材（ＩＨＥＡＴ）を育成するための研修等を実施
《Ⅴ》30-②　感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化														
予防接種センター機能推進事業費（医療政策室）	2.3	2.4	△ 0.1				Ⅲ-1					○		感染症の発生に備え、医療機関・市町村等関係機関の連携によるワクチン接種体制を確保
Ⅵ　仕事・収入														
《Ⅵ》31　ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります														
企業等における健康経営の取組みの促進、保育士の確保や社会全体で子育て支援を行う意識の啓発などにより、子育てと仕事の両立を図る家庭を支援するほか、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。														
《Ⅵ》31-④　子育てと仕事の両立を図る家庭への支援														
保育対策総合支援事業費（子ども子育て支援室）	311.3	291.1	20.2				Ⅱ-2		○				○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費を補助（補助率：1/4～10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て応援推進事業費（子ども子育て支援室）	9.9	4.6	5.3	一部新規			Ⅱ-2		○				○	社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」の募集や「いわて子育てにやさしい企業等」認証等を実施するとともに、新たに企業が仕事と子育ての両立支援に係る目標や対策を定める「一般事業主行動計画」の策定促進に向けて、社会保険労務士の派遣による助言指導を実施
《Ⅵ》31-⑤　障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援														
障がい者共生地域活性化支援事業費（障がい保健福祉課）	15.2	15.6	△ 0.4				Ⅲ-4							障がい者の工賃水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携を支援

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
Ⅹ　参画														
《Ⅹ》49　性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります														
高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進に向けた高齢者団体等への活動の支援や、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。														
《Ⅹ》49-④　高齢者の社会貢献活動の促進														
高齢者社会活動推進事業費（老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助）（長寿社会課）	25.2	26.3	△ 1.1				Ⅲ-4							老人クラブ活動を通じて、高齢者自身の生きがいづくりや健康づくりに加えて、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かした社会活動への参加を促進する事業に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）（長寿社会課）	56.3	54.6	1.7				Ⅲ-4						○	高齢者の社会貢献活動を促進するため、岩手県高齢者総合支援センターにおいて、普及啓発セミナーのほか、地域活動の事例紹介や課題解決に向けた情報交換会等を実施
《Ⅹ》49-⑤　障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援														
障がい者社会参加促進事業費（障がい保健福祉課）	11.2	11.2	0.0				Ⅲ-4						○	失語症者の日常生活における意思疎通を支援する人材の養成及び派遣のほか、手話を使用しやすい環境の整備に向けた施策や障害児施設に入所する障害児等の移行調整を行うための協議の場を設置
障がい者共生地域活性化支援事業費（障がい保健福祉課）	15.2	15.6	△ 0.4				Ⅲ-4						○	障がい者の工賃水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携を支援
《Ⅹ》50　幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します														
脳卒中予防や地域医療体制づくり、社会全体での子育て支援に向けた県民運動の促進などに取り組みます。														
《Ⅹ》50-②　官民連携による県民運動の展開														
循環器病等予防緊急対策事業費（健康国保課）	6.5	8.0	△ 1.5				Ⅲ-4						○	脳卒中など循環器病等の発症予防、重症化予防を推進するため、「いわて減塩・適塩の日」や事業所等への出前講座を通じた生活習慣の改善など健康づくりの機運醸成を行うとともに、健康経営の促進や、民間企業や関係団体等と連携した健康的な食環境整備に向けた取組を実施
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費（医療政策室）	4.5	4.6	△ 0.1				Ⅲ-4						○	地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の適正利用や医師の働き方改革、健康維持のための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
いわてで生み育てる県民運動推進費（保健福祉企画室）	5.6	5.2	0.4				Ⅲ-4		○				○	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
7　健幸づくりプロジェクト														
健幸づくりプロジェクト推進費（健康国保課）	11.8	16.0	△ 4.2		○		Ⅲ-4				○			医療等ビッグデータを分析・見える化するとともに、市町村職員等を対象に、データを活用して施策の立案・実践につなげるセミナーを開催するほか、有識者と連携して、市町村の健康課題解決に向けた伴走型支援を実施

商工労働観光部　令和８年度の主要事業

照会先	商工企画室 企画担当 019-629-5525

【予算額】　（単位：百万円、%）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	94,079.8	96,190.2	△ 2,110.4	△ 2.2
うち震災対応分	14,613.0	18,353.8	△ 3,740.8	△ 20.4

■主要事業一覧

【復興推進関係】（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅱ　暮らしの再建														
【Ⅱ】１ 生活・雇用														
計画的な人材育成や職場環境整備の支援等により地域産業の振興を図り、安定的な雇用の場を確保します。														
【Ⅱ】1-⑮　雇用の確保を図るとともに、就業を支援します														
事業復興型雇用確保事業費補助（定住推進・雇用労働室）	125.6	140.7	△ 15.1				Ⅰ-1							沿岸12市町村に所在する中小企業者が、被災求職者を雇用する場合、雇入れに要する経費等を補助（補助率：定額、補助対象：令和５～７年度に認定を受けた事業所）
Ⅲ　なりわいの再生														
【Ⅲ】２ 商工業														
被災地域の経済を支える中小企業などの事業再開や経営力向上に向けた取組を支援するとともに、地域の特性を生かした産業の振興を図ります。														
【Ⅲ】2-⑱　中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します														
三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費（産業経済交流課）	22.7	0.0	皆増	新規			Ⅰ-1						○	東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施
中小企業東日本大震災復興資金貸付金（経営支援課）	14,328.9	17,809.3	△ 3,480.4			○	Ⅰ-1							被災事業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
いわて新事業活動促進支援事業費補助（産業経済交流課）	11.2	11.2	0.0			○	Ⅰ-1						○	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
水産加工業連携新活動促進事業費（産業経済交流課）	6.2	8.2	△ 2.0			○	Ⅰ-1						○	水産加工業者が経営課題解決に向けて、他の企業等と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援（補助率：定額、補助対象：水産加工業者）
海外輸出力強化事業費（産業経済交流課）	39.9	41.0	△ 1.1	一部新規	○		Ⅰ-1		○				○	海外における県産品の販路を拡大するため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいてトップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、伝統の技と文化により育まれた日本酒や工芸品など魅力的な県産品を各国でＰＲするなどにより、意欲ある県内事業者の海外ビジネス展開を支援

【復興推進関係】（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
物産販路開拓事業費（産業経済交流課）	10.9	10.8	0.1			○	Ⅰ-1						○	県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催を通じた販売機会の確保や本県PRコーナー等において食や工芸品等の情報発信を強化
いわて食の新商品開発支援事業費（産業経済交流課）	4.9	4.9	0.0			○	Ⅰ-1						○	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
いわて食の販路拡大事業費（産業経済交流課）	10.7	10.6	0.1			○	Ⅰ-1						○	県内食産業事業者の商談の機会を確保するため、県内外での食の商談会や大手量販店と連携した新たなフェアを開催（補助率1/2、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
【Ⅲ】2-⑲　産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります														
高収益型企業創出支援事業費（ものづくり自動車産業振興室）	23.9	25.8	△ 1.9				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、ものづくり企業とＩＴ企業との協業によるデジタル変革や県内ものづくり企業の経営力・経営基盤の強化を促進（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
ものづくり企業価値向上支援事業費（ものづくり自動車産業振興室）	19.6	19.7	△ 0.1				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサスティナビリティ推進に向け、（地独）岩手県工業技術センターを活用し、ものづくり基盤技術の高度化に向けた企業支援や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進
【Ⅲ】３ 観光														
三陸鉄道や三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル、豊かな食など三陸ならではのコンテンツや、新たな交通ネットワークの活用などにより誘客を促進しながら、三陸の新たな魅力などを広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立します。														
【Ⅲ】3-⑳　観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します														
連携協定を活用した観光振興プロモーション事業費（観光・プロモーション室）	6.1	3.8	2.3		○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	本県の周遊・滞在型観光の促進及び交流人口の拡大による観光消費額の増加を図るため、㈱ポケモンとの連携協定に基づき、いわて応援ポケモン「イシツブテ」を活用したプロモーションを実施
いわて教育旅行誘致促進事業費補助（観光・プロモーション室）	4.4	9.9	△ 5.5			○	Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対して経費の一部を支援（補助率：定額、補助対象：旅行業者）
みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費（観光・プロモーション室）	10.2	10.2	0.0	一部新規	○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	地域の観光事業者や行政、ＤＭＯ等の多様な関係者と連携し、地域一体となった受入態勢の強化を図るとともに、新たに多言語対応が可能なトレイルガイドの育成等を実施
【Ⅲ】3-㉑　復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します														
三陸観光地域づくり推進事業費（観光・プロモーション室）	9.9	9.9	0.0				Ⅰ-2	Ⅴ-3					○	三陸ＤＭＯセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費（観光・プロモーション室）	19.3	15.3	4.0		○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊促進や、民間事業者が行うプロモーション支援等を通じて岩手県の観光資源や魅力を発信（補助率：定額、補助対象：県内観光関連事業者）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
「１０の政策分野」に基づく施策の推進														
Ⅱ　家族・子育て														
《Ⅱ》６　安心して子どもを生み育てられる環境をつくります														
長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業制度の普及促進等により、子育てにやさしい職場づくりを推進します。														
《Ⅱ》6-③　子育て家庭への支援														
いわて働き方改革加速化推進事業費（定住推進・雇用労働室）	9.2	9.7	△ 0.5				Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	県内企業における働き方改革の推進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を促進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
魅力ある職場づくり推進事業費（定住推進・雇用労働室）	9.4	10.5	△ 1.1				Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、総労働時間の短縮、子育てや介護をしやすい環境の整備に加え、従業員エンゲージメントの向上に向けた取組に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：中小企業等）
《Ⅱ》９　仕事と生活を両立できる環境をつくります														
長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。														
《Ⅱ》9-①　働き方改革の取組の推進														
いわて働き方改革加速化推進事業費（定住推進・雇用労働室）	9.2	9.7	△ 0.5				Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	県内企業における働き方改革の推進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を促進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
魅力ある職場づくり推進事業費（定住推進・雇用労働室）	9.4	10.5	△ 1.1				Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、総労働時間の短縮、子育てや介護をしやすい環境の整備に加え、従業員エンゲージメントの向上に向けた取組に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：中小企業等）
Ⅲ　教育														
《Ⅲ》18　地域に貢献する人材を育てます														
ものづくり産業人材の育成・確保・定着に向け、地域ものづくりネットワーク等を中心とした人材育成やキャリア教育のほか、高校生、大学生等を対象とした地元企業の理解促進に向けた取組、高等教育機関等と連携した高度技能者・技術者の育成などに取り組みます。														
《Ⅲ》18-③　ものづくり産業人材の育成・確保・定着														
未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	24.3	25.6	△ 1.3				Ⅲ-5		○					地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との座談会を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金（ものづくり自動車産業振興室）	72.0	90.0	△ 18.0			○	Ⅲ-5							将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、奨学金の返還を支援する「いわて産業人材奨学金返還支援基金」へ出捐
デジタル技術活用人材育成事業費（ものづくり自動車産業振興室）	1.4	2.1	△ 0.7				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○			ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるＩＴ企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に、デジタル技術の活用・推進に資する人材の育成を支援
ものづくり産業デジタル化推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	46.1	45.2	0.9				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○			ものづくり産業の高度化を図るため、いわてデジタルエンジニア育成センターにおいて、３次元デジタル人材育成や企業の技術の高度化を支援し、県内企業のＤＸに向けたデジタル化を推進
モビリティ産業高度化推進人材育成事業費（ものづくり自動車産業振興室）	7.2	7.6	△ 0.4				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○			県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、将来のモビリティ産業（自動運転などのサービスや、高度なものづくり等）を担う産業人材を育成
ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	8.0	8.3	△ 0.3				Ⅲ-5		○					ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びＵ・Ｉターンを促進
半導体関連人材育成推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	23.0	16.2	6.8	一部新規	○		Ⅰ-1	Ⅴ-2	○					半導体関連人材育成施設と連携し、幅広い世代を対象にした半導体関連人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に向けた取組を推進
ものづくりＡＩ活用人材育成事業費（ものづくり自動車産業振興室）	10.4	10.7	△ 0.3		○		Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、企業のＡＩ活用人材育成の取組を産学官連携により支援
Ⅳ　居住環境・コミュニティ														
《Ⅳ》24　岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します														
市町村や関係団体等と連携し、岩手ファンの拡大とＵ・Ｉターンを促進するとともに、移住者の受入体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。														
《Ⅳ》24-①　岩手ファンの拡大とＵ・Ｉターンの促進														
いわて移住・定住促進事業費（定住推進・雇用労働室）	32.6	35.6	△ 3.0				Ⅰ-4		○					本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施するほか、移住定住に関する情報発信を強化するため、いわて暮らしアンバサダーとの意見交換会を開催
いわてターン促進事業費（定住推進・雇用労働室）	3.3	3.6	△ 0.3				Ⅰ-4	Ⅴ-2	○					地方移住への関心の高まりを本県へのＵ・Ｉターンにつなげるため、お盆や年末年始に帰省者や岩手ファンに向けたプロモーションを実施
いわて暮らし応援事業費（定住推進・雇用労働室、経営支援課）	215.9	210.8	5.1	一部新規			Ⅰ-4		○					Ｕ・Ｉターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のＵ・Ｉターンを対象とした移住支援金を創設（補助率：3/4・1/2、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 GX	重点事項 DX	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
県外人材等U・Ｉターン推進事業費（定住推進・雇用労働室）	10.1	10.3	△ 0.2			○	Ⅰ-1		○				○	U・Ｉターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをＰＲするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施
いわて就業促進事業費（定住推進・雇用労働室）	105.5	101.4	4.1				Ⅰ-4	Ⅴ-2	○		○		○	県内就業及びU・Ｉターンによる県内企業の人材確保を促進するため、県内企業と求職者やU・Ｉターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施するほか、外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：県内中小企業・市町村）
いわてとつながろう働く魅力発信事業費（定住推進・雇用労働室）	12.6	14.8	△ 2.2				Ⅰ-4		○				○	本県への将来的な地元定着やU・Ｉターン就職を促進するため、Ｚ世代向け就活応援メディア「みんなの想職活動」を運営し、高校生・大学生等の若者に向けて岩手で働く魅力・価値を発信
ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	8.0	8.3	△ 0.3				Ⅲ-5		○				○	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Ｉターンを促進
いわての観光業魅力向上事業費（観光・プロモーション室）	4.2	4.2	0.0				Ⅰ-2		○				○	県外在住の若者の観光施設等での就労体験や交流を通じて、いわての観光業の魅力を発信するとともに、継続的な交流の促進により関係人口創出を図る
《Ⅳ》24-②　安心して移住し、活躍できる環境の整備														
いわて移住・定住促進事業費（定住推進・雇用労働室）	32.6	35.6	△ 3.0				Ⅰ-4		○				○	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施するほか、移住定住に関する情報発信を強化するため、いわて暮らしアンバサダーとの意見交換会を開催
いわて暮らし応援事業費（定住推進・雇用労働室、経営支援課）	215.9	210.8	5.1	一部新規			Ⅰ-4		○				○	U・Ｉターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のU・Ｉターンを対象とした移住支援金を創設（補助率：3/4・1/2、補助対象：市町村）

Ⅵ　仕事・収入

《Ⅵ》31　ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

県民一人ひとりが能力を発揮でき、多様な働き方ができる環境づくりに向け、長時間労働の是正やデジタル技術等を活用した企業の生産性の向上等の働き方改革を推進し、若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備を促進するとともに、誰もが持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 GX	重点事項 DX	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅵ》31-①　県内就業の促進及びU・Ｉターンによる人材確保の推進														
ジョブカフェいわて管理運営費（定住推進・雇用労働室）	75.8	79.8	△ 4.0			○	Ⅰ-1							若者等の就職活動や職場定着等を支援するため、各種支援サービスをワンストップで提供する「ジョブカフェいわて」を運営
県外人材等U・Ｉターン推進事業費（定住推進・雇用労働室）	10.1	10.3	△ 0.2			○	Ⅰ-1		○					U・Ｉターン就職者の増加を図るため、県外若手人材等に対し、本県で生活するメリットをＰＲするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 GX	重点事項 DX	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
就業支援推進事業費（定住推進・雇用労働室）	87.4	83.3	4.1			○	Ⅰ-1		○					県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内外の関係機関と連携しながら、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の取組等を支援
いわてで働こう推進協議会管理運営費（定住推進・雇用労働室）	0.4	0.4	0.0			○	Ⅰ-1		○					若者や女性等の県内就業やU・Ｉターンの促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、オール岩手で人材の確保や定着、ジェンダーギャップ解消の取組を推進
いわて就業促進事業費（定住推進・雇用労働室）	105.5	101.4	4.1				Ⅰ-4	Ⅴ-2	○		○			県内就業及びU・Ｉターンによる県内企業の人材確保を促進するため、県内企業と求職者やU・Ｉターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施するほか、外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：県内中小企業・市町村）
ミドル世代等就職支援事業費（定住推進・雇用労働室）	6.6	6.8	△ 0.2				Ⅰ-1		○					就職氷河期世代をはじめとするミドル世代（おおむね35～59歳）の就職を支援するため、当該世代の特性やニーズ等に応じたスキルアップや企業に対する意識醸成、求職者及び県内企業のマッチング支援を実施
いわてとつながろう働く魅力発信事業費（定住推進・雇用労働室）	12.6	14.8	△ 2.2				Ⅰ-4		○					本県への将来的な地元定着やU・Ｉターン就職を促進するため、Ｚ世代向け就活応援メディア「みんなの想職活動」を運営し、高校生・大学生等の若者に向けて岩手で働く魅力・価値を発信
いわてターン促進事業費（定住推進・雇用労働室）	3.3	3.6	△ 0.3				Ⅰ-4	Ⅴ-2	○				○	地方移住への関心の高まりを本県へのU・Ｉターンにつなげるため、お盆や年末年始に帰省者や岩手ファンに向けたプロモーションを実施
いわて暮らし応援事業費（定住推進・雇用労働室、経営支援課）	215.9	210.8	5.1	一部新規			Ⅰ-4		○				○	U・Ｉターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のU・Ｉターンを対象とした移住支援金を創設（補助率：3/4・1/2、補助対象：市町村）
未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	24.3	25.6	△ 1.3				Ⅲ-5		○				○	地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との座談会を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進
いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金（ものづくり自動車産業振興室）	72.0	90.0	△ 18.0			○	Ⅲ-5						○	将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、奨学金の返還を支援する「いわて産業人材奨学金返還支援基金」へ出捐
ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	8.0	8.3	△ 0.3				Ⅲ-5		○				○	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Ｉターンを促進
半導体関連人材育成推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	23.0	16.2	6.8	一部新規	○		Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	半導体関連人材育成施設と連携し、幅広い世代を対象にした半導体関連人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に向けた取組を推進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 GX	重点事項 DX	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅵ》31-②　若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築														
外国人材受入支援事業費（定住推進・雇用労働室）	2.6	0.0	皆増	新規			Ⅰ-1		○					外国人材の受入を希望又は検討している企業からの採用や受入れ体制づくりに関する相談を受け付ける電話相談窓口を設置し、県内企業への外国人材の就業及び定着を支援
いわて働き方改革加速化推進事業費（定住推進・雇用労働室）	9.2	9.7	△ 0.5				Ⅰ-1	Ⅴ-2	○					県内企業における働き方改革の推進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を促進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
魅力ある職場づくり推進事業費（定住推進・雇用労働室）	9.4	10.5	△ 1.1				Ⅰ-1	Ⅴ-2	○					ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、総労働時間の短縮、子育てや介護をしやすい環境の整備に加え、従業員エンゲージメントの向上に向けた取組に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：中小企業等）
《Ⅵ》31-③　社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援														
障がい者就業支援事業費（定住推進・雇用労働室）	20.4	20.7	△ 0.3				Ⅰ-1							障がい者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等を委託先として、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した短期間の職業訓練を実施
就職支援能力開発費（定住推進・雇用労働室）	515.2	584.0	△ 68.8				Ⅰ-1							離職者等の円滑な就職支援、雇用の安定確保、早期再就職の促進を図るため、再就職に必要な資格取得や職業能力開発を支援
《Ⅵ》32　地域経済を支える中小企業の振興を図ります														
地域経済を支える中小企業の振興を図るため、県内企業の事業継続に向けた課題解決を支援するとともに、デジタル技術を活用した生産性の向上、カーボンニュートラルの取組や新事業分野の開拓等の支援、起業・スタートアップや事業承継などの取組を促進します。														
《Ⅵ》32-①　中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進														
中小企業デジタル化支援事業費（経営支援課）	7.8	5.4	2.4				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○			県内中小企業者のデジタルツール活用による生産性向上の取組を支援するとともに、AI人材の確保・育成を目指し、企業向け講座の実施や高等教育機関のAI技術促進に係る開発等の取組を支援（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター、県内高等教育機関）
商工業小規模事業経営支援事業費補助（経営支援課）	1,452.1	1,388.9	63.2			○	Ⅰ-1							商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額等、補助対象：商工指導団体）
中小企業連携組織対策事業費補助（経営支援課）	123.7	121.5	2.2			○	Ⅰ-1							中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支援する事業の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中小企業団体中央会）
小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助（経営支援課）	4.0	4.0	0.0				Ⅰ-1							県内中小企業者の災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：小規模事業者）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 GX	重点事項 DX	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
中小企業ベンチャー支援事業費（商工企画室、経営支援課、ものづくり自動車産業振興室）	165.4	168.4	△ 3.0			○	Ⅰ-1							県内中小企業者の事業活動を総合的に支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う経営相談、市場開拓のほか、経営人材の育成に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
事業承継推進事業費（経営支援課）	9.6	12.4	△ 2.8			○	Ⅰ-1		○				○	県内中小企業者の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上等の取組を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催（補助率：定額、補助対象：事業承継者等）
《Ⅵ》32-②　若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援														
いわて起業家育成資金貸付金（経営支援課）	961.2	1,065.9	△ 104.7			○	Ⅰ-1							新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付
若者・女性創業支援資金貸付金（経営支援課）	619.0	591.6	27.4			○	Ⅰ-1		○					若者（39歳以下）又は女性の新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付
若者・女性創業支援資金利子補給（経営支援課）	15.7	22.9	△ 7.2			○	Ⅰ-1		○					県内中小企業者が、若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補助（補助率：定額、補助対象：若者・女性創業支援資金の貸付を受けた事業者）
若者・女性創業支援資金保証料補給補助（経営支援課）	29.8	26.0	3.8			○	Ⅰ-1		○					県内中小企業者が、若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会）
起業・スタートアップ推進事業費（経営支援課）	5.4	12.2	△ 6.8	一部新規			Ⅰ-1	Ⅴ-2	○					「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」による関係機関の連携を通じ、地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援するとともに、新たに女性起業家同士が互いに成長支援を行う場として「（仮称）いわて女性起業家ネットワーク」を設立・運営
起業・スタートアップ推進事業費(世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費)（経営支援課）	22.6	0.0	皆増	新規			Ⅰ-1	Ⅴ-2	○					国内外の投資家、起業家、企業等が参集する国際会議の開催により、世界に開かれたイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会を創出
商工業小規模事業経営支援事業費補助（経営支援課）	1,452.1	1,388.9	63.2			○	Ⅰ-1						○	商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額等、補助対象：商工指導団体）
中小企業連携組織対策事業費補助（経営支援課）	123.7	121.5	2.2			○	Ⅰ-1						○	中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支援する事業の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中小企業団体中央会）
事業承継推進事業費（経営支援課）	9.6	12.4	△ 2.8			○	Ⅰ-1		○				○	県内中小企業者の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上等の取組を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催（補助率：定額、補助対象：事業承継者等）
いわて事業承継促進資金貸付金（経営支援課）	206.1	189.4	16.7			○	Ⅰ-1						○	県内中小企業者の円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわて事業承継促進資金保証料補給補助（経営支援課）	12.4	12.4	0.0			○	Ⅰ-1		○				○	県内中小企業者が、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会）
中小企業ベンチャー支援事業費（商工企画室、経営支援課、ものづくり自動車産業振興室）	165.4	168.4	△ 3.0			○	Ⅰ-1						○	県内中小企業者の事業活動を総合的に支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う経営相談、市場開拓のほか、経営人材の育成に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
いわて暮らし応援事業費（定住推進・雇用労働室、経営支援課）	215.9	210.8	5.1	一部新規			Ⅰ-4		○				○	Ｕ・Ｉターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のＵ・Ｉターンを対象とした移住支援金を創設（補助率：3/4・1/2、補助対象：市町村）
《Ⅵ》32-③　商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進														
事業承継推進事業費（経営支援課）	9.6	12.4	△ 2.8			○	Ⅰ-1		○					県内中小企業者の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上等の取組を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催（補助率：定額、補助対象：事業承継者等）
いわて事業承継促進資金貸付金（経営支援課）	206.1	189.4	16.7			○	Ⅰ-1							県内中小企業者の円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付
いわて事業承継促進資金保証料補給補助（経営支援課）	12.4	12.4	0.0			○	Ⅰ-1		○					県内中小企業者が、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会）
商工業小規模事業経営支援事業費補助（経営支援課）	1,452.1	1,388.9	63.2			○	Ⅰ-1						○	商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額等、補助対象：商工指導団体）
中小企業連携組織対策事業費補助（経営支援課）	123.7	121.5	2.2			○	Ⅰ-1						○	中小企業連携組織化の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の組織化を支援する事業の実施に要する経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中小企業団体中央会）
中小企業ベンチャー支援事業費（商工企画室、経営支援課、ものづくり自動車産業振興室）	165.4	168.4	△ 3.0			○	Ⅰ-1						○	県内中小企業者の事業活動を総合的に支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う経営相談、市場開拓のほか、経営人材の育成に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
《Ⅵ》32-④　企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援														
協調支援型特別資金貸付金（経営支援課）	3,498.5	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-1							信用保証協会の保証を付さない融資と組み合わせて保証付き融資で資金調達を図る県内中小企業者に対し資金を貸付
新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金（経営支援課）	21,401.7	23,785.3	△ 2,383.5			○	Ⅰ-1							新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じた県内中小企業者に対して令和７年３月までに貸し付けた資金の貸付残高について、県負担分を金融機関に預託

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
商工観光振興資金貸付金（経営支援課）	14,012.2	12,302.6	1,709.6			○	Ⅰ-1							中小企業者の事業活動に必要な資金を貸付
小口事業資金貸付金（経営支援課）	2,012.5	2,012.5	0.0			○	Ⅰ-1							小規模事業者の小口の資金需要に対し、無担保の資金を貸付
中小企業成長応援資金貸付金（経営支援課）	1,022.8	891.7	131.1			○	Ⅰ-1							雇用の増加や新事業の展開などに前向きに取り組む県内中小企業者に対して必要な資金を貸付
中小企業経営安定資金貸付金（経営支援課）	4,532.2	11,122.2	△ 6,590.0			○	Ⅰ-1							経営の安定に支障を来すおそれのある県内中小企業者に対し、経営の安定を図るために必要な運転資金等を貸付
中小企業災害復旧資金貸付金（経営支援課）	70.9	115.5	△ 44.6			○	Ⅰ-1							被災事業者に対し、事業の再開や経営の安定に必要な資金を貸付
地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金（経営支援課）	1,615.2	1,607.4	7.8			○	Ⅰ-1							経営の革新等により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する事業原資を貸付
いわて事業承継促進資金貸付金（経営支援課）	206.1	189.4	16.7			○	Ⅰ-1						○	県内中小企業者の円滑な事業承継を促進するため、事業承継時の経営者保証を不要とする資金を貸付
いわて事業承継促進資金保証料補給補助（経営支援課）	12.4	12.4	0.0			○	Ⅰ-1		○				○	県内中小企業者が、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会）
経営者保証非提供促進資金貸付金（経営支援課）	326.8	285.1	41.7			○	Ⅰ-1							経営者保証に依存しない融資慣行を確立するため、経営者保証を提供せずに資金調達を図る県内中小企業者に対し資金を貸付
《Ⅵ》32-⑤　多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出														
商店街にぎわい創出支援事業費（経営支援課）	0.6	0.6	0.0			○	Ⅰ-1							個店の魅力創出を通じた商店街全体でのにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上の取組を支援
中小企業デジタル化支援事業費（経営支援課）	7.8	5.4	2.4				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	県内中小企業者のデジタルツール活用による生産性向上の取組を支援するとともに、AI人材の確保・育成を目指し、企業向け講座の実施や高等教育機関のAI技術促進に係る開発等の取組を支援（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター、県内高等教育機関）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅵ》33　国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします														
国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、社会経済環境の変化に対応した一層の産業集積と高度化、地域経済に好循環を生み出す企業間連携、医療機器やカーボンニュートラル、ＩＬＣなどに関連する新産業創出、ものづくり産業のデジタル化、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。														
《Ⅵ》33-①　社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進														
いわてモータースポーツ推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	2.9	0.0	皆増	新規			Ⅳ-2		○					トヨタ自動車が主催するラリー大会の開催機会を捉え、開催地のプロモーションや選手・観客の満足度向上につながる取組により、交流人口の拡大を図る
自動車関連産業創出推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	20.1	21.7	△ 1.6			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2						自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発促進、人材育成等の取組を推進（補助率：10/10等、補助対象：(公財)いわて産業振興センター等）
半導体関連産業創出推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	4.1	4.4	△ 0.3			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2	○					半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大や人材育成等の取組を推進（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
半導体関連人材育成推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	23.0	16.2	6.8	一部新規	○		Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	半導体関連人材育成施設と連携し、幅広い世代を対象にした半導体関連人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に向けた取組を推進
《Ⅵ》33-③　企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出														
医療機器関連産業創出推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	6.8	7.1	△ 0.3			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2						医療機器等関連産業の創出に向けて、コーディネーターによる総合的支援、県内企業の新規参入及び取引拡大支援、医工連携を推進（補助率：10/10、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
新産業事業化促進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	7.8	12.3	△ 4.5			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2		○				県内ものづくり企業による新産業創出を促進するため、ヘルステック関連産業に係る製品化、事業化の取組を支援（補助率：定額、補助対象：県内事業者）
《Ⅵ》33-④　ものづくり産業の生産性･付加価値向上の加速化														
北上川バレー産業集積拠点強化事業費（ものづくり自動車産業振興室）	200.0	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅰ-1	Ⅴ-2						企業版ふるさと納税を活用し、北上川バレープロジェクトを推進する県内産業支援機関等の設備導入を支援（補助率：10/10、補助対象：県内産業支援機関等）
情報関連産業競争力強化事業費（ものづくり自動車産業振興室）	1.9	2.5	△ 0.6			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2						デジタル化を支えるＩＴ産業の成長を促進するため、県内外企業との取引拡大、産学官の連携強化等の取組を一体的に推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
中小企業デジタル化支援事業費（経営支援課）	7.8	5.4	2.4				Ⅰ-1	Ⅴ-2		○			○	県内中小企業者のデジタルツール活用による生産性向上の取組を支援するとともに、AI人材の確保・育成を目指し、企業向け講座の実施や高等教育機関のAI技術促進に係る開発等の取組を支援（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター、県内高等教育機関）
ものづくりＡＩ活用人材育成事業費（ものづくり自動車産業振興室）	10.4	10.7	△ 0.3		○		Ⅰ-1	Ⅴ-2		○				社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、企業のＡＩ活用人材育成の取組を産学官連携により支援

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
知的財産活用サポートセンター事業費（ものづくり自動車産業振興室）	8.8	11.2	△ 2.4				Ⅰ-1	Ⅴ-2						(一社)岩手県発明協会と連携して、県内企業等の知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を支援するほか、(一社)岩手県発明協会・(公財)いわて産業振興センター・(地独)岩手県工業技術センターが一体となった支援体制を整備し、機能強化することで、企業等への知的財産の活用を促進
高収益型企業創出支援事業費（ものづくり自動車産業振興室）	23.9	25.8	△ 1.9				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○			県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、ものづくり企業とＩＴ企業との協業によるデジタル変革や経営力・経営基盤の強化を促進（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
ものづくり企業価値向上支援事業費（ものづくり自動車産業振興室）	19.6	19.7	△ 0.1				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○			県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサスティナビリティ推進に向け、(地独)岩手県工業技術センターを活用し、ものづくり基盤技術の高度化に向けた企業支援や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進
モビリティ産業高度化推進人材育成事業費（ものづくり自動車産業振興室）	7.2	7.6	△ 0.4				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、将来のモビリティ産業（自動運転などのサービスや、高度なものづくり等）を担う産業人材を育成
デジタル技術活用人材育成事業費（ものづくり自動車産業振興室）	1.4	2.1	△ 0.7				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるＩＴ企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に、デジタル技術の活用・推進に資する人材の育成を支援
《Ⅵ》33-⑤　企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進														
企業立地促進奨励事業費補助（ものづくり自動車産業振興室）	744.1	583.9	160.2			○	Ⅰ-1							企業の立地を促進するため、市町村が行う企業立地促進奨励事業に要する経費の一部を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
《Ⅵ》33-⑥　多様なものづくりの風土の醸成														
メイカームーブメント推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	5.1	5.1	0.0			○	Ⅰ-1							デジタル工作機器等に親しむことができる施設「ファブテラスいわて」が中核となり、県内関係団体等と連携してメイカームーブメントを推進
《Ⅵ》34　地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします														
本県ならではの地域資源を生かした産業の振興を図るため、食産業及び地場産業の人材育成や経営力・生産性の向上に向けた取組を促進するとともに、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の国内外でのＰＲや販路拡大などの取組を促進します。														
《Ⅵ》34-①　食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援														
三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費（産業経済交流課）	22.7	0.0	皆増	新規			Ⅰ-1		○				○	東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施
いわて食の新商品開発支援事業費（産業経済交流課）	4.9	4.9	0.0			○	Ⅰ-1							岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわて新事業活動促進支援事業費補助（産業経済交流課）	11.2	11.2	0.0				Ⅰ-1							三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
いわて食の販路拡大事業費（産業経済交流課）	10.7	10.6	0.1			○	Ⅰ-1							県内食産業事業者の商談の機会を確保するため、県内外での食の商談会や大手量販店と連携した新たなフェアを開催
《Ⅵ》34-②　水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援														
水産加工業連携新活動促進事業費（産業経済交流課）	6.2	8.2	△ 2.0			○	Ⅰ-1							水産加工業者が経営課題解決に向けて、他の企業等と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援（補助率：1/2、補助対象：水産加工業者）
いわて食の新商品開発支援事業費（産業経済交流課）	4.9	4.9	0.0			○	Ⅰ-1						○	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
いわて新事業活動促進支援事業費補助（産業経済交流課）	11.2	11.2	0.0				Ⅰ-1						○	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
《Ⅵ》34-③　伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援														
いわて地場産業振興支援事業費（産業経済交流課）	3.6	3.9	△ 0.3			○	Ⅰ-1	Ⅴ-4						本県地場産業の振興を図るため、伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、製品の付加価値向上などを通じた人材育成等の取組を推進（補助率：1/2、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費（産業経済交流課）	6.9	6.5	0.4		○		Ⅰ-1	Ⅴ-4	○					北いわての特色ある地場産業を中心に、販路開拓や人材育成及び魅力発信を行うほか、県内外の学生等の積極的な事業への参画を図りながら、未来を担う人材の育成や当該地場産業の振興を推進
インバウンド消費拡大推進事業費（産業経済交流課）	3.0	6.3	△ 3.3		○		Ⅰ-1	Ⅴ-4						近年増加傾向にある訪日外国人や、日本に関心のある外国人等に対し、県産品のプロモーションを通じたインバウンド消費の増加及び県産品の購入・消費を通じた関係人口の拡大を図る取組を実施
《Ⅵ》34-④　県産品の販路の拡大への支援														
三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費（産業経済交流課）	22.7	0.0	皆増	新規			Ⅰ-1		○					東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施
いわて県民応援プレミアムポイント還元事業費（産業経済交流課）	1,157.5	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-1							物価高騰により影響を受けている生活者の消費を下支えするとともに、県内事業者への支援にもつなげるため、キャッシュレス決済を活用したポイント付与を実施
物産販路開拓事業費（産業経済交流課）	10.9	10.8	0.1			○	Ⅰ-1							県産品の開発・普及を促進するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費（産業経済交流課）	8.3	11.4	△ 3.1				Ⅰ-1		○		○			ＥＣサイトを活用した県産品等のＷＥＢ百貨店を設置・展開し、県内外をターゲットとした交流人口・岩手ファンの拡大を図るとともに、新規・継続出展者を対象としたセミナーの開催などによるフォローアップを通じ、事業者の販売力を強化する取組を実施
《Ⅵ》34-⑤　県内事業者の海外展開への支援														
海外輸出力強化事業費（産業経済交流課）	39.9	41.0	△ 1.1	一部新規	○		Ⅰ-1		○					海外における県産品の販路を拡大するため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいてトップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、伝統の技と文化により育まれた日本酒や工芸品など魅力的な県産品を各国でＰＲするなどにより、意欲ある県内事業者の海外ビジネス展開を支援
《Ⅵ》35　地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします														
観光を取り巻く環境の変化を的確に把握し、旅行者のニーズを捉えた施策を展開するため、地域の多様な関係者が連携し、データに基づくマーケティング分析を生かした受入体制整備を進め、魅力ある観光地域づくりを推進します。 また、戦略的なプロモーションの展開により、新たな市場開拓や経済効果の高い高付加価値旅行者の誘客につなげ、インバウンドをはじめとした誘客拡大を促進します。														
《Ⅵ》35-①　魅力的な観光地域づくりの推進														
いわてモータースポーツ推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	2.9	0.0	皆増	新規			Ⅳ-2		○				○	トヨタ自動車が主催するラリー大会の開催機会を捉え、開催地のプロモーションや選手・観客の満足度向上につながる取組により、交流人口の拡大を図る
いわての魅力まるごと発信強化事業費（観光・プロモーション室）	9.6	13.4	△ 3.8		○		Ⅰ-2		○					岩手ファンの拡大を図るため、県内の観光コンテンツや県産品等の岩手の魅力をＳＮＳ等で発信するほか、民間企業と連携した売込み活動を実施
いわて観光キャンペーン推進協議会事業費（観光・プロモーション室）	25.9	19.2	6.7	一部新規	○	○	Ⅰ-2							県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業を実施するほか、新たに石川県との連携協定に基づく直通新幹線の運行を契機とした相互交流の促進に向けた観光プロモーションを実施
三陸観光地域づくり推進事業費（観光・プロモーション室）	9.9	9.9	0.0				Ⅰ-2	Ⅴ-3						三陸ＤＭＯセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
いわて教育旅行誘致促進事業費補助（観光・プロモーション室）	4.4	9.9	△ 5.5			○	Ⅰ-2	Ⅴ-3	○					本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対して経費の一部を支援（補助率：定額、補助対象：旅行業者）
みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費（観光・プロモーション室）	10.2	10.2	0.0	一部新規	○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○					地域の観光事業者や行政、ＤＭＯ等の多様な関係者と連携し、地域一体となった受入態勢の強化を図るとともに、新たに多言語対応が可能なトレイルガイドの育成等を実施
いわての観光業魅力向上事業費（観光・プロモーション室）	4.2	4.2	0.0				Ⅰ-2		○					県外在住の若者の観光施設等での就労体験や交流を通じて、いわての観光業の魅力を発信するとともに、継続的な交流の促進により関係人口創出を図る
東北観光推進事業費（観光・プロモーション室）	21.7	21.7	0.0			○	Ⅰ-2						○	東北地方への誘客拡大、広域周遊を推進するため、関係機関と連携し、誘客・プロモーション活動等を展開

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわての新しい観光推進体制整備事業費（観光・プロモーション室）	22.1	25.5	△ 3.4		○		Ⅰ-2				○		○	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
《Ⅵ》35-②　周遊・滞在型観光の推進														
いわて旅割キャンペーン事業費（観光・プロモーション室）	1,238.2	0.0	皆増	新規			Ⅰ-2							物価高騰による県内宿泊事業者への影響を緩和するため、県内宿泊施設の宿泊料割引キャンペーンを実施し、観光需要の喚起による県内経済の活性化を促進
連携協定を活用した観光振興プロモーション事業費（観光・プロモーション室）	6.1	3.8	2.3		○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○					本県の周遊・滞在型観光の促進及び交流人口の拡大による観光消費額の増加を図るため、㈱ポケモンとの連携協定に基づき、いわて応援ポケモン「イシツブテ」を活用したプロモーションを実施
北東北三県観光立県推進協議会負担金（観光・プロモーション室）	4.3	4.3	0.0			○	Ⅰ-2							北東北の広域観光を推進するため、関係機関と連携した誘客・宣伝活動等を展開
世界が訪れたくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費（観光・プロモーション室）	16.1	16.1	0.0		○		Ⅰ-2		○				○	東北全体への誘客を促進し、本県への入込増加を図るため、東北各県等と関係機関が一体となり、台湾や欧米豪市場等における旅行博出展や現地PRイベント等を通じた外国人観光客誘客プロモーションを展開
いわての魅力まるごと発信強化事業費（観光・プロモーション室）	9.6	13.4	△ 3.8		○		Ⅰ-2		○				○	岩手ファンの拡大を図るため、県内の観光コンテンツや県産品等の岩手の魅力をＳＮＳ等で発信するほか、民間企業と連携した売込み活動を実施
いわて観光キャンペーン推進協議会事業費（観光・プロモーション室）	25.9	19.2	6.7	一部新規	○	○	Ⅰ-2						○	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業を実施するほか、新たに石川県との連携協定に基づく直通新幹線の運行を契機とした相互交流の促進に向けた観光プロモーションを実施
三陸観光地域づくり推進事業費（観光・プロモーション室）	9.9	9.9	0.0				Ⅰ-2	Ⅴ-3					○	三陸ＤＭＯセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
いわての新しい観光推進体制整備事業費（観光・プロモーション室）	22.1	25.5	△ 3.4		○		Ⅰ-2				○		○	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
いわて教育旅行誘致促進事業費補助（観光・プロモーション室）	4.4	9.9	△ 5.5			○	Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対して経費の一部を支援（補助率：定額、補助対象：旅行業者）
みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費（観光・プロモーション室）	10.2	10.2	0.0	一部新規	○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	地域の観光事業者や行政、ＤＭＯ等の多様な関係者と連携し、地域一体となった受入態勢の強化を図るとともに、新たに多言語対応が可能なトレイルガイドの育成等を実施
《Ⅵ》35-③　外国人観光客の誘客拡大														
インバウンド開拓市場誘客拡大推進事業費（観光・プロモーション室）	10.9	0.0	皆増	新規	○		Ⅰ-2		○					本県の優れたスノーリゾートの魅力を広く発信するため、オーストラリア市場をターゲットに、現地旅行会社等に向けたプロモーションを展開
東北観光推進事業費（観光・プロモーション室）	21.7	21.7	0.0			○	Ⅰ-2						○	東北地方への誘客拡大、広域周遊を推進するため、関係機関と連携し、誘客・プロモーション活動等を展開

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
世界が訪れたくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費（観光・プロモーション室）	16.1	16.1	0.0		○		Ⅰ-2		○					東北全体への誘客を促進し、本県への入込増加を図るため、東北各県等と関係機関が一体となり、台湾や欧米豪市場等における旅行博出展や現地PRイベント等を通じた外国人観光客誘客プロモーションを展開
いわてインバウンド新時代戦略事業費（観光・プロモーション室）	36.1	28.9	7.2			○	Ⅰ-2							いわて花巻空港の国際定期便等によるインバウンド誘客を促進
インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費（観光・プロモーション室）	19.3	15.3	4.0		○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○					海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊促進や、民間事業者が行うプロモーション支援等を通じて岩手県の観光資源や魅力を発信（補助率：定額、補助対象：県内観光関連事業者）
北東北三県観光立県推進協議会負担金（観光・プロモーション室）	4.3	4.3	0.0			○	Ⅰ-2						○	北東北の広域観光を推進するため、関係機関と連携した誘客・宣伝活動等を展開
いわて観光キャンペーン推進協議会事業費（観光・プロモーション室）	25.9	19.2	6.7	一部新規	○	○	Ⅰ-2						○	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業を実施するほか、新たに石川県との連携協定に基づく直通新幹線の運行を契機とした相互交流の促進に向けた観光プロモーションを実施
いわての新しい観光推進体制整備事業費（観光・プロモーション室）	22.1	25.5	△ 3.4		○		Ⅰ-2				○		○	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費（観光・プロモーション室）	10.2	10.2	0.0	一部新規	○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	地域の観光事業者や行政、ＤＭＯ等の多様な関係者と連携し、地域一体となった受入態勢の強化を図るとともに、新たに多言語対応が可能なトレイルガイドの育成等を実施
《Ⅵ》35-④　観光ＤＸによる観光推進体制の強化														
いわての新しい観光推進体制整備事業費（観光・プロモーション室）	22.1	25.5	△ 3.4		○		Ⅰ-2				○			地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備

Ⅶ　歴史・文化

本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進するとともに、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統芸能を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅶ》41-②　伝統文化、文化財などを活用した交流の推進														
海外輸出力強化事業費（産業経済交流課）	39.9	41.0	△ 1.1	一部新規	○		Ⅰ-1		○				○	海外における県産品の販路を拡大するため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいてトップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、伝統の技と文化により育まれた日本酒や工芸品など魅力的な県産品を各国でＰＲするなどにより、意欲ある県内事業者の海外ビジネス展開を支援

Ⅹ　参画

《Ⅹ》49　性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援に向けた取組などを促進します。

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《X》49-③　女性の活躍支援														
いわてで働こう推進協議会管理運営費（定住推進・雇用労働室）	0.4	0.4	0.0			○	Ⅰ-1		○				○	若者や女性等の県内就業やＵ・Ⅰターンの促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、オール岩手で人材の確保や定着、ジェンダーギャップ解消の取組を推進
いわて働き方改革加速化推進事業費（定住推進・雇用労働室）	9.2	9.7	△ 0.5				Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	県内企業における働き方改革の推進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を促進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
魅力ある職場づくり推進事業費（定住推進・雇用労働室）	9.4	10.5	△ 1.1				Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、総労働時間の短縮、子育てや介護をしやすい環境の整備に加え、従業員エンゲージメントの向上に向けた取組に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：中小企業等）
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
２　北上川バレープロジェクト														
未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	24.3	25.6	△ 1.3				Ⅲ-5		○				○	地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との座談会を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進
デジタル技術活用人材育成事業費（ものづくり自動車産業振興室）	1.4	2.1	△ 0.7				Ⅰ-1	Ⅴ-2		○			○	ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるＩＴ企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に、デジタル技術の活用・推進に資する人材の育成を支援
ものづくり産業デジタル化推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	46.1	45.2	0.9				Ⅰ-1	Ⅴ-2		○			○	ものづくり産業の高度化を図るため、いわてデジタルエンジニア育成センターにおいて、３次元デジタル人材育成や企業の技術の高度化を支援し、県内企業のＤＸに向けたデジタル化を推進
モビリティ産業高度化推進人材育成事業費（ものづくり自動車産業振興室）	7.2	7.6	△ 0.4				Ⅰ-1	Ⅴ-2		○			○	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、将来のモビリティ産業（自動運転などのサービスや、高度なものづくり等）を担う産業人材を育成
ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	8.0	8.3	△ 0.3				Ⅲ-5		○				○	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びＵ・Ⅰターンを促進
半導体関連人材育成推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	23.0	16.2	6.8	一部新規	○		Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	半導体関連人材育成施設と連携し、幅広い世代を対象にした半導体関連人材の育成・確保の取組を推進するほか、新たに半導体関連人材の育成を基軸としたトップセールスによるインドとの交流、連携強化に向けた取組を推進
いわて暮らし応援事業費（定住推進・雇用労働室、経営支援課）	215.9	210.8	5.1	一部新規			Ⅰ-4		○				○	Ｕ・Ⅰターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のＵ・Ⅰターンを対象とした移住支援金を創設（補助率：3/4・1/2、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
就業支援推進事業費（定住推進・雇用労働室）	87.4	83.3	4.1			○	Ⅰ-1		○				○	県内各地域に就業支援員等を配置し、地域内外の関係機関と連携しながら、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の取組等を支援
いわて就業促進事業費（定住推進・雇用労働室）	105.5	101.4	4.1				Ⅰ-4	Ⅴ-2	○		○		○	県内就業及びＵ・Ⅰターンによる県内企業の人材確保を促進するため、県内企業と求職者やＵ・Ⅰターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施するほか、外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：県内中小企業・市町村）
いわてとつながろう働く魅力発信事業費（定住推進・雇用労働室）	12.6	14.8	△ 2.2				Ⅰ-4		○				○	本県への将来的な地元定着やＵ・Ⅰターン就職を促進するため、Ｚ世代向け就活応援メディア「みんなの想職活動」を運営し、高校生・大学生等の若者に向けて岩手で働く魅力・価値を発信
いわて働き方改革加速化推進事業費（定住推進・雇用労働室）	9.2	9.7	△ 0.5				Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	県内企業における働き方改革の推進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を促進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
魅力ある職場づくり推進事業費（定住推進・雇用労働室）	9.4	10.5	△ 1.1				Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、総労働時間の短縮、子育てや介護をしやすい環境の整備に加え、従業員エンゲージメントの向上に向けた取組に対する支援を実施（補助率：定額、補助対象：中小企業等）
中小企業デジタル化支援事業費（経営支援課）	7.8	5.4	2.4				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	県内中小企業者のデジタルツール活用による生産性向上の取組を支援するとともに、AI人材の確保・育成を目指し、企業向け講座の実施や高等教育機関のAI技術促進に係る開発等の取組を支援（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター、県内高等教育機関）
起業・スタートアップ推進事業費（経営支援課）	5.4	12.2	△ 6.8	一部新規			Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」による関係機関の連携を通じ、地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援するとともに、新たに女性起業家同士が互いに成長支援を行う場として「（仮称）いわて女性起業家ネットワーク」を設立・運営
起業・スタートアップ推進事業費(世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費)（経営支援課）	22.6	0.0	皆増	新規			Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	国内外の投資家、起業家、企業等が参集する国際会議の開催により、世界に開かれたイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会を創出
自動車関連産業創出推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	20.1	21.7	△ 1.6			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2					○	自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発促進、人材育成等の取組を推進（補助率：10/10等、補助対象：(公財)いわて産業振興センター等）
半導体関連産業創出推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	4.1	4.4	△ 0.3			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2	○				○	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大や人材育成等の取組を推進（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
医療機器関連産業創出推進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	6.8	7.1	△ 0.3			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2					○	医療機器等関連産業の創出に向けて、コーディネーターによる総合的支援、県内企業の新規参入及び取引拡大支援、医工連携を推進（補助率：10/10、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
新産業事業化促進事業費（ものづくり自動車産業振興室）	7.8	12.3	△ 4.5			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	県内ものづくり企業による新産業創出を促進するため、ヘルステック関連産業に係る製品化、事業化の取組を支援（補助率：定額、補助対象：県内事業者）
北上川バレー産業集積拠点強化事業費（ものづくり自動車産業振興室）	200.0	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅰ-1	Ⅴ-2					○	企業版ふるさと納税を活用し、北上川バレープロジェクトを推進する県内産業支援機関等の設備導入を支援（補助率：10/10、補助対象：県内産業支援機関等）
情報関連産業競争力強化事業費（ものづくり自動車産業振興室）	1.9	2.5	△ 0.6			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2					○	デジタル化を支えるＩＴ産業の成長を促進するため、県内外企業との取引拡大、産学官の連携強化等の取組を一体的に推進（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
ものづくりＡＩ活用人材育成事業費（ものづくり自動車産業振興室）	10.4	10.7	△ 0.3		○		Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、企業のＡＩ活用人材育成の取組を産学官連携により支援
高収益型企業創出支援事業費（ものづくり自動車産業振興室）	23.9	25.8	△ 1.9				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、ものづくり企業とＩＴ企業との協業によるデジタル変革や経営力・経営基盤の強化を促進（補助率：定額、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
ものづくり企業価値向上支援事業費（ものづくり自動車産業振興室）	19.6	19.7	△ 0.1				Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサスティナビリティ推進に向け、(地独)岩手県工業技術センターを活用し、ものづくり基盤技術の高度化に向けた企業支援や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進
３　三陸防災復興ゾーンプロジェクト														
いわて食の新商品開発支援事業費（産業経済交流課）	4.9	4.9	0.0			○	Ⅰ-1						○	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
水産加工業連携新活動促進事業費（産業経済交流課）	6.2	8.2	△ 2.0			○	Ⅰ-1						○	水産加工業者が経営課題解決に向けて、他の企業等と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援（補助率：1/2、補助対象：水産加工業者）
三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費（産業経済交流課）	22.7	0.0	皆増	新規			Ⅰ-1		○				○	東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施
いわての魅力まるごと発信強化事業費（観光・プロモーション室）	9.6	13.4	△ 3.8		○		Ⅰ-2		○				○	岩手ファンの拡大を図るため、県内の観光コンテンツや県産品等の岩手の魅力をＳＮＳ等で発信するほか、民間企業と連携した売込み活動を実施
いわて観光キャンペーン推進協議会事業費（観光・プロモーション室）	25.9	19.2	6.7	一部新規	○	○	Ⅰ-2						○	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業を実施するほか、新たに石川県との連携協定に基づく直通新幹線の運行を契機とした相互交流の促進に向けた観光プロモーションを実施
三陸観光地域づくり推進事業費（観光・プロモーション室）	9.9	9.9	0.0				Ⅰ-2	Ⅴ-3					○	三陸ＤＭＯセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわて教育旅行誘致促進事業費補助（観光・プロモーション室）	4.4	9.9	△ 5.5			○	Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対して経費の一部を支援（補助率：定額、補助対象：旅行業者）
みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費（観光・プロモーション室）	10.2	10.2	0.0	一部新規	○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	地域の観光事業者や行政、ＤＭＯ等の多様な関係者と連携し、地域一体となった受入態勢の強化を図るとともに、新たに多言語対応が可能なトレイルガイドの育成等を実施
連携協定を活用した観光振興プロモーション事業費（観光・プロモーション室）	6.1	3.8	2.3		○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	本県の周遊・滞在型観光の促進及び交流人口の拡大による観光消費額の増加を図るため、㈱ポケモンとの連携協定に基づき、いわて応援ポケモン「イシツブテ」を活用したプロモーションを実施
インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費（観光・プロモーション室）	19.3	15.3	4.0		○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊促進や、民間事業者が行うプロモーション支援等を通じて岩手県の観光資源や魅力を発信（補助率：定額、補助対象：県内観光関連事業者）
４　北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト														
いわて地場産業振興支援事業費（産業経済交流課）	3.6	3.9	△ 0.3			○	Ⅰ-1	Ⅴ-4					○	本県地場産業の振興を図るため、伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、製品の付加価値向上などを通じた人材育成等の取組を推進（補助率：1/2、補助対象：(公財)いわて産業振興センター）
アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費（産業経済交流課）	6.9	6.5	0.4		○		Ⅰ-1	Ⅴ-4	○				○	北いわての特色ある地場産業を中心に、販路開拓や人材育成及び魅力発信を行うほか、県内外の学生等の積極的な事業への参画を図りながら、未来を担う人材の育成や当該地場産業の振興を推進
今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費（産業経済交流課）	8.3	11.4	△ 3.1				Ⅰ-1		○		○		○	ＥＣサイトを活用した県産品等のＷＥＢ百貨店を設置・展開し、県内外をターゲットとした交流人口・岩手ファンの拡大を図るとともに、新規・継続出展者を対象としたセミナーの開催などによるフォローアップを通じ、事業者の販売力を強化する取組を実施
いわて観光キャンペーン推進協議会事業費（観光・プロモーション室）	25.9	19.2	6.7	一部新規	○	○	Ⅰ-2						○	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業を実施するほか、新たに石川県との連携協定に基づく直通新幹線の運行を契機とした相互交流の促進に向けた観光プロモーションを実施
インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費（観光・プロモーション室）	19.3	15.3	4.0		○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊促進や、民間事業者が行うプロモーション支援等を通じて岩手県の観光資源や魅力を発信（補助率：定額、補助対象：県内観光関連事業者）

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
11　人交密度向上プロジェクト														
いわて移住・定住促進事業費（定住推進・雇用労働室）	32.6	35.6	△ 3.0				Ⅰ-4		○				○	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施するほか、移住定住に関する情報発信を強化するため、いわて暮らしアンバサダーとの意見交換会を開催
いわて暮らし応援事業費（定住推進・雇用労働室、経営支援課）	215.9	210.8	5.1	一部新規			Ⅰ-4		○				○	Ｕ・Ｉターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国からの若者・女性のＵ・Ｉターンを対象とした移住支援金を創設（補助率：3/4・1/2、補助対象：市町村）
インバウンド消費拡大推進事業費（産業経済交流課）	3.0	6.3	△ 3.3		○		Ⅰ-1	Ⅴ-4					○	近年増加傾向にある訪日外国人や、日本に関心のある外国人等に対し、県産品のプロモーションを通じたインバウンド消費の増加及び県産品の購入・消費を通じた関係人口の拡大を図る取組を実施
海外輸出力強化事業費（産業経済交流課）	39.9	41.0	△ 1.1	一部新規	○		Ⅰ-1		○				○	海外における県産品の販路を拡大するため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいてトップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、伝統の技と文化により育まれた日本酒や工芸品など魅力的な県産品を各国でＰＲするなどにより、意欲ある県内事業者の海外ビジネス展開を支援
いわての魅力まるごと発信強化事業費（観光・プロモーション室）	9.6	13.4	△ 3.8		○		Ⅰ-2		○				○	岩手ファンの拡大を図るため、県内の観光コンテンツや県産品等の岩手の魅力をＳＮＳ等で発信するほか、民間企業と連携した売込み活動を実施
いわて観光キャンペーン推進協議会事業費（観光・プロモーション室）	25.9	19.2	6.7	一部新規	○	○	Ⅰ-2						○	県内全域への一層の誘客拡大を図るため、いわて観光キャンペーン推進協議会が行う宣伝・誘客事業を実施するほか、新たに石川県との連携協定に基づく直通新幹線の運行を契機とした相互交流の促進に向けた観光プロモーションを実施
連携協定を活用した観光振興プロモーション事業費（観光・プロモーション室）	6.1	3.8	2.3		○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	本県の周遊・滞在型観光の促進及び交流人口の拡大による観光消費額の増加を図るため、㈱ポケモンとの連携協定に基づき、いわて応援ポケモン「イシツブテ」を活用したプロモーションを実施
いわての新しい観光推進体制整備事業費（観光･プロモーション室）	22.1	25.5	△ 3.4		○		Ⅰ-2				○		○	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備
いわての観光業魅力向上事業費（観光・プロモーション室）	4.2	4.2	0.0				Ⅰ-2		○				○	県外在住の若者の観光施設等での就労体験や交流を通じて、いわての観光業の魅力を発信するとともに、継続的な交流の促進により関係人口創出を図る
インバウンド開拓市場誘客拡大推進事業費（観光・プロモーション室）	10.9	0.0	皆増	新規	○		Ⅰ-2		○				○	本県の優れたスノーリゾートの魅力を広く発信するため、オーストラリア市場をターゲットに、現地旅行会社等に向けたプロモーションを展開

《政策推進関係》（商工労働観光部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
世界が訪れたくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費（観光・プロモーション室）	16.1	16.1	0.0		○		Ⅰ-2		○				○	東北全体への誘客を促進し、本県への入込増加を図るため、東北各県等と関係機関が一体となり、台湾や欧米豪市場等における旅行博出展や現地PRイベント等を通じた外国人観光客誘客プロモーションを展開
インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費（観光・プロモーション室）	19.3	15.3	4.0		○		Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊促進や、民間事業者が行うプロモーション支援等を通じて岩手県の観光資源や魅力を発信（補助率：定額、補助対象：県内観光関連事業者）

農林水産部　令和８年度の主要事業

照会先	
	農林水産企画室
	企画担当・予算担当
	019-629-5621（企画）、5624（予算）

【予算額】　（単位：百万円、%）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	59,054.3	54,883.2	4,171.1	7.6
うち震災対応分	944.5	1,166.5	△ 222.0	△ 19.0

■主要事業一覧

【復興推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅱ　暮らしの再建														
【Ⅱ】３　教育・文化・スポーツ														
郷土料理等の優れた技術を有する「食の匠」による食文化の伝承活動を推進します。														
【Ⅱ】3-⑨　文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します														
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（農林水産企画室・農業普及技術課）	7.2	9.0	△ 1.8				Ⅰ-3		○				○	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信を実施
Ⅲ　なりわいの再生														
【Ⅲ】１　水産業・農林業														
地域漁業を担う経営体の育成、つくり育てる漁業の再生、県産農林水産物の販路の回復・拡大や高付加価値化を推進します。														
【Ⅲ】1-⑭　漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します														
栽培漁業推進事業費（水産振興課）	229.3	329.6	△ 100.3				Ⅰ-3						○	栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（水産振興課）	48.0	48.3	△ 0.3				Ⅰ-3						○	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靭なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
さけ資源緊急回復支援事業費補助（水産振興課）	266.2	385.9	△ 119.7				Ⅰ-3						○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
養殖業振興事業費（水産振興課）	4.3	4.1	0.2			○	Ⅰ-3			○			○	養殖生産量の増大を図るため、高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
マーケットイン型サーモン養殖推進事業費（水産振興課）	2.6	3.3	△ 0.7		○		Ⅰ-3				○		○	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、ＩＣＴ機器を活用した種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
スマート水産業機器等導入支援事業費補助（水産振興課）	72.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-3				○		○	サケ・マス類海面養殖等において、物価高騰に対応するため、餌代等の生産コストを低減する省力化・効率化機器の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合）

【復興推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	Ⅰ-3		○				○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（農林水産企画室・農業普及技術課）	7.2	9.0	△ 1.8				Ⅰ-3		○				○	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信を実施
海業推進モデル事業費（漁港漁村課）	37.6	10.2	27.4	一部新規			Ⅰ-3		○				○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりのほか、新たに海業振興計画の策定等の支援を実施
【Ⅲ】1-⑮　産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します														
農林水産物輸出強化事業費（流通課）	13.0	9.9	3.1	一部新規		○	Ⅰ-3						○	県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等のほか、新たに県産農林水産物のトライアル輸出等の取組を支援
水産物安全出荷推進事業費（水産振興課）	3.4	3.2	0.2			○	Ⅰ-3							県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施
県産養殖サーモンブランド化推進事業費（水産振興課）	4.8	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3		○				○	県産養殖サーモンの県外での知名度向上を図るため、生産・加工・流通分野が一体となってキャッチフレーズやロゴマークを用いたブランディング等を実施
環境変化に対応した水産業再生応援事業費（水産振興課）	16.6	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3		○	○			○	近年の海洋環境の変化に対応するため、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源の利用促進に向けた取組等を実施（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合）
【Ⅲ】1-⑰　地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します														
いわて農林水産業６次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ６次産業化支援事業費）（流通課）	2.6	2.5	0.1			○	Ⅰ-3						○	地域ぐるみの６次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費）（流通課）	3.0	3.0	0.0			○	Ⅰ-3						○	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、「いわて牛」及び「いわて短角牛」の普及啓発や消費拡大等の取組を実施
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費）（流通課）	1.5	1.5	0.0			○	Ⅰ-3						○	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのＰＲなどを実施
県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費（流通課）	26.1	25.0	1.1				Ⅰ-3							安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛の放射性物質検査を実施
鳥獣被害防止総合対策事業費（農業振興課）	486.7	382.1	104.6	一部新規			Ⅰ-3					○	○	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査の実施や、クマ特別対策事業に要する経費を補助するほか、新たな侵入防止対策技術を開発（補助率：1/2・定額、補助対象：協議会等）
鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費）（農業振興課）	24.0	21.6	2.4				Ⅰ-3					○	○	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施

【復興推進関係】（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助）（農業振興課）	12.0	12.0	0.0								○	○	○	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、ＩＣＴ機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：協議会等）
強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）（農産園芸課）	3,184.7	2,101.1	1,083.6	一部新規			Ⅰ-3						○	持続可能で収益力の高い産地づくりを推進するため、必要な農業用機械の導入や施設整備等のほか、新たに老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等）
大規模施設園芸企業誘致促進事業費（農産園芸課）	3.6	2.9	0.7		○								○	沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致活動等を実施
農産物放射性物質検査事業費（農産園芸課）	0.4	0.4	0.0				Ⅰ-3							県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質検査を実施
放射性物質被害畜産総合対策事業費（畜産課）	89.1	83.7	5.4				Ⅰ-3							県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
特用林産施設等体制整備事業費補助（林業振興課）	59.9	70.0	△ 10.1				Ⅰ-3							しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
特用林産物放射性物質調査事業費（きのこ原木等処理事業費補助）（林業振興課）	8.0	10.3	△ 2.3				Ⅰ-3							原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、跳ね返り防止資材敷設等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
特用林産物放射性物質調査事業費（特用林産物放射性物質調査事業費）（林業振興課）	78.0	87.2	△ 9.2				Ⅰ-3							県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
「１０の政策分野」に基づく施策の推進														
Ⅰ　健康・余暇														
《Ⅰ》1　生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります														
健康増進の観点から注目されている県産農林水産物の機能性成分の解明を図ります。														
《Ⅰ》1-①　生涯を通じた健康づくりの推進														
基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費（農林水産企画室）	278.2	274.5	3.7			○	Ⅰ-3					○		農林水産物のオリジナル品種の開発や機能性の解明による高付加価値化を図るため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を実施
Ⅲ　教育														
《Ⅲ》18　地域に貢献する人材を育てます														
「いわてアグリフロンティアスクール」、「いわてグリーン農業アカデミー」、「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー」を運営し、農林水産業の将来を担う人材の育成を推進します。														
《Ⅲ》18-④　農林水産業の将来を担う人材の育成														
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金（農業振興課）	3.5	3.5	0.0			○	Ⅰ-3							本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催
北いわてグリーン農業人材育成事業費（農業普及技術課）	2.6	2.8	△ 0.2			○	Ⅰ-3			○				県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施
農業大学校施設整備事業費（農業普及技術課）	55.8	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-3		○					本県農業を取り巻く環境変化等を踏まえた県立農業大学校の施設整備に向け、基本設計等を実施
いわて林業アカデミー運営事業費（林業技術センター）	53.6	55.6	△ 2.0			○	Ⅰ-3		○					新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	Ⅰ-3		○					新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
Ⅴ　安全														
《Ⅴ》30　感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります														
農場のバイオセキュリティ向上を図るとともに、豚熱ワクチンの接種等を進め、家畜伝染病の発生防止を図ります。														
《Ⅴ》30-③　家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化														
豚熱予防的ワクチン接種事業費（畜産課）	147.8	155.2	△ 7.4				Ⅲ-1					○		養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚への豚熱ワクチン接種及び免疫獲得状況調査を実施
畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助）（畜産課）	37.7	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1					○		豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、養豚場及び養鶏場におけるバイオセキュリティの向上に必要な資機材等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：生産者の組織する団体等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅵ　仕事・収入														
《Ⅵ》36　意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります														
「地域農業マスタープラン（地域計画）」、「森林経営計画」の実践支援や、新しい漁業・養殖業の導入支援、女性農林漁業者の活躍の促進等の取組を通じて、地域の農林水産業を担う経営体や新規就業者の確保・育成を推進します。														
《Ⅵ》36-①　地域農林水産業の核となる経営体の育成														
いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金（農業振興課）	3.5	3.5	0.0			○	Ⅰ-3						○	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催
いわて農業生産強化ビジョン・地域計画実現支援事業費（農業振興課）	187.0	170.0	17.0	一部新規		○	Ⅰ-3							いわて農業生産強化ビジョン及び地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や地域資源を活用した多角化の取組などに必要な機械等の整備に要する経費を補助するほか、新たに米の生産拡大等に向けた支援を強化（補助率：2/3、補助対象：農業を担う者等で組織する団体など）
経営体育成支援事業費（農業振興課）	223.4	194.5	28.9				Ⅰ-3							地域が目指す農地利用の姿の実現に向け、経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援（補助率：定額、補助対象：地域計画に位置付けられた者等）
農業経営基盤強化促進対策事業費（農業振興課）	503.2	455.0	48.2	一部新規			Ⅰ-3		○					地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等の支援のほか、新たに地域内外の担い手への農地の集約化・大区画化を推進（補助率：10/10・定額、補助対象：農業者等）
農業支援サービス事業加速化総合対策事業費（農業振興課）	31.0	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3							農業者の持続的な発展を図るため、農業支援サービス事業者の人材育成や活動促進の取組のほか、サービスの提供に要するスマート農業機械等の導入などを支援（補助率：定額、補助対象：民間団体等）
農地中間管理事業推進費（農業振興課）	214.0	212.8	1.2	一部新規			Ⅰ-3							担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等のほか、新たに畦畔除去による農地の大区画化の取組を推進（補助率：定額等、補助対象：農地中間管理機構）
所有者不明農地対策事業費補助（農業振興課）	3.5	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3							所有者不明農地の解消を促進するため、農業団体がモデル地域において行う所有者不明農地対策の取組を支援（補助率：定額、補助対象：農業団体）
多様な農業人材確保推進事業費（農業振興課）	6.0	6.4	△ 0.4	一部新規			Ⅰ-3		○					地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援等のほか、新たに外国人材のリレー派遣に取り組むモデル経営体の創出や農福連携の取組事例等に係る研修会を開催
全国農業担い手サミット開催準備費（農業振興課）	3.3	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-3		○					令和９年度に本県で開催予定の「全国農業担い手サミット」の準備を円滑に進めるため、推進体制の整備や開催県の調査等を実施
北いわてグリーン農業人材育成事業費（農業普及技術課）	2.6	2.8	△ 0.2			○	Ⅰ-3			○			○	県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施
経営体育成基盤整備事業費（農村建設課）	3,463.0	3,381.5	81.5				Ⅰ-3				○		○	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
岩手県緑の担い手確保・育成事業費（森林整備課）	7.7	7.4	0.3			○	Ⅰ-3		○		○			地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修や専門家による技術指導等を実施
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業労働力対策事業費）（森林整備課）	4.4	2.3	2.1				Ⅰ-3		○					林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、林業関係団体が行う巡回指導や、多様な担い手が行う安全研修会等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村等）
いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	Ⅰ-3		○				○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
《Ⅵ》36-②　農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成														
いわてニューファーマー支援事業費（農業普及技術課）	465.8	445.1	20.7	一部新規			Ⅰ-3		○					新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金の交付、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援するほか、新たに新規就農希望者や先輩農業者等との交流会を開催（補助率：定額、補助対象：就農希望者、認定新規就農者等）
新規就農総合対策事業費（農業普及技術課）	12.2	12.1	0.1	一部新規			Ⅰ-3		○					新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置や県外就農相談会の出展支援、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施するほか、新たに農業大学校と農業高校との連携強化のための取組を実施
いわて移住・雇用就農促進事業費（農業普及技術課）	3.0	3.0	0.0				Ⅰ-3		○					農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援
農業大学校施設整備事業費（農業普及技術課）	55.8	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-3		○				○	本県農業を取り巻く環境変化等を踏まえた県立農業大学校の施設整備に向け、基本設計等を実施
農林水産就業支援事業費（農業普及技術課・森林整備課・水産振興課）	3.7	6.1	△ 2.4	一部新規			Ⅰ-3		○		○			県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに位置情報ターゲティング広告等を活用し、就業支援関連情報の発信を強化
緑の青年就業準備給付金支給事業費（森林整備課）	22.0	21.3	0.7	一部新規			Ⅰ-3		○					新たな林業就業者を確保・育成するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付するとともに、新たに新聞広告によるアカデミーのＰＲを実施（対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：15名）
いわて林業アカデミー運営事業費（林業技術センター）	53.6	55.6	△ 2.0			○	Ⅰ-3		○				○	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	Ⅰ-3		○				○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
《Ⅵ》36-③　女性農林漁業者の活躍促進														
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（農林水産企画室・農業普及技術課）	7.2	9.0	△ 1.8				Ⅰ-3		○					本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅵ》37　収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります														
市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産やＤＸなど革新的な技術の開発・導入、生産基盤の着実な整備等の取組を通じて、安全・安心で高品質な農林水産物を安定的に生産する産地づくりを推進します。														
《Ⅵ》37-①　生産性・市場性の高い産地づくりの推進														
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費（流通課・農産園芸課）	39.6	37.6	2.0	一部新規		○	Ⅰ-3				○		○	県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」、「白銀のひかり」を中心とした高品質・良食味な県産米の安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組のほか、新たに「銀河のしずく」10周年記念大会等を実施
いわて農業生産強化ビジョン・地域計画実現支援事業費（農業振興課）	187.0	170.0	17.0	一部新規		○	Ⅰ-3						○	いわて農業生産強化ビジョン及び地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や地域資源を活用した多角化の取組などに必要な機械等の整備に要する経費を補助するほか、新たに米の生産拡大等に向けた支援を強化（補助率：2/3、補助対象：農業を担う者等で組織する団体など）
経営体育成支援事業費（農業振興課）	223.4	194.5	28.9				Ⅰ-3						○	地域が目指す農地利用の姿の実現に向け、経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援（補助率：定額、補助対象：地域計画に位置付けられた者等）
農業支援サービス事業加速化総合対策事業費（農業振興課）	31.0	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3						○	農業者の持続的な発展を図るため、農業支援サービス事業者の人材育成や活動促進の取組のほか、サービスの提供に要するスマート農業機械等の導入などを支援（補助率：定額、補助対象：民間団体等）
北いわてグリーン農業人材育成事業費（農業普及技術課）	2.6	2.8	△ 0.2			○	Ⅰ-3			○			○	県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施
水田農業構造改革対策費（岩手の水田農業確立推進事業費）（農産園芸課）	6.2	5.6	0.6	一部新規		○	Ⅰ-3							米政策の見直しに対応するため、産地が主体となって行う需要に応じた米生産の推進に向けた取組を支援するほか、新たに水稲の種子生産体制の強化に向け、生産者の意識醸成を図る研修会等を実施（補助率：定額、補助対象：市町村等）
高温登熟耐性水稲品種開発加速化プロジェクト事業費（農産園芸課）	13.1	3.0	10.1	一部新規	○		Ⅰ-3			○				気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、沖縄県と連携した栽培試験を実施するほか、新たに今後の品種開発や米の生産・販売等に係る両県の連携強化に向けた意見交換を実施
農作物気候変動対策推進事業費（農産園芸課）	5.9	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3			○				近年の高温等の気候変動に対応するため、もも等の作付推進に向けた対策技術の開発・評価や現地実証を実施
高収益園芸作物ＤＸ・ＧＸ導入実証事業費（農産園芸課）	12.5	9.5	3.0				Ⅰ-3			○	○			土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（ＤＸ）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（ＧＸ）のモデル実証等を実施
強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）（農産園芸課）	3,184.7	2,101.1	1,083.6	一部新規			Ⅰ-3							持続可能で収益力の高い産地づくりを推進するため、必要な農業用機械の導入や施設整備等のほか、新たに老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等）
りんどう生産拡大支援事業費補助（農産園芸課）	4.8	3.3	1.5			○	Ⅰ-3							花き産地の維持・発展を図るため、切り花りんどう新品種等の定植後の栽培管理に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：ＪＡりんどう生産部会等）
大規模施設園芸企業誘致促進事業費（農産園芸課）	3.6	2.9	0.7		○		Ⅰ-3							沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致活動等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
畜産競争力強化整備事業費補助（畜産課）	335.6	320.6	15.0				Ⅰ-3							畜産農家の収益性向上を図るため、「畜産クラスター計画」に位置づけられた中心的経営体が実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：畜産クラスター協議会）
獣医師確保対策事業費（畜産課）	25.0	25.3	△ 0.3			○	Ⅰ-3							産業動物に携わる獣医師を確保するため、獣医学生等への修学資金の貸付や県内への就業対策を実施
家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業費）（畜産課）	38.2	37.0	1.2			○	Ⅰ-3							和牛産地としての競争力強化と肉用牛経営の安定を図るため、ゲノム育種価等による雄子牛の選抜や、受精卵移植技術等を活用した雄子牛を多く生産する取組を実施し、産肉能力に優れる県有種雄牛を造成
いわての肉用牛進化プロジェクト事業費（畜産課）	6.5	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅰ-3				○		○	肉用牛産地としての維持・発展を図るため、生産頭数の維持・増加に向けた取組や、県産牛肉の評価向上に向けた牛肉のおいしさに係る評価基準の策定等を実施
全国和牛能力共進会出品牛・出品者育成事業費（畜産課）	5.9	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅰ-3							令和９年度に開催される全国和牛能力共進会において、県出品牛が上位を獲得するため、出品候補牛の育成等の取組の支援や、人材の育成を実施
飼料生産基盤ＤＸ導入実証事業費（畜産課）	5.0	5.2	△ 0.2				Ⅰ-3		○		○			自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、ＡＩによる放牧監視や、ロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証を実施
飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援事業費（畜産課）	1.5	1.2	0.3				Ⅰ-3							酪農・肉用牛経営における自給飼料増産の取組を推進するため、各地域の飼料生産計画策定支援や、飼料生産技術の向上を図る研修会を開催
いわて酪農の郷総合対策事業費（乳用牛群総合改良推進費）（畜産課）	5.7	4.9	0.8	一部新規			Ⅰ-3							岩手の酪農の生産性向上に向け、乳用牛群検定データを活用した酪農家指導や酪農ヘルパー等外部支援組織の体制強化の取組を支援するほか、新たに生乳生産量向上のための飼養管理モデル実証等を実施
畜産振興総合対策事業費（畜産環境対策総合支援事業費補助）（畜産課）	10.0	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3							国際情勢に左右されにくい安定的な肥料供給と持続可能な農業生産を図るため、堆肥化処理施設等の整備に要する経費を補助（補助率：定額・1/2、補助対象：畜産を営む者等が参加する協議会）
しいたけ等特用林産振興対策事業費（林業振興課）	29.9	29.8	0.1			○	Ⅰ-3							しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と連携した普及啓発活動のほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：生産組合等）
きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業費補助（林業振興課）	36.3	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-3							きのこ栽培において、燃油価格の高騰・高止まりに対応するため、新規参入者や既存生産者による生産組合等に対し燃油使用量を一定割合以上低減する機械・設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：生産組合等）
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）（林業振興課）	294.7	274.7	20.0				Ⅰ-3			○				カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や先進的な林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）（林業振興課）	27.3	7.2	20.1				Ⅰ-3			○				カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる先進的な林業機械の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	6.3	5.2	1.1	一部新規		○	Ⅰ-3			○			○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やＰＲイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第３期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
森林管理システム構築推進事業費（森林整備課）	12.1	20.2	△ 8.1			○	Ⅰ-3							森林経営管理制度の着実な運用を図るため、専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）（森林整備課）	450.4	456.0	△ 5.6				Ⅰ-3			○				木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する間伐や主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
栽培漁業推進事業費（水産振興課）	229.3	329.6	△ 100.3				Ⅰ-3							栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（水産振興課）	48.0	48.3	△ 0.3				Ⅰ-3							サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靭なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
さけ資源緊急回復支援事業費補助（水産振興課）	266.2	385.9	△ 119.7				Ⅰ-3							サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
養殖業振興事業費（水産振興課）	4.3	4.1	0.2			○	Ⅰ-3			○				養殖生産量の増大を図るため、高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
マーケットイン型サーモン養殖推進事業費（水産振興課）	2.6	3.3	△ 0.7		○		Ⅰ-3				○		○	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、ＩＣＴ機器を活用した種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
環境変化に対応した水産業再生応援事業費（水産振興課）	16.6	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3		○	○				近年の海洋環境の変化に対応するため、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源の利用促進に向けた取組等を実施（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合）
スマート水産業機器等導入支援事業費補助（水産振興課）	72.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-3				○			サケ・マス類海面養殖等において、物価高騰に対応するため、餌代等の生産コストを低減する省力化・効率化機器の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合）
貝毒対策実証事業費（水産振興課）	2.5	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-3							漁業者等の麻痺性貝毒の検査費用の軽減を図るため、簡易検査キットの実用化に向けた試験等を実施
《Ⅵ》37-②　革新的な技術の開発と導入促進														
基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費（農林水産企画室）	278.2	274.5	3.7			○	Ⅰ-3							農林水産物のオリジナル品種の開発や機能性の解明による高付加価値化を図るため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を実施
いわて農業ＤＸ加速化推進事業費（農業普及技術課）	18.1	0.0	皆増	新規	○		Ⅰ-3				○			県内におけるスマート農業技術の普及拡大を図るため、いわて農業ＤＸ推進連携会議の取組を推進するとともに、技術の開発・実証やデジタル人材の育成を実施
雲南省農林業研究連携調査事業費（農業普及技術課・森林整備課）	4.2	4.2	0.0				Ⅰ-3							雲南省との農林業分野における交流を進めるため、雲南省の農林業研究者との連携により食用きのこ等の調査・研究を実施
園芸雑穀新品種協働開発事業費（農産園芸課）	5.2	3.8	1.4			○	Ⅰ-3							りんどう、りんご及び雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわてブランド米品種開発推進事業費（農産園芸課）	1.9	1.8	0.1			○	Ⅰ-3			○				県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稲新品種を開発
りんご次世代型革新的省力化栽培技術開発事業費（農業研究センター）	3.0	0.0	皆増	新規	○		Ⅰ-3				○			りんごの生産性向上や労働力不足に対応するため、スマート農業機械等の利用に適した樹形や、本県に適応する高密植栽培技術の開発を実施
いわての肉用牛進化プロジェクト事業費（畜産課）	6.5	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅰ-3				○			肉用牛産地としての維持・発展を図るため、生産頭数の維持・増加に向けた取組や、県産牛肉の評価向上に向けた牛肉のおいしさに係る評価基準の策定等を実施
森林クラウドシステム整備事業費（森林整備課）	57.8	59.4	△ 1.6			○	Ⅰ-3				○			森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施
さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（水産振興課）	48.0	48.3	△ 0.3				Ⅰ-3						○	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靭なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
さけ資源緊急回復支援事業費補助（水産振興課）	266.2	385.9	△ 119.7				Ⅰ-3						○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
養殖業振興事業費（水産振興課）	4.3	4.1	0.2			○	Ⅰ-3			○			○	養殖生産量の増大を図るため、高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
マーケットイン型サーモン養殖推進事業費（水産振興課）	2.6	3.3	△ 0.7		○		Ⅰ-3				○			海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、ＩＣＴ機器を活用した種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
環境変化に対応した水産業再生応援事業費（水産振興課）	16.6	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3		○	○			○	近年の海洋環境の変化に対応するため、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源の利用促進に向けた取組等を実施（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合）
《Ⅵ》37-③　安全・安心な産地づくりの推進														
環境と共生する産地づくり確立事業費（農業普及技術課）	113.7	126.7	△ 13.0				Ⅰ-3			○				農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援
いわてみどりの食料システム戦略推進事業費（農業普及技術課）	56.0	45.8	10.2	一部新規			Ⅰ-3			○				「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入、国際水準ＧＡＰの取組等の支援、水田除草省力化技術の実証のほか、新たにバイオマスの地産地消に向け、バイオ液肥の利用等を促進（補助率：1/2・定額、補助対象：協議会等）
北いわてグリーン農業人材育成事業費（農業普及技術課）	2.6	2.8	△ 0.2			○	Ⅰ-3			○			○	県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施
畜産ＧＡＰ普及推進事業費（畜産課）	0.5	1.9	△ 1.4				Ⅰ-3							安全・安心な畜産物の供給や農業経営の体質強化を図るため、畜産ＧＡＰ等の取得に向けた取組を支援（補助率：定額、補助対象：畜産ＧＡＰ取得意向のある農場等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅵ》37-④　生産基盤の着実な整備														
いきいき農村基盤整備事業費補助（農村建設課）	100.0	100.0	0.0			○	Ⅰ-3				○			いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備や、スマート農業の導入に向けた取組に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等）
基幹水利施設ストックマネジメント事業費（農村建設課）	1,299.4	1,161.2	138.2				Ⅰ-3							基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画に基づく機能保全対策工事を実施
経営体育成基盤整備事業費（農村建設課）	3,463.0	3,381.5	81.5				Ⅰ-3				○			地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
中山間地域総合整備事業費（農村建設課）	395.4	358.8	36.6				Ⅰ-3							地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備
土地改良事業調査費（農村計画課）	536.0	491.1	44.9				Ⅰ-3			○	○			県営土地改良事業を推進するため、事業計画策定や効果算定等の基礎資料作成を実施
森林整備事業費補助（森林整備課）	527.3	529.2	△ 1.9				Ⅰ-3			○				森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10・7/10、補助対象：市町村等）
いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）（森林整備課）	21.2	5.5	15.7			○	Ⅰ-3			○				スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園を整備
林野火災復旧対策事業費補助（令和７年２月林野火災）（森林整備課）	1,997.9	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3			○				大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林、下刈りに必要な経費を補助（補助率：2/3、補助対象：大船渡市）
林道整備事業費（森林保全課）	1,661.3	1,719.9	△ 58.6				Ⅰ-3			○				森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進
水産基盤整備調査費（漁港漁村課）	4.4	38.7	△ 34.3				Ⅰ-3							水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
水産環境整備事業費（漁港漁村課）	522.0	366.0	156.0				Ⅰ-3			○				水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成
水産流通基盤整備事業費（漁港漁村課）	73.0	460.0	△ 387.0				Ⅰ-3							水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備
水産物供給基盤機能保全事業費（漁港漁村課）	511.6	334.1	177.5				Ⅰ-3							漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅵ》37-⑤　鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進														
鳥獣被害防止総合対策事業費（農業振興課）	486.7	382.1	104.6	一部新規			Ⅰ-3					○		野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査の実施や、クマ特別対策事業に要する経費を補助するほか、新たな侵入防止対策技術を開発（補助率：1/2・定額、補助対象：協議会等）
鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費）（農業振興課）	24.0	21.6	2.4				Ⅰ-3					○		野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施
鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助）（農業振興課）	12.0	12.0	0.0				Ⅰ-3				○	○		野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、ＩＣＴ機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：協議会等）
いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）（林業振興課）	27.6	33.9	△ 6.3			○	Ⅰ-3			○			○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：ＮＰＯ法人等）
松くい虫等防除事業費（森林整備課）	173.0	168.8	4.2				Ⅰ-3				○			松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たな被害先端地において重点的に実施する被害木駆除に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
《Ⅵ》38　農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます														
消費者・実需者のニーズやＥＣサイトの活用等の消費行動の変化などを踏まえた県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、実需者へのトップセールスなどにより県産農林水産物を積極的にＰＲし、国内外への販路拡大を推進します。														
《Ⅵ》38-①　県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進														
いわて農林水産業６次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ６次産業化支援事業費）（流通課）	2.6	2.5	0.1			○	Ⅰ-3							地域ぐるみの６次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
地域資源活用価値創出対策事業費（流通課）	82.6	16.2	66.4				Ⅰ-3							地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「地域資源活用価値創出」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を実施
いわて農林水産物ふるさと納税促進事業費（流通課）	4.8	5.8	△ 1.0				Ⅰ-3							県産農林水産物の販路拡大とふるさと納税寄附受入の増加を図るため、県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進
いわて木づかい住宅普及促進事業費（林業振興課）	31.1	31.0	0.1	一部新規		○	Ⅰ-3			○				住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材や床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助額：定額、補助対象：施主）
いわての木があふれる空間づくり事業費（林業振興課）	15.2	15.2	0.0	一部新規		○	Ⅰ-3			○				県産木材利用の普及を図るため、県内に本店または事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助率：定額、補助対象：県内に事業所等がある民間事業者）
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）（林業振興課）	2.9	2.9	0.0			○	Ⅰ-3			○			○	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のＰＲ、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	6.3	5.2	1.1	一部新規		○	Ⅰ-3			○				県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やＰＲイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第３期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催
林野火災復旧関連木材利用促進事業（令和７年２月林野火災）（林業振興課）	4.5	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-3			○				令和７年２月に発生した大船渡市林野火災の被災木の利用促進を図るため、供給円滑化に向けた情報共有、需要喚起に向けたセミナー及び現地視察を実施
県産養殖サーモンブランド化推進事業費（水産振興課）	4.8	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3		○					県産養殖サーモンの県外での知名度向上を図るため、生産・加工・流通分野が一体となってキャッチフレーズやロゴマークを用いたブランディング等を実施
環境変化に対応した水産業再生応援事業費（水産振興課）	16.6	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3		○	○			○	近年の海洋環境の変化に対応するため、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源の利用促進に向けた取組等を実施（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合）
《Ⅵ》38-②　県産農林水産物の評価・信頼の向上														
いわて農林水産物利用拡大戦略事業費（流通課）	11.1	8.3	2.8	一部新規			Ⅰ-3							外食事業者向けの県産農林水産物の販路開拓・拡大を推進するため、実需者ニーズを捉えた商材開発の支援や生産者とのマッチング機会を提供するほか、新たに生産者と首都圏飲食店との交流会を開催
いわて農林水産物ふるさと納税促進事業費（流通課）	4.8	5.8	△ 1.0				Ⅰ-3						○	県産農林水産物の販路拡大とふるさと納税寄附受入の増加を図るため、県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費）（流通課）	3.0	3.0	0.0			○	Ⅰ-3							県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、「いわて牛」及び「いわて短角牛」の普及啓発や消費拡大等の取組を実施
いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費）（流通課）	1.5	1.5	0.0			○	Ⅰ-3							県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのＰＲなどを実施
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費（流通課・農産園芸課）	39.6	37.6	2.0	一部新規		○	Ⅰ-3				○			県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」、「白銀のひかり」を中心とした高品質・良食味な県産米の安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組のほか、新たに「銀河のしずく」10周年記念大会等を実施
いわてブランド米品種開発推進事業費（農産園芸課）	1.9	1.8	0.1			○	Ⅰ-3			○			○	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稲新品種を開発
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）（林業振興課）	2.9	2.9	0.0			○	Ⅰ-3			○				県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のＰＲ、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	6.3	5.2	1.1	一部新規		○	Ⅰ-3			○			○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やＰＲイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第３期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催
県産養殖サーモンブランド化推進事業費（水産振興課）	4.8	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3		○				○	県産養殖サーモンの県外での知名度向上を図るため、生産・加工・流通分野が一体となってキャッチフレーズやロゴマークを用いたブランディング等を実施
環境変化に対応した水産業再生応援事業費（水産振興課）	16.6	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3		○	○			○	近年の海洋環境の変化に対応するため、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源の利用促進に向けた取組等を実施（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅵ》38-③　戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応														
農林水産物輸出強化事業費（流通課）	13.0	9.9	3.1	一部新規		○	Ⅰ-3		○					県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等のほか、新たに県産農林水産物のトライアル輸出等の取組を支援
いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費（流通課）	36.7	15.9	20.8	一部新規	○	○	Ⅰ-3							県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、新たに北米での販路拡大に向けた市場調査等を実施
畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助（流通課）	101.3	98.1	3.2				Ⅰ-3		○					畜産物（牛肉・鶏肉・乳製品）の輸出拡大を図るため、コンソーシアムが実施する商談・プロモーション、輸出先国の基準に対応するための取組等を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）
《Ⅵ》38-④　生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進														
いわて農林水産業６次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ６次産業化支援事業費）（流通課）	2.6	2.5	0.1			○	Ⅰ-3						○	地域ぐるみの６次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
地域資源活用価値創出対策事業費（流通課）	82.6	16.2	66.4				Ⅰ-3						○	地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「地域資源活用価値創出」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を実施
いわて地産地消推進事業費（流通課）	3.6	1.7	1.9	一部新規		○	Ⅰ-3							地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援するほか、新たに学校給食における地場産物等の供給体制の構築支援や研修会を開催
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（農業振興課）	2.3	1.7	0.6				Ⅰ-3		○				○	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
《Ⅵ》39　一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります														
農地や森林等を保全する地域共同活動や地域の多様な農林水産物・食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興、都市との交流人口の回復・拡大、防災・減災等の取組を進め、活力があり自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。														
《Ⅵ》39-①　農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援														
中山間地域等直接支払事業費（農業振興課）	2,642.9	2,634.2	8.7				Ⅰ-3							中山間地域等において、水源のかん養等の多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、５年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付（補助率:定額、補助対象:農業者等）
中山間地農業農村活性化推進対策事業費（農業振興課）	75.4	72.0	3.4	一部新規			Ⅰ-3			○				いわて農業生産強化ビジョンに掲げる中山間地域の展開方向の実現に向け、農村ＲＭＯ形成や中山間地域の農業モデル事例創出に向けた取組を支援するほか、新たに地域リーダー等の地域づくりプロデュース力の向上を図る研修等を実施（補助率:定額、補助対象:中山間地域の協議会等）
環境と共生する産地づくり確立事業費（農業普及技術課）	113.7	126.7	△ 13.0				Ⅰ-3				○		○	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援
資源向上支払事業費（農村建設課）	1,990.4	2,006.2	△ 15.8				Ⅰ-3							農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
農地維持支払交付金（農村建設課）	1,582.5	1,602.0	△ 19.5				Ⅰ-3							農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）（林業振興課）	27.6	33.9	△ 6.3			○	Ⅰ-3			○				県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：ＮＰＯ法人等）
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金）（森林整備課）	17.2	20.2	△ 3.0				Ⅰ-3							森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援
水産多面的機能発揮対策事業費（水産振興課）	2.4	3.4	△ 1.0				Ⅰ-3			○				藻場等が有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援
いわて海の森づくり推進事業費（漁港漁村課・水産振興課）	1.8	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-3			○				藻場再生の推進に必要なソフト対策を担う人材等を確保するため、地元と民間企業の連携による取組の普及や関係者への理解醸成を図る講習会の開催、モデル地区による実証試験を実施
《Ⅵ》39-②　魅力あふれる農山漁村づくりの推進														
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（農業振興課）	2.3	1.7	0.6				Ⅰ-3		○					都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
農山漁村体験受入体制強化対策事業費（農業振興課）	2.9	3.2	△ 0.3	一部新規			Ⅰ-3		○					教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定や、モデル地区における広域連携計画策定等の支援のほか、新たにプランの実践支援や広域連携事例を学ぶ研修会を開催
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（農林水産企画室・農業普及技術課）	7.2	9.0	△ 1.8				Ⅰ-3		○				○	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信を実施
海業推進モデル事業費（漁港漁村課）	37.6	10.2	27.4	一部新規			Ⅰ-3		○					漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりのほか、新たに海業振興計画の策定等の支援を実施
《Ⅵ》39-③　自然災害に強い農山漁村づくりの推進														
団体営農村地域防災減災事業費補助（農村建設課）	100.4	99.5	0.9				Ⅰ-3					○		効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助（補助率：定額等、事業主体：市町村等）
農村地域防災減災事業費（農村建設課）	855.7	855.3	0.4				Ⅰ-3					○		施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
林野火災予防対策事業費（森林整備課）	47.2	7.0	40.2	一部新規			Ⅰ-3					○		森林を林野火災から守るため、林野火災予防広報宣伝や地域活動支援等のほか、新たに移動式消火ポンプの配備を実施
治山事業費（森林保全課）	1,388.0	1,394.0	△ 6.0				Ⅰ-3					○		山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
県単独治山事業費（森林保全課）	223.9	229.8	△ 5.9	一部新規		○	Ⅰ-3					○		山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、国庫補助事業の要件を満たさない治山施設を整備するほか、新たに流木被害を防止するため、危険木等の伐採・除去を実施
漁港施設機能強化事業費（漁港漁村課）	287.4	145.8	141.6				Ⅰ-3					○		今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等を整備
強い水産業づくり交付金事業費（漁港漁村課）	68.0	121.8	△ 53.8				Ⅰ-3					○		漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業ＢＣＰ（業務継続計画）の策定支援等を実施
海岸メンテナンス事業費（漁港漁村課）	15.0	0.9	14.1				Ⅰ-3					○		老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施

Ⅶ　歴史・文化

《Ⅶ》41　豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

郷土料理等の優れた技術を有する「食の匠」による食文化の伝承活動を推進します。

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅶ》41-②　伝統文化、文化財などを活用した交流の推進														
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（農林水産企画室・農業普及技術課）	7.2	9.0	△ 1.8				Ⅰ-3		○				○	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信を実施

Ⅷ　自然環境

《Ⅷ》42　多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

野生鳥獣による農作物被害の防止対策や、森林公園の機能強化、県民の支援や参画による森林整備の取組を推進します。

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅷ》42-①　生物多様性の保全														
鳥獣被害防止総合対策事業費（農業振興課）	486.7	382.1	104.6	一部新規			Ⅰ-3					○	○	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査の実施や、クマ特別対策事業に要する経費を補助するほか、新たな侵入防止対策技術を開発（補助率：1/2・定額、補助対象：協議会等）
鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費）（農業振興課）	24.0	21.6	2.4				Ⅰ-3					○	○	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施
鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助）（農業振興課）	12.0	12.0	0.0				Ⅰ-3				○	○	○	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、ＩＣＴ機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：協議会等）
いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）（林業振興課）	27.6	33.9	△ 6.3			○	Ⅰ-3			○			○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：ＮＰＯ法人等）
森林公園管理運営費（森林公園機能強化事業費）（森林保全課）	14.6	10.0	4.6	一部新規		○	Ⅲ-1						○	自然とふれあうことのできる機会を提供するため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化のほか、新たに散策エリアの刈払いや危険木の伐採・除去等、利用者の安全確保のための野生鳥獣被害対策を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅷ》42-②　自然とのふれあいの促進														
森林公園管理運営費（森林公園機能強化事業費）（森林保全課）	14.6	10.0	4.6	一部新規		○	Ⅲ-1							自然とふれあうことのできる機会を提供するため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化のほか、新たに散策エリアの刈払いや危険木の伐採・除去等、利用者の安全確保のための野生鳥獣被害対策を実施
いわて海の森づくり推進事業費（漁港漁村課・水産振興課）	1.8	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-3			○			○	藻場再生の推進に必要なソフト対策を担う人材等を確保するため、地元と民間企業の連携による取組の普及や関係者への理解醸成を図る講習会の開催、モデル地区による実証試験を実施
《Ⅷ》42-④　水と緑を守る取組の推進														
いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）（林業振興課）	501.7	600.2	△ 98.5	一部新規		○	Ⅲ-1			○				森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、公益上重要な伐採跡地への植栽、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐、森林整備に必要な作業道の整備や気象被害等を受けた森林の整備への支援のほか、新たに公益的機能を増進する若齢林の整備、林野火災による被災木の除去や林野火災跡地への植栽等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業体等）
いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）（林業振興課）	27.6	33.9	△ 6.3			○	Ⅰ-3			○			○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：ＮＰＯ法人等）
森林整備事業費補助（森林整備課）	527.3	529.2	△ 1.9				Ⅰ-3			○			○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10・7/10、補助対象：市町村等）
いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業費）（森林整備課）	5.2	5.2	0.0			○	Ⅲ-1			○				森林環境の保全に対する理解醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に森林環境の学習機会を提供
林野火災復旧対策事業費補助（令和７年２月林野火災）（森林整備課）	1,997.9	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3			○			○	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林、下刈りに必要な経費を補助（補助率：2/3、補助対象：大船渡市）
《Ⅷ》44　地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます														
公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用などの再生可能エネルギーの導入や、再造林・間伐等の森林整備、藻場の再生・造成などの吸収源対策を推進します。														
《Ⅷ》44-①　温室効果ガス排出削減対策の推進														
環境と共生する産地づくり確立事業費（農業普及技術課）	113.7	126.7	△ 13.0				Ⅰ-3			○			○	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援
《Ⅷ》44-②　再生可能エネルギーの導入促進														
木質バイオマス熱電利用促進事業費（林業振興課）	1.8	2.0	△ 0.2			○	Ⅲ-1			○				木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施
土地改良事業調査費（農村計画課）	536.0	491.1	44.9				Ⅰ-3			○	○		○	県営土地改良事業を推進するため、事業計画策定や効果算定等の基礎資料作成を実施
《Ⅷ》44-③　適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策														

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
高収益園芸作物ＤＸ・ＧＸ導入実証事業費（農産園芸課）	12.5	9.5	3.0				Ⅰ-3			○	○		○	土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（ＤＸ）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（ＧＸ）のモデル実証等を実施
いわて木づかい住宅普及促進事業費（林業振興課）	31.1	31.0	0.1	一部新規		○	Ⅰ-3			○			○	住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材や床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助額：定額、補助対象：施主）
いわての木があふれる空間づくり事業費（林業振興課）	15.2	15.2	0.0	一部新規		○	Ⅰ-3			○			○	県産木材利用の普及を図るため、県内に本店または事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助するほか、新たに大船渡市林野火災被災木の利用促進に向けた支援を強化（補助率：定額、補助対象：県内に事業所等がある民間事業者）
いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）（林業振興課）	2.9	2.9	0.0			○	Ⅰ-3			○			○	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のＰＲ、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	6.3	5.2	1.1	一部新規		○	Ⅰ-3			○			○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やＰＲイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第３期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催
いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）（林業振興課）	501.7	600.2	△ 98.5	一部新規		○	Ⅲ-1			○			○	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、公益上重要な伐採跡地への植栽、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐、森林整備に必要な作業道の整備や気象被害等を受けた森林の整備への支援のほか、新たに公益的機能を増進する若齢林の整備、林野火災による被災木の除去や林野火災跡地への植栽等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業体等）
いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）（林業振興課）	27.6	33.9	△ 6.3			○	Ⅰ-3			○			○	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：ＮＰＯ法人等）
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）（森林整備課）	450.4	456.0	△ 5.6				Ⅰ-3			○			○	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する間伐や主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）
森林整備事業費補助（森林整備課）	527.3	529.2	△ 1.9				Ⅰ-3			○			○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10・7/10、補助対象：市町村等）
林野火災復旧対策事業費補助（令和７年２月林野火災）（森林整備課）	1,997.9	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3			○			○	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林、下刈りに必要な経費を補助（補助率：2/3、補助対象：大船渡市）
いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業費）（森林整備課）	5.2	5.2	0.0			○	Ⅲ-1			○			○	森林環境の保全に対する理解醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に森林環境の学習機会を提供
水産多面的機能発揮対策事業費（水産振興課）	2.4	3.4	△ 1.0				Ⅰ-3			○			○	藻場等が有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援
水産環境整備事業費（漁港漁村課）	522.0	366.0	156.0				Ⅰ-3			○			○	水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわて海の森づくり推進事業費（漁港漁村課・水産振興課）	1.8	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-3			○			○	藻場再生の推進に必要なソフト対策を担う人材等を確保するため、地元と民間企業の連携による取組の普及や関係者への理解醸成を図る講習会の開催、モデル地区による実証試験を実施
《Ⅷ》44-④　地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応														
高温登熟耐性水稲品種開発加速化プロジェクト事業費（農産園芸課）	13.1	3.0	10.1	一部新規	○		Ⅰ-3			○			○	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、沖縄県と連携した栽培試験を実施するほか、新たに今後の品種開発や米の生産・販売等に係る両県の連携強化に向けた意見交換を実施
農作物気候変動対策推進事業費（農産園芸課）	5.9	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3			○			○	近年の高温等の気候変動に対応するため、もも等の作付推進に向けた対策技術の開発・評価や現地実証を実施
養殖業振興事業費（水産振興課）	4.3	4.1	0.2			○	Ⅰ-3			○			○	養殖生産量の増大を図るため、高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
環境変化に対応した水産業再生応援事業費（水産振興課）	16.6	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3		○	○			○	近年の海洋環境の変化に対応するため、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源の利用促進に向けた取組等を実施（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合）

Ⅸ　社会基盤

《Ⅸ》46　安全・安心を支える社会資本を整備します

農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設を着実に整備し、自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。

《Ⅸ》46-⑤　自然災害に強い農山漁村づくりの推進（再掲）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
団体営農村地域防災減災事業費補助（農村建設課）	100.4	99.5	0.9				Ⅰ-3					○	○	効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助（補助率：定額等、事業主体：市町村等）
農村地域防災減災事業費（農村建設課）	855.7	855.3	0.4				Ⅰ-3					○	○	施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
林野火災予防対策事業費（森林整備課）	47.2	7.0	40.2	一部新規			Ⅰ-3					○	○	森林を林野火災から守るため、林野火災予防広報宣伝や地域活動支援等のほか、新たに移動式消火ポンプの配備を実施
治山事業費（森林保全課）	1,388.0	1,394.0	△ 6.0				Ⅰ-3					○	○	山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備
県単独治山事業費（森林保全課）	223.9	229.8	△ 5.9	一部新規		○	Ⅰ-3					○	○	山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、国庫補助事業の要件を満たさない治山施設を整備するほか、新たに流木被害を防止するため、危険木等の伐採・除去を実施
漁港施設機能強化事業費（漁港漁村課）	287.4	145.8	141.6				Ⅰ-3					○	○	今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等を整備
強い水産業づくり交付金事業費（漁港漁村課）	68.0	121.8	△ 53.8				Ⅰ-3					○	○	漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業ＢＣＰ（業務継続計画）の策定支援等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
海岸メンテナンス事業費（漁港漁村課）	15.0	0.9	14.1				Ⅰ-3					○	○	老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施

《Ⅸ》47　産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

水田の大区画化や排水改良、再造林や路網等の整備、農業水利施設や漁港施設等の長寿命化対策など、農林水産業の生産基盤の整備を推進します。

《Ⅸ》47-④　農林水産業の生産基盤の着実な整備（再掲）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いきいき農村基盤整備事業費補助（農村建設課）	100.0	100.0	0.0			○	Ⅰ-3				○		○	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備や、スマート農業の導入に向けた取組に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等）
基幹水利施設ストックマネジメント事業費（農村建設課）	1,299.4	1,161.2	138.2				Ⅰ-3						○	基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画に基づく機能保全対策工事を実施
経営体育成基盤整備事業費（農村建設課）	3,463.0	3,381.5	81.5				Ⅰ-3				○		○	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
中山間地域総合整備事業費（農村建設課）	395.4	358.8	36.6				Ⅰ-3						○	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備
土地改良事業調査費（農村計画課）	536.0	491.1	44.9				Ⅰ-3			○	○		○	県営土地改良事業を推進するため、事業計画策定や効果算定等の基礎資料作成を実施
森林整備事業費補助（森林整備課）	527.3	529.2	△ 1.9				Ⅰ-3			○			○	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10・7/10、補助対象：市町村等）
林野火災復旧対策事業費補助（令和７年２月林野火災）（森林整備課）	1,997.9	0.0	皆増	新規			Ⅰ-3			○			○	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林、下刈りに必要な経費を補助（補助率：2/3、補助対象：大船渡市）
いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）（森林整備課）	21.2	5.5	15.7			○	Ⅰ-3			○			○	スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園を整備
林道整備事業費（森林保全課）	1,661.3	1,719.9	△ 58.6				Ⅰ-3			○			○	森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進
水産基盤整備調査費（漁港漁村課）	4.4	38.7	△ 34.3				Ⅰ-3						○	水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
水産環境整備事業費（漁港漁村課）	522.0	366.0	156.0				Ⅰ-3			○			○	水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成
水産流通基盤整備事業費（漁港漁村課）	73.0	460.0	△ 387.0				Ⅰ-3						○	水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
水産物供給基盤機能保全事業費（漁港漁村課）	511.6	334.1	177.5				Ⅰ-3						○	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
２　北上川バレープロジェクト														
いわて農業ＤＸ加速化推進事業費（農業普及技術課）	18.1	0.0	皆増	新規	○		Ⅰ-3				○		○	県内におけるスマート農業技術の普及拡大を図るため、いわて農業ＤＸ推進連携会議の取組を推進するとともに、技術の開発・実証やデジタル人材の育成を実施
森林クラウドシステム整備事業費（森林整備課）	57.8	59.4	△ 1.6			○	Ⅰ-3				○		○	森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施
３　三陸防災復興ゾーンプロジェクト														
大規模施設園芸企業誘致促進事業費（農産園芸課）	3.6	2.9	0.7		○		Ⅰ-3						○	沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致活動等を実施
マーケットイン型サーモン養殖推進事業費（水産振興課）	2.6	3.3	△ 0.7		○		Ⅰ-3				○		○	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、ＩＣＴ機器を活用した種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
海業推進モデル事業費（漁港漁村課）	37.6	10.2	27.4	一部新規			Ⅰ-3		○				○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりのほか、新たに海業振興計画の策定等の支援を実施
４　北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト														
いわて農業ＤＸ加速化推進事業費（農業普及技術課）	18.1	0.0	皆増	新規	○		Ⅰ-3				○		○	県内におけるスマート農業技術の普及拡大を図るため、いわて農業ＤＸ推進連携会議の取組を推進するとともに、技術の開発・実証やデジタル人材の育成を実施
高収益園芸作物ＤＸ・ＧＸ導入実証事業費（農産園芸課）	12.5	9.5	3.0				Ⅰ-3			○	○		○	土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（ＤＸ）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（ＧＸ）のモデル実証等を実施
５　活力ある小集落実現プロジェクト														
いわて農林水産業６次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ６次産業化支援事業費）（流通課）	2.6	2.5	0.1			○	Ⅰ-3						○	地域ぐるみの６次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（農業振興課）	2.3	1.7	0.6				Ⅰ-3		○				○	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
農山漁村体験受入体制強化対策事業費（農業振興課）	2.9	3.2	△ 0.3	一部新規			Ⅰ-3		○				○	教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定や、モデル地区における広域連携計画策定等の支援のほか、新たにプランの実践支援や広域連携事例を学ぶ研修会を開催
中山間地域等直接支払事業費（農業振興課）	2,642.9	2,634.2	8.7				Ⅰ-3						○	中山間地域等において、水源のかん養等の多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、５年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付（補助率:定額、補助対象:農業者等）

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
中山間地農業農村活性化推進対策事業費（農業振興課）	75.4	72.0	3.4	一部新規			Ⅰ-3		○				○	いわて農業生産強化ビジョンに掲げる中山間地域の展開方向の実現に向け、農村ＲＭＯ形成や中山間地域の農業モデル事例創出に向けた取組を支援するほか、新たに地域リーダー等の地域づくりプロデュース力の向上を図る研修等を実施（補助率:定額、補助対象:中山間地域の協議会等）
海業推進モデル事業費（漁港漁村課）	37.6	10.2	27.4	一部新規			Ⅰ-3		○				○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりのほか、新たに海業振興計画の策定等の支援を実施
６　農林水産業高度化推進プロジェクト														
基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費（農林水産企画室）	278.2	274.5	3.7			○	Ⅰ-3						○	農林水産物のオリジナル品種の開発や機能性の解明による高付加価値化を図るため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を実施
幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（農林水産企画室・農業普及技術課）	7.2	9.0	△ 1.8				Ⅰ-3		○				○	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組や「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信を実施
いわて農林水産業６次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ６次産業化支援事業費）（流通課）	2.6	2.5	0.1			○	Ⅰ-3						○	地域ぐるみの６次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
地域資源活用価値創出対策事業費（流通課）	82.6	16.2	66.4				Ⅰ-3						○	地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「地域資源活用価値創出」に取り組む農林漁業者等へのプランナーの派遣等を実施
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費（流通課・農産園芸課）	39.6	37.6	2.0	一部新規		○	Ⅰ-3				○		○	県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」、「白銀のひかり」を中心とした高品質・良食味な県産米の安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組のほか、新たに「銀河のしずく」10周年記念大会等を実施
中山間地農業農村活性化推進対策事業費（農業振興課）	75.4	72.0	3.4	一部新規			Ⅰ-3		○				○	いわて農業生産強化ビジョンに掲げる中山間地域の展開方向の実現に向け、農村ＲＭＯ形成や中山間地域の農業モデル事例創出に向けた取組を支援するほか、新たに地域リーダー等の地域づくりプロデュース力の向上を図る研修等を実施（補助率:定額、補助対象:中山間地域の協議会等）
農山漁村体験受入体制強化対策事業費（農業振興課）	2.9	3.2	△ 0.3	一部新規			Ⅰ-3		○				○	教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定や、モデル地区における広域連携計画策定等の支援のほか、新たにプランの実践支援や広域連携事例を学ぶ研修会を開催
いわて農業ＤＸ加速化推進事業費（農業普及技術課）	18.1	0.0	皆増	新規	○		Ⅰ-3				○		○	県内におけるスマート農業技術の普及拡大を図るため、いわて農業ＤＸ推進連携会議の取組を推進するとともに、技術の開発・実証やデジタル人材の育成を実施
雲南省農林業研究連携調査事業費（農業普及技術課・森林整備課）	4.2	4.2	0.0				Ⅰ-3						○	雲南省との農林業分野における交流を進めるため、雲南省の農林業研究者との連携により食用きのこ等の調査・研究を実施
高収益園芸作物ＤＸ・ＧＸ導入実証事業費（農産園芸課）	12.5	9.5	3.0				Ⅰ-3			○	○		○	土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（ＤＸ）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（ＧＸ）のモデル実証等を実施

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわてブランド米品種開発推進事業費（農産園芸課）	1.9	1.8	0.1			○	Ⅰ-3			○			○	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稲新品種を開発
高温登熟耐性水稲品種開発加速化プロジェクト事業費（農産園芸課）	13.1	3.0	10.1	一部新規	○		Ⅰ-3			○			○	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、沖縄県と連携した栽培試験を実施するほか、新たに今後の品種開発や米の生産・販売等に係る両県の連携強化に向けた意見交換を実施
大規模施設園芸企業誘致促進事業費（農産園芸課）	3.6	2.9	0.7		○		Ⅰ-3						○	沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致活動等を実施
りんご次世代型革新的省力化栽培技術開発事業費（農業研究センター）	3.0	0.0	皆増	新規	○		Ⅰ-3				○		○	りんごの生産性向上や労働力不足に対応するため、スマート農業機械等の利用に適した樹形や、本県に適応する高密植栽培技術の開発を実施
いわての肉用牛進化プロジェクト事業費（畜産課）	6.5	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅰ-3				○		○	肉用牛産地としての維持・発展を図るため、生産頭数の維持・増加に向けた取組や、県産牛肉の評価向上に向けた牛肉のおいしさに係る評価基準の策定等を実施
全国和牛能力共進会出品牛・出品者育成事業費（畜産課）	5.9	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅰ-3						○	令和９年度に開催される全国和牛能力共進会において、県出品牛が上位を獲得するため、出品候補牛の育成等の取組の支援や、人材の育成を実施
飼料生産基盤ＤＸ導入実証事業費（畜産課）	5.0	5.2	△ 0.2				Ⅰ-3		○		○		○	自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、ＡＩによる放牧監視や、ロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証を実施
家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業費）（畜産課）	38.2	37.0	1.2			○	Ⅰ-3						○	和牛産地としての競争力強化と肉用牛経営の安定を図るため、ゲノム育種価等による雄子牛の選抜や、受精卵移植技術等を活用した雄子牛を多く生産する取組を実施し、産肉能力に優れる県有種雄牛を造成
いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）（林業振興課）	6.3	5.2	1.1	一部新規		○	Ⅰ-3			○			○	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援やＰＲイベント等の実施、木材ショールームへの出展のほか、新たに第３期県産木材等利用促進行動計画を策定するための懇談会を開催
木質バイオマス熱電利用促進事業費（林業振興課）	1.8	2.0	△ 0.2			○	Ⅲ-1			○			○	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）（林業振興課）	294.7	274.7	20.0				Ⅰ-3			○			○	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や先進的な林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）（林業振興課）	27.3	7.2	20.1				Ⅰ-3			○			○	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる先進的な林業機械の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
森林クラウドシステム整備事業費（森林整備課）	57.8	59.4	△ 1.6			○	Ⅰ-3				○		○	森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施
岩手県緑の担い手確保・育成事業費（森林整備課）	7.7	7.4	0.3			○	Ⅰ-3		○		○		○	地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修や専門家による技術指導等を実施
いわて林業アカデミー運営事業費（林業技術センター）	53.6	55.6	△ 2.0			○	Ⅰ-3		○				○	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営

《政策推進関係》（農林水産部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわて水産アカデミー運営支援事業費（水産振興課）	3.4	3.4	0.0			○	Ⅰ-3		○				○	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（水産振興課）	48.0	48.3	△ 0.3				Ⅰ-3						○	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靭なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
さけ資源緊急回復支援事業費補助（水産振興課）	266.2	385.9	△ 119.7				Ⅰ-3						○	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
養殖業振興事業費（水産振興課）	4.3	4.1	0.2			○	Ⅰ-3			○			○	養殖生産量の増大を図るため、高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
スマート水産業機器等導入支援事業費補助（水産振興課）	72.0	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-3				○		○	サケ・マス類海面養殖等において、物価高騰に対応するため、餌代等の生産コストを低減する省力化・効率化機器の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：漁業協同組合）
マーケットイン型サーモン養殖推進事業費（水産振興課）	2.6	3.3	△ 0.7		○		Ⅰ-3				○		○	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、ＩＣＴ機器を活用した種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
海業推進モデル事業費（漁港漁村課）	37.6	10.2	27.4	一部新規			Ⅰ-3		○				○	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりのほか、新たに海業振興計画の策定等の支援を実施
水産基盤整備調査費（漁港漁村課）	4.4	38.7	△ 34.3				Ⅰ-3						○	水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
11　人交密度向上プロジェクト														
いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費（流通課）	36.7	15.9	20.8	一部新規	○	○	Ⅰ-3						○	県産農林水産物の輸出力強化、海外への販路拡大を図るため、有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等を開催するほか、新たに北米での販路拡大に向けた市場調査等を実施
こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（農業振興課）	2.3	1.7	0.6				Ⅰ-3		○				○	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
農山漁村体験受入体制強化対策事業費（農業振興課）	2.9	3.2	△ 0.3	一部新規			Ⅰ-3		○				○	教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定や、モデル地区における広域連携計画策定等の支援のほか、新たにプランの実践支援や広域連携事例を学ぶ研修会を開催
■その他主要な事業														
畑地化促進事業費補助（農産園芸課）	471.0	550.0	△ 79.0											水田を畑地化し、畑作物の産地づくりに取り組む地域や農業者を対象に、関係者間の調整や畑地化に伴う費用負担（土地改良区の地区除外決済金等）等に要する経費を支援
国際園芸博覧会出展事業費（農産園芸課）	0.7	0.7	0.0											県産花きの認知度向上や販路拡大を図るため、令和９年に神奈川県横浜市で開催される「２０２７年国際園芸博覧会」の出展ブースの企画・設計に要する経費を支援

県土整備部　令和８年度の主要事業

照会先	県土整備企画室 企画担当 019-629-5846

【予算額】　（単位：百万円、％）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	79,945.5	77,275.9	2,669.6	3.5
うち震災対応分	13,295.6	6,563.8	6,731.8	102.6

■主要事業一覧

【復興推進関係】（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅰ　安全の確保														
【Ⅰ】１　防災のまちづくり														
津波による被害を最小限に抑えるため、整備を進めている津波防災施設の早期完成に取り組みます。														
【Ⅰ】1-①　災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります														
河川等災害復旧事業費（砂防災害課）	13,041.5	6,415.6	6,625.9											津波防災施設の整備を実施
Ⅱ　暮らしの再建														
【Ⅱ】１　生活・雇用														
被災者の生活の安定を確保するため、住宅再建を支援します。														
【Ⅱ】1-④　被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します														
災害復興住宅融資利子補給補助（建築住宅課）	0.9	1.9	△ 1.0											被災住宅の復旧に必要な資金を借り入れた被災者に対し、利子補給補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
「１０の政策分野」に基づく施策の推進														
Ⅲ　教育														
《Ⅲ》11　【知育】児童生徒の確かな学力を育みます														
建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進し、若者・女性をはじめとする建設業の将来を担う人材の確保・定着を図ります。 インフラ分野のＤＸ推進に向けて、関係機関と連携して講習会を実施するとともに、建設分野へのＩＣＴの普及・拡大を図ります。														
《Ⅲ》18-⑤　建設業の将来を担う人材の確保、育成														
建設業総合対策事業費補助（建設技術振興課）	10.2	13.9	△ 3.7			○	Ⅰ-1		○				○	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：（一社）岩手県建設業協会、建設企業）
建設ＤＸ推進事業費補助（建設技術振興課）	11.3	11.8	△ 0.5			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのＤＸ推進やＩＣＴ機器の導入等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
Ⅳ　居住環境・コミュニティ														
《Ⅳ》21　快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります														
快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や空き家の利活用、地域の魅力を高めるリノベーションを促進するとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、上下水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を推進します。 また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。														
《Ⅳ》21-①　快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり														
住宅ストックリノベーション事業費（建築住宅課）	10.0	11.0	△ 1.0					Ⅲ-1	Ⅴ-2		○			良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費を補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施
いわてＺＥＨプラス住宅等普及促進事業費（建築住宅課）	38.3	39.9	△ 1.6					Ⅲ-1			○			2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ＺＥＨ＋水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等）
若者・移住者空き家住まい支援事業費補助（建築住宅課）	6.7	3.9	2.8			○	Ⅲ-1	Ⅴ-2	○					若者世代及び県外からの移住希望者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
公営住宅建設事業費（建築住宅課）	1,084.7	628.5	456.2					Ⅲ-1					○	○	住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿命化計画を踏まえた県営住宅の改修等を実施
《Ⅳ》21-②　自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全														
河川改修事業費（河川課）	3,831.9	4,157.9	△ 326.0					Ⅲ-1					○	○	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施
浄化槽設置整備事業費補助（下水環境課）	142.7	184.8	△ 42.1			○	Ⅲ-1							快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助（補助率：1/4・1/3、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅳ》21-③　快適で魅力あるまちづくりの推進														
都市計画道路整備事業費（都市計画課）	958.5	1,141.5	△ 183.0				Ⅲ-1							円滑な都市交通を確保するため、都市計画道路の整備を実施
《Ⅳ》24　岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します														
本県への移住・定住を促進するため、県営住宅のストックを活用し、移住希望者や若者などが安心して生活できる環境を提供するとともに、市町村と連携して、若者や移住者などの空き家住宅の取得等に対する支援に取り組みます。														
《Ⅳ》24-②　安心して移住し、活躍できる環境の整備														
若者・地域応援住宅支援事業費（建築住宅課）	4.2	3.1	1.1		○		Ⅲ-1	Ⅴ-2	○					若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供
いわてお試し居住体験事業費（建築住宅課）	32.6	34.7	△ 2.1	一部新規			Ⅲ-1	Ⅴ-2	○					人手不足分野に就職した場合の入居期間の延長などの見直しを行い、県外からの移住希望者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供
住宅ストックリノベーション事業費（建築住宅課）	10.0	11.0	△ 1.0				Ⅲ-1	Ⅴ-2		○			○	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費を補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施
若者・移住者空き家住まい支援事業費補助（建築住宅課）	6.7	3.9	2.8			○	Ⅲ-1	Ⅴ-2	○				○	若者世代及び県外からの移住希望者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
Ⅵ　仕事・収入														
《Ⅵ》32　地域経済を支える中小企業の振興を図ります														
地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業従事者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備を促進します。 「いわて建設業振興中期プラン」に基づき、地域の建設企業の技術力・生産性の向上や経営基盤の強化、経営革新に対する支援を推進します。 インフラ分野のＤＸによる生産性の向上に向けて、i-Constructionを推進するため、建設分野へのＩＣＴの普及・拡大を図ります。														
《Ⅵ》32-⑥　建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化														
建設業総合対策事業費補助（建設技術振興課）	10.2	13.9	△ 3.7			○	Ⅰ-1		○					建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：（一社）岩手県建設業協会、建設企業）
建設ＤＸ推進事業費補助（建設技術振興課）	11.3	11.8	△ 0.5			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2			○			建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのＤＸ推進やＩＣＴ機器の導入等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅵ》35　地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします														
周遊型観光による交流人口の拡大を促進するため、本県港湾へのクルーズ船の寄港拡大に取り組みます。														
《Ⅵ》35-②　周遊・滞在型観光の推進														
クルーズ船誘致プロモーション事業費（港湾空港課）	8.7	8.2	0.5				Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、国内外の船社等を対象としたプロモーションを実施
Ⅷ　自然環境														
《Ⅷ》44　地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます														
住宅の省エネルギー性能の情報提供などにより、エネルギー消費の少ないライフスタイルへの転換を促進するとともに、県内建築事業者への技術支援及び住宅の省エネルギー化に対する支援を行います。 また、県有施設への太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入等を進め、温室効果ガスの排出削減を推進します。														
《Ⅷ》44-①　温室効果ガス排出削減対策の推進														
空港整備事業費（港湾空港課）	522.2	732.0	△ 209.8				Ⅲ-1			○		○	○	いわて花巻空港の駐機場の補修等を実施するとともに、空港の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」に基づく取組を実施
住宅ストックリノベーション事業費（建築住宅課）	10.0	11.0	△ 1.0				Ⅲ-1	Ⅴ-2		○			○	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費を補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施
いわてＺＥＨプラス住宅等普及促進事業費（建築住宅課）	38.3	39.9	△ 1.6				Ⅲ-1			○			○	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ＺＥＨ＋水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等）
Ⅸ　社会基盤														
《Ⅸ》46　安全・安心を支える社会資本を整備します														
自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。 また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。 さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備などを推進します。														
《Ⅸ》46-①　ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策														
河川整備基本方針策定費（河川課）	328.1	282.2	45.9			○	Ⅲ-1					○		洪水被害の防止・軽減を図るため、河川整備基本方針や河川整備計画の策定等のための調査を実施
河川改修事業費（河川課）	3,831.9	4,157.9	△ 326.0				Ⅲ-1					○		洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施
砂防事業費（砂防災害課）	1,092.1	905.0	187.1				Ⅲ-1					○		土石流による被害の防止・軽減を図るため、砂防堰堤等の整備を実施
急傾斜地崩壊対策事業費（砂防災害課）	334.8	174.0	160.8				Ⅲ-1					○		急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 GX	重点事項 DX	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助（砂防災害課）	6.7	2.5	4.2			○	Ⅲ-1					○		土砂災害特別警戒区域内の危険住宅の移転を促進するため、同区域内からの住宅移転等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：住宅移転者）
水防警報施設整備事業費（河川課）	80.0	80.0	0.0			○	Ⅲ-1					○		安全な避難体制を構築するため、水防警報施設の整備等を実施
堰堤改良事業費（河川課）	288.4	312.0	△ 23.6				Ⅲ-1					○		洪水被害を防止するため、ダム設備の改良等を実施
がけ地近接危険住宅移転事業費補助（建築住宅課）	15.4	11.5	3.9			○	Ⅲ-1					○		災害危険区域等の区域内の既存不適格住宅の移転を促進するため、同区域内における住宅の除却等に要する経費の一部を補助（補助率：1/4、補助対象：市町村）
河川等災害復旧事業費（砂防災害課）	2,811.9	7,887.4	△ 5,075.5				Ⅲ-1					○		被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施
《Ⅸ》46-③　災害に強い道路ネットワークの構築														
地域連携道路整備事業費（道路建設課）	6,995.4	6,194.7	800.7				Ⅲ-1					○	○	災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施
地域道路整備事業費（道路建設課）	340.0	431.0	△ 91.0			○	Ⅲ-1					○	○	災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、局部的な隘路箇所の整備や道路整備に必要な調査等を実施
道路環境改善事業費（道路環境課）	13,247.1	13,133.8	113.3				Ⅲ-1					○	○	安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施
橋りょう補強事業費（道路環境課）	20.0	30.0	△ 10.0			○	Ⅲ-1					○		災害に強い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強を実施
道路災害防除事業費（道路環境課）	508.7	423.2	85.5			○	Ⅲ-1					○		災害に強い道路ネットワークを構築するため、道路防災対策等を実施
《Ⅸ》46-④　日常生活を支える安全な道づくりの推進														
地域連携道路整備事業費（道路建設課）	6,995.4	6,194.7	800.7				Ⅲ-1					○	○	災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施
地域道路整備事業費（道路建設課）	340.0	431.0	△ 91.0			○	Ⅲ-1					○	○	災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、局部的な隘路箇所の整備や道路整備に必要な調査等を実施
道路環境改善事業費（道路環境課）	13,247.1	13,133.8	113.3				Ⅲ-1					○	○	安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施
凍雪害対策事業費（道路環境課）	558.0	517.5	40.5			○	Ⅲ-1					○		冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、防雪柵の設置等の防雪対策や堆雪帯の整備等の凍雪害防止対策を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 GX	重点事項 DX	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
交通安全施設整備事業費（道路環境課）	895.0	927.0	△ 32.0			○	Ⅲ-1					○		道路利用者の安全な通行を確保するため、歩道設置や交通安全施設の整備等を実施
《Ⅸ》47　産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します														
物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。 また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。														
《Ⅸ》47-①　産業振興や交流を支える道路整備														
地域連携道路整備事業費（道路建設課）	6,995.4	6,194.7	800.7				Ⅲ-1					○		災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施
地域道路整備事業費（道路建設課）	340.0	431.0	△ 91.0			○	Ⅲ-1					○		災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、局部的な隘路箇所の整備や道路整備に必要な調査等を実施
道路環境改善事業費（道路環境課）	13,247.1	13,133.8	113.3				Ⅲ-1					○	○	安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施
《Ⅸ》47-②　港湾の整備と利活用の促進														
港湾利用促進費（港湾空港課）	3.0	3.1	△ 0.1			○	Ⅰ-1	Ⅴ-3						港湾の利活用を促進するため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催
クルーズ船誘致プロモーション事業費（港湾空港課）	8.7	8.2	0.5				Ⅰ-1	Ⅴ-3	○					クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、国内外の船社等を対象としたプロモーションを実施
《Ⅸ》47-③　いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進														
空港整備事業費（港湾空港課）	522.2	732.0	△ 209.8				Ⅲ-1			○		○		いわて花巻空港の駐機場の補修等を実施するとともに、空港の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」に基づく取組を実施
《Ⅸ》48　生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます														
社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を推進します。 また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。 さらに、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。														
《Ⅸ》48-①　社会資本の適切な維持管理等の推進														
道路・河川等維持管理事業費（県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課）	13,906.2	13,102.3	803.9				Ⅲ-1					○		社会資本の長寿命化を図るため、道路や河川等の適切な維持管理を実施
道路環境改善事業費（道路環境課）	13,247.1	13,133.8	113.3				Ⅲ-1					○		安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
港湾施設改良事業費（港湾空港課）	180.0	271.0	△ 91.0				Ⅲ-1					○		港湾施設の長寿命化を図るため、施設の改良等を実施
公営住宅建設事業費（建築住宅課）	1,084.7	628.5	456.2				Ⅲ-1					○		住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿命化計画を踏まえた県営住宅の改修等を実施
若者・地域応援住宅支援事業費（建築住宅課）	4.2	3.1	1.1		○	○	Ⅲ-1	Ⅴ-2	○				○	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供
いわてお試し居住体験事業費（建築住宅課）	32.6	34.7	△ 2.1	一部新規			Ⅲ-1	Ⅴ-2	○				○	人手不足分野に就職した場合の入居期間の延長などの見直しを行い、県外からの移住希望者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供
《Ⅸ》48-②　県民との協働による維持管理の推進														
道路・河川等維持管理事業費（県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課）	13,906.2	13,102.3	803.9				Ⅲ-1					○	○	社会資本の長寿命化を図るため、道路や河川等の適切な維持管理を実施
《Ⅸ》48-③　建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化（再掲）														
建設業総合対策事業費補助（建設技術振興課）	10.2	13.9	△ 3.7			○	Ⅰ-1		○				○	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：（一社）岩手県建設業協会、建設企業）
建設ＤＸ推進事業費補助（建設技術振興課）	11.3	11.8	△ 0.5			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのＤＸ推進やＩＣＴ機器の導入等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
2　北上川バレープロジェクト														
建設ＤＸ推進事業費補助（建設技術振興課）	11.3	11.8	△ 0.5			○	Ⅰ-1	Ⅴ-2			○		○	建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのＤＸ推進やＩＣＴ機器の導入等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
若者・地域応援住宅支援事業費（建築住宅課）	4.2	3.1	1.1		○	○	Ⅲ-1	Ⅴ-2	○				○	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供
いわてお試し居住体験事業費（建築住宅課）	32.6	34.7	△ 2.1	一部新規			Ⅲ-1	Ⅴ-2	○				○	人手不足分野に就職した場合の入居期間の延長などの見直しを行い、県外からの移住希望者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供
若者・移住者空き家住まい支援事業費補助（建築住宅課）	6.7	3.9	2.8			○	Ⅲ-1	Ⅴ-2	○				○	若者世代及び県外からの移住希望者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（県土整備部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
3　三陸防災復興ゾーンプロジェクト														
港湾利用促進費（港湾空港課）	3.0	3.1	△ 0.1			○	Ⅰ-1	Ⅴ-3					○	港湾の利活用を促進するため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催
クルーズ船誘致プロモーション事業費（港湾空港課）	8.7	8.2	0.5				Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、国内外の船社等を対象としたプロモーションを実施
■その他主要な事業														
都市防災総合推進事業費（都市計画課）	44.0	75.0	△ 31.0				Ⅲ-1					○		盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、不法・危険盛土の監視等を実施
直轄道路事業費負担金（道路建設課・道路環境課）	2,601.0	2,863.0	△ 262.0			○								国が実施する道路の整備費の一部を負担
直轄河川事業費負担金（河川課）	1,082.2	1,256.0	△ 173.8			○								国が実施する河川の整備費の一部を負担
直轄砂防事業費負担金（砂防災害課）	174.3	204.0	△ 29.7			○								国が実施する砂防施設の整備費の一部を負担
直轄ダム事業費負担金（河川課）	91.6	111.0	△ 19.4			○								国が実施するダムの整備費の一部を負担
直轄港湾事業費負担金（港湾空港課）	317.0	472.0	△ 155.0			○								国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担

ＩＬＣ推進局　令和８年度の主要事業

照会先	
	企画総務課
	企画担当
	019-629-5215

【予算額】　（単位：百万円、％）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	221.6	243.8	△ 22.2	△ 9.1
うち震災対応分	92.1	107.8	△ 15.7	△ 14.6

■主要事業一覧

【復興推進関係】（ＩＬＣ推進局）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅲ　なりわいの再生														
【Ⅲ】２ 商工業														
国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の実現に向けた機運醸成の取組や、復興と再生の原動力となるＩＬＣ関連技術の産業化支援等の取組を推進します。														
【Ⅲ】2-⑲　産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります														
ＩＬＣ推進事業費（事業推進課）	92.1	107.8	△ 15.7	一部新規	○			Ⅲ-1	Ⅴ-1					国際リニアコライダー(ＩＬＣ)の実現を見据え、加速器関連産業の取引支援の強化や県内外における機運醸成の取組等を継続するほか、グリーンＩＬＣの啓発に加え、優良事例を県内に普及する取組を実施

《政策推進関係》（ＩＬＣ推進局）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
「１０の政策分野」に基づく施策の推進														
Ⅸ　社会基盤														
《Ⅸ》45　科学・情報技術を活用できる基盤を強化します														
科学・情報技術を活用できる基盤の強化に繋がる国際リニアコライダー（ＩＬＣ）の実現に向けた機運醸成の取組を推進するとともに、受入れ環境の整備や県内企業の加速器関連産業の受注等の取組を推進します。														
《Ⅸ》45-①　ＩＬＣを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援														
ＩＬＣ推進事業費（事業推進課）	92.1	107.8	△ 15.7	一部新規	○			Ⅲ-1	Ⅴ-1				○	国際リニアコライダー(ＩＬＣ)の実現を見据え、加速器関連産業の取引支援の強化や県内外における機運醸成の取組等を継続するほか、グリーンＩＬＣの啓発に加え、優良事例を県内に普及する取組を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
１　ＩＬＣプロジェクト														
ＩＬＣ推進事業費（事業推進課）	92.1	107.8	△ 15.7	一部新規	○			Ⅲ-1	Ⅴ-1				○	国際リニアコライダー(ＩＬＣ)の実現を見据え、加速器関連産業の取引支援の強化や県内外における機運醸成の取組等を継続するほか、グリーンＩＬＣの啓発に加え、優良事例を県内に普及する取組を実施

教育委員会　令和８年度の主要事業

照会先	
	教育企画室
	予算財務担当、企画担当
	019-629-6150、6106

【予算額】　（単位：百万円、%）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	137,544.2	124,302.5	13,241.7	10.7
うち震災対応分	1,216.3	1,289.1	△ 72.8	△ 5.6

■主要事業一覧

【復興推進関係】（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅰ　安全の確保														
【Ⅰ】１　防災のまちづくり														
今後起こりうる最大クラスの地震・津波や大規模災害への備えとして、東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」や、学校・家庭・地域・関係者が連携した安全教育を推進します。														
【Ⅰ】1-①　災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります														
災害時学校支援チーム構築事業費（教育企画室）	2.2	1.6	0.6				Ⅲ-5					○	○	県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びを確保するため、災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応力を備える教職員を育成
【Ⅰ】1-②　故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります														
いわての復興教育推進事業費（学校教育室）	50.2	44.5	5.7	一部新規		○	Ⅲ-5					○	○	「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するため、いわての復興教育スクールの取組を内陸部に拡大するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
学校安全総合支援事業費（学校教育室、保健体育課）	5.3	5.1	0.2				Ⅲ-5					○	○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
社会教育デジタル活用推進事業費（生涯学習文化財課）	10.0	10.0	0.0			○	Ⅲ-5				○		○	県立図書館における「いわての復興教育」などのグループ学習の場の提供及び震災・防災に関して県内外へ情報発信を行うため、震災関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施
Ⅱ　暮らしの再建														
【Ⅱ】３　教育・文化・スポーツ														
被災した子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」を推進し、子どもたち一人ひとりの学びの場の充実を図ります。														
【Ⅱ】3-⑧　きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります														
児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）（学校教育室）	62.9	118.1	△ 55.2				Ⅲ-5							東日本大震災津波による配慮が必要な児童生徒を支援するため、臨床心理士等を学校等に配置
児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業費）（学校教育室）	22.7	22.2	0.5				Ⅲ-5							東日本大震災津波による児童生徒を取り巻く環境の改善に向けた支援・指導を行うため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置
いわての学び希望基金奨学金給付事業費（教育企画室）	117.5	137.9	△ 20.4			○	Ⅱ-2		○					東日本大震災津波で親を失った生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付（対象者：生徒等、対象者数見込：112名）

【復興推進関係】（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費（学校教育室）	55.6	58.5	△ 2.9			○	Ⅱ-2		○					東日本大震災津波で被災し、生活の基盤を失った生徒に対し、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：県内公立高等学校等生徒等、対象者数見込：465名）
いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費（教育企画室）	68.4	68.4	0.0			○	Ⅱ-2		○					東日本大震災津波で被災した高校生等が経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用の一部を給付（対象者：県内公立高等学校等卒業生、対象者数見込：120名）
被災児童生徒就学援助事業費補助（教育企画室）	0.4	54.0	△ 53.6				Ⅱ-2		○					東日本大震災津波で被災したことに起因する経済的な理由により就学困難となった児童生徒に対し、市町村が実施する就学援助に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
高校奨学事業費補助（教育企画室）	15.0	13.5	1.5			○	Ⅱ-2		○					東日本大震災津波で被災したことに起因する経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：(公財)岩手育英奨学会）
いわての復興教育推進事業費（学校教育室）	50.2	44.5	5.7	一部新規		○	Ⅲ-5					○	○	「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するため、いわての復興教育スクールの取組を内陸部に拡大するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
学校安全総合支援事業費（学校教育室、保健体育課）	5.3	5.1	0.2				Ⅲ-5					○	○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）（学校教育室）	12.9	13.8	△ 0.9				Ⅲ-5		○				○	高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
県立学校復興担い手育成支援事業費（学校教育室）	17.4	17.4	0.0			○	Ⅲ-5							地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波で被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費）（学校教育室）	13.1	14.4	△ 1.3			○	Ⅲ-5							特別支援学校高等部生徒の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施や職業指導支援員の配置など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
野外活動センター管理運営費（生涯学習文化財課）	3.6	2.2	1.4			○	Ⅲ-5							県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施
【Ⅱ】3-⑨　文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します														
いわての学び希望基金被災地生徒文化活動支援費補助（学校教育室）	2.5	3.4	△ 0.9			○	Ⅲ-5		○					東日本大震災津波で被災した生徒の文化活動の大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校文化連盟）
文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業費補助）（生涯学習文化財課）	749.5	402.9	346.6				Ⅲ-2							東日本大震災津波で被災した陸前高田市の博物館が所蔵する古文書や生物標本などの文化財等の修復や安定的な保管を支援（補助率：定額、補助対象：市）
【Ⅱ】3-⑩　社会教育・生涯学習環境を整備します														
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費（生涯学習文化財課）	123.4	131.6	△ 8.2				Ⅱ-2		○				○	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）

【復興推進関係】（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
【Ⅱ】3-⑪　スポーツ・レクリエーション環境を整備するとともに、スポーツを生かした交流を促進します														
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助（保健体育課）	21.5	25.4	△ 3.9			○	Ⅲ-5		○					東日本大震災津波により被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校体育連盟）
Ⅳ 未来のための伝承・発信														
【Ⅳ】1　事実・教訓の伝承														
東日本大震災津波の経験や教訓を踏まえた「いわての復興教育」や、学校・家庭・地域・関係者が連携した安全教育を推進します。														
【Ⅳ】1-㉒　教訓を伝承する仕組みづくりを推進します														
野外活動センター管理運営費（生涯学習文化財課）	3.6	2.2	1.4			○	Ⅲ-5						○	県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施
社会教育デジタル活用推進事業費（生涯学習文化財課）	10.0	10.0	0.0			○	Ⅲ-5				○			県立図書館における「いわての復興教育」などのグループ学習の場の提供及び震災・防災に関して県内外へ情報発信を行うため、震災関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施
【Ⅳ】1-㉓　防災・復興を支える人づくりを推進します														
いわての復興教育推進事業費（学校教育室）	50.2	44.5	5.7	一部新規		○	Ⅲ-5					○	○	「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するため、いわての復興教育スクールの取組を内陸部に拡大するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
学校安全総合支援事業費（学校教育室、保健体育課）	5.3	5.1	0.2				Ⅲ-5					○	○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）（学校教育室）	12.9	13.8	△ 0.9				Ⅲ-5		○				○	高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
県立学校復興担い手育成支援事業費（学校教育室）	17.4	17.4	0.0			○	Ⅲ-5						○	地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波で被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費）（学校教育室）	13.1	14.4	△ 1.3			○	Ⅲ-5						○	特別支援学校高等部生徒の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施や職業指導支援員の配置など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
野外活動センター管理運営費（生涯学習文化財課）	3.6	2.2	1.4			○	Ⅲ-5						○	県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
「１０の政策分野」に基づく施策の推進														
Ⅰ　健康・余暇														
《Ⅰ》5　生涯を通じて学び続けられる場をつくります														
ＩＣＴを活用した学習情報の提供等による多様な学習機会の充実を図るとともに、岩手ならではの資源を活用した学びの提供や、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実等に取り組みます。														
《Ⅰ》5-①　多様な学習機会の充実														
生涯学習推進センター管理運営費（生涯学習文化財課）	32.1	31.6	0.5			○								県民の主体的な学習活動を支援するため、生涯学習の文献、資料、講座のデータ等を整備し、インターネット等を通じて情報を提供するとともに、指導者育成のための研修等を実施
社会教育デジタル活用推進事業費（生涯学習文化財課）	3.7	6.1	△ 2.4			○	Ⅲ-5				○		○	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のＩＣＴを活用した学習環境づくりを推進
《Ⅰ》5-②　岩手ならではの学習機会の提供														
（博物館）管理運営費（生涯学習文化財課）	339.4	334.3	5.1			○	Ⅲ-5						○	郷土に対する誇りと愛着を醸成するため、自然史及び文化史に関する資料と情報を収集保管し、観覧する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
（美術館）管理運営費（生涯学習文化財課）	488.2	471.8	16.4			○	Ⅲ-5						○	郷土作家の美術作品等を県民共有の財産として保管・展示、国内外の様々なテーマの優れた作品を鑑賞する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
社会教育デジタル活用推進事業費（生涯学習文化財課）	3.7	6.1	△ 2.4			○	Ⅲ-5				○		○	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のＩＣＴを活用した学習環境づくりを推進
《Ⅰ》5-③　学びと活動の循環による地域の活性化														
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費（生涯学習文化財課）	123.4	131.6	△ 8.2				Ⅱ-2		○				○	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《Ⅰ》5-④　社会教育の中核を担う人材の育成														
社会教育デジタル活用推進事業費（生涯学習文化財課）	3.7	6.1	△ 2.4			○	Ⅲ-5				○		○	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のＩＣＴを活用した学習環境づくりを推進
《Ⅰ》5-⑤　多様な学びのニーズに応じた拠点の充実														
（博物館）管理運営費（生涯学習文化財課）	339.4	334.3	5.1			○	Ⅲ-5							郷土に対する誇りと愛着を醸成するため、自然史及び文化史に関する資料と情報を収集保管し、観覧する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
（美術館）管理運営費（生涯学習文化財課）	488.2	471.8	16.4			○	Ⅲ-5							郷土作家の美術作品等を県民共有の財産として保管・展示、国内外の様々なテーマの優れた作品を鑑賞する機会や関連講座の開催など学習機会を提供
野外活動センター管理運営費（生涯学習文化財課）	160.9	124.9	36.0			○	Ⅲ-5							野外活動の普及奨励を図り、青少年の心身の健全な発達に寄与するため、様々な研修プログラムを実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
社会教育デジタル活用推進事業費（生涯学習文化財課）	3.7	6.1	△ 2.4			○	Ⅲ-5				○			県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のＩＣＴを活用した学習環境づくりを推進
Ⅱ　家族・子育て														
《Ⅱ》6　安心して子どもを生み育てられる環境をつくります														
家庭教育や子育てを支援するための相談・支援体制の充実を図るとともに、子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく安心して学ぶことができる環境の整備に取り組みます。														
《Ⅱ》6-④　子どもが健やかに成長できる環境の整備														
被災児童生徒就学援助事業費補助（教育企画室）	36.2	1.0	35.2				Ⅱ-2		○					大規模災害等で被災したことに起因する経済的な理由により就学困難となった児童生徒に対し、市町村が実施する就学援助に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
高校奨学事業費補助（教育企画室）	13.6	13.0	0.6			○	Ⅱ-2		○					経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
高校奨学事業費補助（大学等進学支援）（教育企画室）	5.4	6.2	△ 0.8			○	Ⅱ-2		○					経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
公立高等学校等就学支援金支給事業費（教育企画室）	2,452.5	2,147.2	305.3	一部新規			Ⅱ-2		○					公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の授業料負担を軽減するため、支援金を支給（対象者：県内公立高等学校生徒、対象者数見込：21,109名）
奨学のための給付金支給事業費（教育企画室）	623.5	305.8	317.7	一部新規			Ⅱ-2		○					低中所得世帯における公立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給（対象者：一定の所得未満の世帯の公立高等学校生徒等、対象者数見込：8,944名）
学び直しへの支援事業費（教育企画室）	1.0	1.0	0.0				Ⅱ-2		○					高等学校等を中途退学した後に再び公立高等学校で学び直す者の授業料負担を軽減するため、支援金を支給（対象者：県内公立高等学校生徒、対象者数見込：43名）
教科書購入費等給付事業費（学校教育室）	2.0	0.0	皆増			○	Ⅱ-2							大船渡市赤崎町林野火災で被災し、生活の基盤を失った生徒に対し、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：県内公立高等学校等生徒等、対象者数見込：15名）
大学等進学支援一時金給付事業費（教育企画室）	4.2	0.0	皆増			○	Ⅱ-2		○					大船渡市赤崎町林野火災で被災した高校生等が経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用の一部を給付（対象者：県内公立高等学校等卒業生、対象者数見込：７名）
学校給食支援事業費（教育企画室）	6.5	0.0	皆増	新規			Ⅱ-2		○					特別支援学校の小学部に通う児童の学校給食費の負担軽減を図るため、食材費を公費負担するとともに、学校給食会計責任者に対して、学校給食費相当分を補助（補助率：定額、補助対象：学校給食会計責任者）
市町村立学校給食費支援事業費補助（保健体育課）	2,823.8	0.0	皆増	新規			Ⅱ-2		○					公立小学校等に通う児童の学校給食費の負担軽減を図るため、市町村に対して、食材費に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
《Ⅱ》6-⑥　家庭教育を支える環境づくりの推進														
家庭教育推進費（家庭教育子育て支援推進事業費）（生涯学習文化財課）	2.7	2.8	△ 0.1			○	Ⅱ-2		○					子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅱ》7　地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます														
コミュニティ・スクールなどの地域学校協働活動の充実等による学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりや放課後子供教室等による地域の実状に応じた学びの場づくり等の取組を推進します。														
《Ⅱ》7-①　学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり														
教育振興運動推進費（生涯学習文化財課）	1.8	1.9	△ 0.1			○	Ⅱ-2		○					本県独自の運動である教育振興運動及び地域学校協働活動の着実な推進を図るため、地域の教育課題に対する県民の意識の向上と参加を促進するための取組を実施
いわて地域学校連携促進事業費（生涯学習文化財課）	0.5	0.5	0.0			○	Ⅱ-2							学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって子どもたちを育むため、市町村における「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の導入促進と取組の充実化を支援
指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）（学校教育室）	4.7	4.6	0.1			○	Ⅱ-2							学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むため、県立学校の「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の取組を推進
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費（生涯学習文化財課）	123.4	131.6	△ 8.2				Ⅱ-2		○					地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《Ⅱ》7-②　豊かな体験活動の充実														
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費（生涯学習文化財課）	123.4	131.6	△ 8.2				Ⅱ-2		○				○	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
《Ⅱ》7-③　県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進														
特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）（学校教育室）	0.4	0.5	△ 0.1			○	Ⅲ-5						○	障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催
Ⅲ　教育														
《Ⅲ》11　【知育】児童生徒の確かな学力を育みます														
ＩＣＴ等の活用による「主体的・対話的で深い学び」の推進による新たな価値を創造する能力の育成、児童生徒の実態に応じた授業改善、探究的な学習の推進等による生徒が希望する進路を実現できる力の育成等に取り組みます。														
《Ⅲ》11-①　これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成														
確かな学力育成プラン推進費（学校教育室）	13.7	16.0	△ 2.3			○	Ⅲ-5				○		○	小・中学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、県独自の学力・学習状況調査を１人１台端末を活用したＣＢＴシステムで実施するとともに、諸調査の分析結果の活用や訪問指導等により、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を支援
確かな学力育成加速化事業費（学校教育室）	6.5	6.6	△ 0.1			○	Ⅲ-5				○		○	小・中・高等学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村及び各学校への指導・助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による生徒の数学力・英語力向上のための取組を実施
教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）（学校教育室）	3.1	3.4	△ 0.3			○	Ⅲ-5							育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員のニーズを踏まえた研修を実施
いわて幼児教育センター運営費（学校教育室）	12.8	12.5	0.3				Ⅲ-5		○					幼児教育の質の向上を図るため、いわて幼児教育センターの運営や市町村の幼児教育アドバイザーの養成、訪問支援等を実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
幼稚園教育推進費（公立幼稚園等ＩＣＴ環境整備事業費補助）（学校教育室）	1.5	1.5	0.0				Ⅲ-5				○			市町村が行う市町村立幼稚園等における園務を改善するためのＩＣＴ環境整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
いわて教育情報ネットワーク運営費（教育企画室）	1,982.2	393.3	1,588.9	一部新規			Ⅲ-5				○			学習の質の向上や学級・学校運営の負担軽減を図るため、県立学校における通信ネットワークの改修や教職員用端末の更新等を実施
学校教育ＤＸ推進事業費（学校教育ＤＸ推進事業費）（教育企画室）	45.7	51.2	△ 5.5	一部新規	○		Ⅲ-5				○			ＩＣＴを効果的に活用した情報活用能力の育成や、ＧＩＧＡスクール運営支援センターの運営、採点支援システムの導入、統合型校務支援システムの運用等、全県的な学校教育のＤＸを推進
学校教育ＤＸ推進事業費（公立学校情報機器整備事業費）（教育企画室）	2,363.3	992.3	1,371.0			○	Ⅲ-5				○			市町村が行うＧＩＧＡスクール構想により整備された義務教育段階の児童生徒１人１台端末の更新に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
学校教育ＤＸ推進事業費（公立学校入出力支援装置整備事業費）（学校教育室）	13.1	2.6	10.5			○	Ⅲ-5				○			障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できるよう、障がいに応じた入出力支援装置を県立学校に整備するとともに、市町村に対し市町村立学校への入出力支援装置の整備に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：市町村）
高等学校ＤＸ加速化推進事業費（学校教育室）	170.0	199.9	△ 29.9				Ⅲ-5				○			デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ＩＣＴ機器の整備等を実施
遠隔教育による学びの機会充実事業費（学校教育室）	6.8	6.8	0.0				Ⅲ-5				○			小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業を実施
ＡＩを活用した英語教育強化事業費（学校教育室）	15.0	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5				○			グローバル人材の育成のためＡＩを活用した英語教育を強化し、県内生徒の英語力の向上を図るとともにその成果を県内に普及
教育課程研究開発事業費（学校教育室）	4.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5							多様な生徒の学習ニーズに応え、質の高い学びを実現するため、学校や生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程を編成・実施
《Ⅲ》11-②　児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実														
確かな学力育成プラン推進費（学校教育室）	13.7	16.0	△ 2.3			○	Ⅲ-5				○			小・中学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、県独自の学力・学習状況調査を１人１台端末を活用したＣＢＴシステムで実施するとともに、諸調査の分析結果の活用や訪問指導等により、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を支援
確かな学力育成加速化事業費（学校教育室）	6.5	6.6	△ 0.1			○	Ⅲ-5				○			小・中・高等学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村及び各学校への指導・助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による生徒の数学力・英語力向上のための取組を実施
教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）（学校教育室）	3.1	3.4	△ 0.3			○	Ⅲ-5						○	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員のニーズを踏まえた研修を実施
教育振興運動推進費（生涯学習文化財課）	1.8	1.9	△ 0.1			○	Ⅱ-2		○				○	本県独自の運動である教育振興運動及び地域学校協働活動の着実な推進を図るため、地域の教育課題に対する県民の意識の向上と参加を促進するための取組を実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅲ》11-③　社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進														
いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援ネットワーク事業費）（学校教育室）	16.1	16.9	△ 0.8			○	Ⅲ-5				○			本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導、学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・ＳＴＥＡＭ教育推進事業費）（学校教育室）	11.2	13.1	△ 1.9			○	Ⅲ-5				○			文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をＳＴＥＡＭの視点から深める取組を推進
高等学校ＤＸ加速化推進事業費（学校教育室）	170.0	199.9	△ 29.9				Ⅲ-5				○		○	デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ＩＣＴ機器の整備等を実施
指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール支援事業費）（学校教育室）	3.6	3.4	0.2				Ⅲ-5							国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科、数学に重点を置いたカリキュラムを開発、実践
指導運営費（原子力・エネルギー教育支援事業費）（学校教育室）	9.8	8.8	1.0				Ⅲ-5							児童生徒がエネルギーについて正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動を実施
高校奨学事業費補助（大学等進学支援）（教育企画室）	5.4	6.2	△ 0.8			○	Ⅱ-2		○				○	経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
《Ⅲ》12　【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます														
教育振興運動と連携した他者との協働活動等による実践的な道徳教育の充実や、家庭・地域との協働による読書活動の充実等に取り組むとともに、学校における文化芸術教育などを推進します。														
《Ⅲ》12-①　自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成														
指導運営費（人権教育研究推進事業費）（学校教育室）	0.4	0.3	0.1				Ⅲ-5							人権教育の充実を図るため、研究指定校における実践研究や人権啓発リーフレットの作成・普及
指導運営費（道徳教育推進事業費）（学校教育室）	2.6	2.9	△ 0.3				Ⅲ-5							道徳教育の充実を図るため、研究指定校における道徳のあり方に関する実践研究の支援やその成果の普及・還元を目的とした研修会等を開催
《Ⅲ》12-②　学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成														
教職員人事管理費（学校図書館利用促進事業費）（教職員課）	0.2	0.2	0.0			○	Ⅲ-5							児童生徒の言語能力等の育成を支える基盤である学校図書館機能の充実を図るため、学校図書館の運営の中心的役割を担う司書教諭を計画的に養成
《Ⅲ》12-③　学校における文化芸術教育の推進														
高等学校文化活動支援事業費（学校教育室）	9.0	9.0	0.0			○	Ⅲ-5							高校生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、文化活動の大会等への参加に要する経費を支援（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校文化連盟）
岩手県中学校文化連盟補助（学校教育室）	1.4	1.4	0.0			○	Ⅲ-5							中学生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実を図るため、文化活動の大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中学校文化連盟）
《Ⅲ》12-④　主権者教育などによる社会に参画する力の育成														
指導運営費（道徳教育推進事業費）（学校教育室）	2.6	2.9	△ 0.3				Ⅲ-5						○	道徳教育の充実を図るため、研究指定校における道徳のあり方に関する実践研究の支援やその成果の普及・還元を目的とした研修会等を開催

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅲ》13　【体育】児童生徒の健やかな体を育みます														
「より良い運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による児童生徒の健康保持・増進と適切な部活動体制の推進に家庭や地域などと連携しながら取り組みます。														
《Ⅲ》13-①　児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実														
６０プラスプロジェクト推進事業費（保健体育課）	1.9	2.1	△ 0.2			○	Ⅲ-5				○			運動習慣、食習慣及び生活習慣形成を相互に関連づけ、一体的に取り組むため、デジタル版チャレンジカードの活用等の取組を実施
指導運営費（がん教育総合支援事業費）（保健体育課）	0.6	0.6	0.0				Ⅲ-5							がん教育に携わる指導者の理解促進と資質向上を図るために作成した指導マニュアルを普及啓発するため、研修会等を開催
《Ⅲ》13-②　適切な部活動体制の推進														
部活動指導員配置事業費（保健体育課）	64.6	64.2	0.4				Ⅲ-5							部活動の質的な向上及び担当教員の負担軽減を図るため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、市町村に対し部活動指導員の配置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助（保健体育課）	53.6	58.5	△ 4.9			○	Ⅲ-5							県全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県高等学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校体育連盟）
岩手県中学校体育連盟強化事業費補助（保健体育課）	27.8	34.7	△ 6.9			○	Ⅲ-5							県全体の競技力を維持・発展させるため、岩手県中学校体育連盟が実施する選手強化に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中学校体育連盟）
教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費）（服務管理監）	5.1	1.3	3.8	一部新規		○							○	不適切な指導の根絶に向け、再発防止「岩手モデル」を推進
《Ⅲ》14　共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます														
特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの就学前から卒業後までの一貫した支援や、通級による指導等の充実による「共に学び、共に育つ教育」等を推進するとともに、「岩手県特別支援学校整備計画」に基づく特別支援学校の環境整備に取り組みます。														
《Ⅲ》14-①　就学前から卒業後までの一貫した支援の充実														
特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費）（学校教育室）	0.8	0.9	△ 0.1			○	Ⅲ-5							特別支援学校高等部生徒の実習先や就労先の拡大を図るため、企業との連携協議会の実施など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
《Ⅲ》14-②　各校種における指導・支援の充実														
特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業費）（学校教育室）	63.5	60.9	2.6			○	Ⅲ-5							障がい等により支援を必要とする生徒が充実した学校生活を過ごせるよう、対象生徒が在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員を配置
《Ⅲ》14-③　教育環境の充実・県民理解の促進														
特別支援教育推進事業費（県立学校医療的ケア体制整備事業費）（学校教育室）	134.6	150.4	△ 15.8				Ⅲ-5							医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備するため、県立学校に医療的ケア看護職員を配置
特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）（学校教育室）	0.4	0.5	△ 0.1			○	Ⅲ-5							障がいのある幼児児童生徒に対する理解を深めるための教員研修や社会が一体となった支援の充実を推進するための特別支援教育サポーター養成講座等を開催

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
学校教育ＤＸ推進事業費（公立学校入出力支援装置整備事業費）（学校教育室）	13.1	2.6	10.5			○	Ⅲ-5				○		○	障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できるよう、障がいに応じた入出力支援装置を県立学校に整備するとともに、市町村に対し市町村立学校への入出力支援装置の整備に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：市町村）
《Ⅲ》15　いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります														
組織的な指導体制の充実によるいじめ事案への適切な対応や、相談体制の一層の充実等による不登校の未然防止と適切な対応等に取り組みます。														
《Ⅲ》15-①　いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処														
いじめ不登校対策事業費（いじめ不登校対策事業費）（学校教育室）	7.8	7.6	0.2				Ⅲ-5							いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査やいじめ対応・不登校支援等アドバイザーによる支援を実施
《Ⅲ》15-②　児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進														
児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業費）（学校教育室）	10.5	13.2	△ 2.7				Ⅲ-5							学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置かれている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所等にスクールソーシャルワーカーを配置
児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）（学校教育室）	195.7	195.1	0.6				Ⅲ-5							いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、公立学校等に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置
児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）（学校教育室）	3.6	3.7	△ 0.1				Ⅲ-5							いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置
いじめ不登校対策事業費（校内教育支援センター等体制整備事業費）（学校教育室）	27.6	20.3	7.3	一部新規			Ⅲ-5		○				○	不登校児童生徒の学びの場や居場所を確保するため、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に自立支援相談員を配置するとともに、市町村における校内教育支援センターの支援員の配置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
多様な学び推進事業費（学校教育室）	0.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5		○				○	不登校生徒の教育機会の確保のため、県立高等学校における学びの多様化学校の設置に向けた検討等、多様な学びの場を確保する取組を推進
遠隔教育による学びの機会充実事業費（学校教育室）	6.8	6.8	0.0				Ⅲ-5				○		○	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業を実施
《Ⅲ》15-③　デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進														
教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）（学校教育室）	3.1	3.4	△ 0.3			○	Ⅲ-5						○	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員のニーズを踏まえた研修を実施

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 GX	重点事項 DX	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅲ》16　児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます														
学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや、学校施設・設備の計画的な老朽化対策等による学校安全に取り組むとともに、地域との協働による魅力ある学校づくり等に取り組みます。														
《Ⅲ》16-①　安全でより良い教育環境の整備														
指導運営費（地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費）（保健体育課）	2.3	2.3	0.0				Ⅲ-5					○		学校における安全体制を整備するため、学校安全体制研修会を開催するとともに、市町村に対し、スクールガードリーダーの配置や子どもの見守り活動等に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
学校安全総合支援事業費（学校教育室、保健体育課）	5.3	5.1	0.2				Ⅲ-5					○		児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
災害時学校支援チーム構築事業費（教育企画室）	2.2	1.6	0.6				Ⅲ-5					○		県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びを確保するため、災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応力を備える教職員を育成
冷房機器整備費（教育企画室）	4.6	0.0	皆増	新規										特別支援学校の教育環境の充実並びに教育活動の推進を図るため、冷房機器（スポットクーラー）の整備を実施
校舎建設事業費（校舎改築事業費）（教育企画室）	2,281.0	87.9	2,193.1							○				高等学校の教育環境の充実を図るため、老朽化している宮古商工高等学校及び宮古水産高等学校の合築による整備を実施
校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業費）（教育企画室）	209.1	1,916.7	△ 1,707.6							○				生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、高等学校の施設改修を実施
高等学校教育改革推進費（学校教育室）	70.0	74.1	△ 4.1			○	Ⅲ-5							生徒にとってより良い教育環境の整備を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」の推進による統合校の環境整備に取り組むとともに、「第３期県立高等学校再編計画前期計画」の推進のための取組を実施
《Ⅲ》16-②　魅力ある学校づくりの推進														
いわて高校魅力化推進事業費（協働体制推進事業費）（学校教育室）	6.6	7.3	△ 0.7				Ⅲ-5		○					高校魅力化に取り組む民間団体と協働し、市町村の地域連携コーディネーターの配置促進や活動支援など、県立高校・関係機関等による「高校魅力化」の取組を推進
いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）（学校教育室）	12.9	13.8	△ 0.9				Ⅲ-5		○					高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
《Ⅲ》16-③　多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保														
児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）（学校教育室）	3.6	3.7	△ 0.1				Ⅲ-5						○	いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置
いじめ不登校対策事業費（校内教育支援センター等体制整備事業費）（学校教育室）	27.6	20.3	7.3	一部新規			Ⅲ-5		○					不登校児童生徒の学びの場や居場所を確保するため、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に自立支援相談員を配置するとともに、市町村における校内教育支援センターの支援員の配置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
多様な学び推進事業費（学校教育室）	0.9	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5		○					不登校生徒の教育機会の確保のため、県立高等学校における学びの多様化学校の設置に向けた検討等、多様な学びの場を確保する取組を推進

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 GX	重点事項 DX	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
遠隔教育による学びの機会充実事業費（学校教育室）	6.8	6.8	0.0				Ⅲ-5				○		○	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業を実施
指導運営費（外国人児童生徒教育支援事業費）（学校教育室）	0.3	0.3	0.0				Ⅲ-5		○					外国人児童生徒の教育環境の整備・充実を図るため、関係機関による体制整備に向けた連携会議の開催など、日本語指導の充実に係る取組を推進
《Ⅲ》16-④　教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上														
教職員人事管理費（教職員の健康確保等推進事業費）（教職員課）	0.4	0.4	0.0			○								教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、労働安全衛生体制の充実や疾病の予防等の取組を総合的に実施
教職員人事管理費（スクールロイヤー相談体制整備事業費）（服務管理監）	1.1	1.1	0.0			○								学校における諸課題に対する適切かつ速やかな初期対応を図り、課題が深刻化することを防ぐため、スクールロイヤーによる法務相談を実施
教育支援体制整備事業費（教員業務支援員等配置事業費）（教職員課）	235.2	0.0	皆増	新規										教員の負担軽減を図るとともに、児童生徒一人ひとりにあったきめ細かな対応を実現するため、学校の教育活動を支援するスタッフを配置
教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費）（服務管理監）	5.1	1.3	3.8	一部新規		○								不適切な指導の根絶に向け、再発防止「岩手モデル」を推進
《Ⅲ》18　地域に貢献する人材を育てます														
「いわての復興教育」の推進による復興・発展を支える人材の育成、キャリア教育等の推進による地域産業を担う人材の育成、海外に関わる機会の充実等による国際的な視野と地域に貢献する視野を持った人材の育成等に取り組みます。														
《Ⅲ》18-①　「いわての復興教育」などの推進														
学校安全総合支援事業費（学校教育室、保健体育課）	5.3	5.1	0.2				Ⅲ-5					○	○	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
いわての復興教育推進事業費（学校教育室）	50.2	44.5	5.7	一部新規		○	Ⅲ-5					○		「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するため、いわての復興教育スクールの取組を内陸部に拡大するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）（学校教育室）	12.9	13.8	△ 0.9				Ⅲ-5		○				○	高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
《Ⅲ》18-②　キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成														
キャリアアップサポート推進事業費補助（学校教育室）	1.0	1.0	0.0			○	Ⅲ-5							ものづくりや地域産業を支える人材を育成するため、岩手県産業教育振興会に対し、キャリアアップサポート事業の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県産業教育振興会）
いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）（学校教育室）	12.9	13.8	△ 0.9				Ⅲ-5		○				○	高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
《Ⅲ》18-③　ものづくり産業人材の育成・確保・定着														
指導運営費（理数系人材育成事業費）（学校教育室）	0.3	0.4	△ 0.1				Ⅲ-5							理数系人材の発掘及び育成を図るため、中学生科学技術研究コンテストを開催

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
《Ⅲ》18-⑥　デジタル人材の育成														
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・ＳＴＥＡＭ教育推進事業費）（学校教育室）	11.2	13.1	△ 1.9			○	Ⅲ-5				○		○	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をＳＴＥＡＭの視点から深める取組を推進
高等学校ＤＸ加速化推進事業費（学校教育室）	170.0	199.9	△ 29.9				Ⅲ-5				○		○	デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ＩＣＴ機器の整備等を実施
《Ⅲ》18-⑦　科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成														
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・ＳＴＥＡＭ教育推進事業費）（学校教育室）	11.2	13.1	△ 1.9			○	Ⅲ-5				○		○	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をＳＴＥＡＭの視点から深める取組を推進
高等学校ＤＸ加速化推進事業費（学校教育室）	170.0	199.9	△ 29.9				Ⅲ-5				○		○	デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ＩＣＴ機器の整備等を実施
《Ⅲ》18-⑧　岩手と世界をつなぐ人材の育成														
確かな学力育成プラン推進費（学校教育室）	13.7	16.0	△ 2.3			○	Ⅲ-5				○		○	小・中学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、県独自の学力・学習状況調査を１人１台端末を活用したＣＢＴシステムで実施するとともに、諸調査の分析結果の活用や訪問指導等により、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を支援
確かな学力育成加速化事業費（学校教育室）	6.5	6.6	△ 0.1			○	Ⅲ-5				○		○	小・中・高等学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村及び各学校への指導・助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による生徒の数学力・英語力向上のための取組を実施
外国青年招致事業費（学校教育室）	89.0	89.7	△ 0.7			○	Ⅲ-5							児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や外国語教育・国際理解教育の充実を図るため、県立高等学校等に外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置
外国語教育推進事業費（学校教育室）	109.0	114.5	△ 5.5			○	Ⅲ-5							外国語教育における児童生徒の実践的コミュニケーション能力等の向上を図るため、県立学校に外国語指導助手（ＮＳ）を配置
雲南省教育交流推進事業費（学校教育室）	7.0	7.0	0.0			○	Ⅲ-5							教育分野における雲南省との相互交流を図り、グローバル人材育成を推進するため、教員等訪問団の受入や教員派遣を実施
指導運営費（いわて高校生留学促進事業費）（学校教育室）	1.8	1.8	0.0				Ⅲ-5							国際的な資質と能力を備えたグローバル人材の育成のため、本県高校生の短期海外留学への取組を支援（補助率：定額、補助対象：県内高校生）
ＡＩを活用した英語教育強化事業費（学校教育室）	15.0	0.0	皆増	新規			Ⅲ-5				○		○	グローバル人材の育成のためＡＩを活用した英語教育を強化し、県内生徒の英語力の向上を図るとともにその成果を県内に普及

Ⅴ　安全

《Ⅴ》27　自助、共助、公助による防災体制をつくります

今後起こり得る大規模災害等に備え、学校教育の早期再開を支援する体制を構築します。

《Ⅴ》27-①　自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
災害時学校支援チーム構築事業費（教育企画室）	2.2	1.6	0.6				Ⅲ-5					○	○	県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びを確保するため、災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応力を備える教職員を育成

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容

Ⅶ　歴史・文化

《Ⅶ》40　世界遺産の保存と活用を進めます

「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けて、柳之御所遺跡の価値を適切に伝えられるよう、史跡整備などの取組を推進します。

《Ⅶ》40-①　世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
文化財保護推進費（平泉文化研究機関整備推進事業費）（生涯学習文化財課）	3.2	3.3	△ 0.1			○	Ⅲ-2							平泉文化の総合的な研究を推進し、その成果を普及するため、大学等と連携した調査研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催
柳之御所遺跡整備調査事業費（生涯学習文化財課）	66.2	53.2	13.0				Ⅲ-2							県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、柳之御所遺跡の保存と活用のため、発掘調査を実施するとともに、史跡公園としての整備を実施

《Ⅶ》41　豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

「岩手県文化財保存活用大綱」等に基づき、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承と積極的な活用に向けた取組を推進します。

《Ⅶ》41-②　伝統文化、文化財などを活用した交流の推進

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
文化財保護推進費（文化財保護事業費）（生涯学習文化財課）	100.0	96.4	3.6			○	Ⅲ-2							国・県指定文化財の所有者等が行う修理、保存整備、記録保存等に要する経費を補助（補助率：1/4・1/2、補助対象：国・県指定文化財の所有者等）

新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進

8　学びの改革プロジェクト

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
遠隔教育による学びの機会充実事業費（学校教育室）	6.8	6.8	0.0				Ⅲ-5				○		○	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業を実施
学校教育ＤＸ推進事業費（学校教育ＤＸ推進事業費）（教育企画室）	45.7	51.2	△ 5.5	一部新規	○		Ⅲ-5				○		○	ＩＣＴを効果的に活用した情報活用能力の育成や、ＧＩＧＡスクール運営支援センターの運営、採点支援システムの導入、統合型校務支援システムの運用等、全県的な学校教育のＤＸを推進
いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・ＳＴＥＡＭ教育推進事業費）（学校教育室）	11.2	13.1	△ 1.9			○	Ⅲ-5				○		○	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をＳＴＥＡＭの視点から深める取組を推進
高等学校ＤＸ加速化推進事業費（学校教育室）	170.0	199.9	△ 29.9				Ⅲ-5				○		○	デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ＩＣＴ機器の整備等を実施
確かな学力育成プラン推進費（学校教育室）	13.7	16.0	△ 2.3			○	Ⅲ-5				○		○	小・中学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、県独自の学力・学習状況調査を１人１台端末を活用したＣＢＴシステムで実施するとともに、諸調査の分析結果の活用や訪問指導等により、各学校において検証改善サイクルを確立する取組を支援

《政策推進関係》（教育委員会）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
確かな学力育成加速化事業費 （学校教育室）	6.5	6.6	△ 0.1			○	Ⅲ-5				○		○	小・中・高等学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村及び各学校への指導・助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による生徒の数学力・英語力向上のための取組を実施
社会教育デジタル活用推進事業費 （生涯学習文化財課）	3.7	6.1	△ 2.4			○	Ⅲ-5				○		○	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のＩＣＴを活用した学習環境づくりを推進
県立学校入学者選抜ＷＥＢ出願システム整備事業費 （学校教育室）	88.2	0.0	皆増	新規							○			県立学校入学者選抜に係る志願者及び保護者の手続の利便性の向上を図るとともに、教職員の働き方改革を推進するため、入学願書の作成及び提出、入学選考料等の納付や合否確認などの一連の手続についてデジタル化を推進

警察本部　　令和８年度の主要事業

照会先	会計課 予算担当 019-653-0110

【予算額】　（単位：百万円、%）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	31,581.7	29,967.6	1,614.1	5.4
うち震災対応分	0.0	0.0	0.0	0.0

■主要事業一覧

《政策推進関係》（警察本部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
「１０の政策分野」に基づく施策の推進														
Ⅴ　安全														
《Ⅴ》28　事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます														
地域ぐるみで犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組むとともに、交通事故抑止対策の推進や治安基盤の強化を進めることにより、地域の安全や暮らしの安心を実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。														
《Ⅴ》28-①　地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進														
特殊詐欺被害予防対策費（生活安全企画課）	12.3	12.8	△ 0.5									○		特殊詐欺等被害防止のため、テレビコマーシャル等を活用した効果的な広報啓発活動を強力に推進
《Ⅴ》28-②　犯罪被害者を支える社会づくりの推進														
被害者支援推進事業費（県民課）	0.4	0.5	△ 0.1			○								犯罪被害者等に対する県民理解の醸成を図るため、犯罪被害者遺族等による命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施
《Ⅴ》28-③　少年の非行防止と保護対策の推進														
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費（人身安全少年課）	0.4	0.4	0.0			○								非行少年等の立ち直り支援を推進するため、大学生ボランティアである少年サポート隊による勉学支援や農業体験活動、スポーツ活動等を実施
《Ⅴ》28-⑤　交通事故抑止対策の推進														
交通安全活動推進事業費（交通企画課）	1.0	0.9	0.1			○						○		交通事故抑止を図るため、動画危険予測トレーニング装置を用いた参加・体験・実践型の運転者教育を実施
交通安全施設整備費（交通規制課）	1,477.7	1,752.6	△ 274.9							○				交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新、交通管制機能の高度化及び信号灯器のＬＥＤ化等を推進
交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費（交通企画課）	0.9	0.8	0.1			○						○		子供や高齢者等が犠牲となる交通事故の防止や被害軽減効果の高い自転車乗車時のヘルメット着用促進を図るため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発活動を推進
《Ⅴ》28-⑦　治安基盤の強化														
警察署庁舎整備事業費（会計課）	923.4	171.0	752.4			○								治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい紫波警察署・交通機動隊本隊及び新設を要する証拠品センターの一体整備等を推進
交番、駐在所建設事業費（会計課）	345.1	265.5	79.6			○								治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい交番・駐在所の建替等整備を推進

《政策推進関係》（警察本部）

（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費（捜査支援分析課）	3.7	2.2	1.5								○			変容する社会情勢に対応するため、先端技術(ドローン)の実装による現場警察活動の高度化・効率化を推進

■その他主要な事業

被災者に寄り添う警察活動を推進するため、震災身元不明遺体の身元特定を継続的に取り組みます。
また、道路交通法の改正に伴う技能試験車両の整備等を推進します。

道交法改正に伴う技能試験対応事業費（運転免許課）	40.1	57.4	△ 17.3			○								道路交通法の改正に伴い導入されるＡＴ免許に対応するため、技能試験車両の整備を推進
震災身元不明遺体ミトコンドリアＤＮＡ型鑑定事業費（捜査第一課）	1.4	3.5	△ 2.1			○								震災身元不明遺体の対照資料となる震災行方不明者親族のミトコンドリアＤＮＡ型鑑定を行い、科学的資料の入手とご遺体の身元特定を推進

広域振興局　令和８年度の主要事業

【予算額】　（単位：百万円、％）

区分	８年度当初予算額	７年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	51.5	54.5	△ 3.0	△ 5.5
うち震災対応分	0.0	0.0	0.0	0.0

■主要事業一覧

《地域振興関係》　（単位：百万円）

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項 自然減社会減	重点事項 ＧＸ	重点事項 ＤＸ	重点事項 安全安心	再掲	事業内容
Ⅰ　盛岡広域振興局（県央広域振興圏）　［連絡先：経営企画部　019-629-6510］														
県央圏域の振興を図るため、広域インターンシップの枠組みを活かした地元定着等を推進するとともに、市町や関係団体と連携し、地域の特性を活かした関係人口の創出、産学官金連携によるＩＴ産業の育成やものづくり産業の振興、地域資源を活かした交流促進による地域産業の活性化に取り組みます。														
■　広域インターンシップの枠組みを活かした地元定着等の推進														
もりおか広域県内定着推進事業費	1.7	1.5	0.2	一部新規		○	Ⅰ-1 Ⅲ-5		○					若者の県内就業と職場定着につなげるため、高校生インターンシップを効果的な取組とするための対象者別セミナーの開催や、ニーズに応じたキャリア教育を実施
■　市町や関係団体等と連携した関係人口の創出														
盛岡広域滞在型関係人口創出事業費	2.7	2.6	0.1			○	Ⅰ-4 Ⅳ-1		○					県外在住者の将来的な移住定住や二地域居住を推進するため、来訪者の希望に沿った滞在型就業体験等をコーディネートし、圏域への関係人口を創出
■　産学官金連携によるＩＴ産業の育成やものづくり産業の振興														
みらいもりおかDX推進事業費	3.3	2.7	0.6			○	Ⅰ-1 Ⅲ-1 Ⅲ-5	Ⅴ-2			○			地域経済の持続的な成長につなげるため、県央圏域の特性を生かし、ＩＴ産業やものづくり産業の振興と人材の確保を図るとともに、ＩＴ関連企業と他企業とのマッチングにより、中小企業等のデジタル技術の導入を支援
■　地域資源を活かした交流促進による地域経済の活性化														
もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費	2.8	4.4	△ 1.6			○	Ⅰ-1 Ⅰ-2							地域経済の活性化につなげるため、県央圏域の多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するほか、工芸関連事業者の販路拡大を支援
Ⅱ　県南広域振興局（県南広域振興圏）　［連絡先：経営企画部　0197-22-2812］														
県南地域の振興を図るため、管内市町と連携した県南地域への移住定住・定着促進及び関係人口創出・つながり強化に取り組むとともに、各産業におけるＤＸをより一層推進するため、ＤＸ導入や効果的な活用の支援、人材の育成等に取り組みます。														
■　県南圏域ファンの拡大と移住・定住の促進														
県南地域移住定住・つながり強化事業費	3.9	4.6	△ 0.7	一部新規		○	Ⅰ-1 Ⅰ-4 Ⅳ-1	Ⅴ-2	○					県南地域における関係人口と移住定住人口の拡大を一体的に推進するため、仕事で得たスキル・経験を活かして地域課題解決のための活動を行う場の提供や、移住者等を対象とした交流会等を実施
■　地域企業の技術力及び生産性の向上														
北上川流域産業ＤＸ推進事業費	6.4	6.5	△ 0.1			○	Ⅰ-1 Ⅰ-3 Ⅲ-5	Ⅴ-2			○			県南地域の各産業のＤＸによる生産性向上を促進するため、意識啓発や人材育成を図る研修、技術指導等を実施
Ⅲ　沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏）　［連絡先：経営企画部　0193-25-2701］														
沿岸地域の振興のため、市町村と連携した人口減少対策の推進や地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大に取り組むとともに、海洋環境の変化に対応した養殖拡大や主要産業である水産加工業の振興に取り組みます。														
■　市町村と連携した人口減少対策の推進														
いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費	2.7	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-4	Ⅴ-3	○					若者・女性に選ばれる地域づくりを広域で推進し、地域特性に応じた人口減少対策に繋げるため、市町村と連携した情報発信に取り組むとともに、新たに社会減対策・少子化対策両面からの取組を実施
■　林野火災からの復旧・復興と交流人口・関係人口の拡大														
大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費	1.7	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-2	Ⅴ-3	○					大船渡市林野火災からの復旧・復興を支援し、交流人口・関係人口の拡大を図るため、大船渡市林野火災被災木を活用した「みちのく潮風トレイル」のルート整備等を実施
■　海洋環境の変化に対応した養殖の拡大														
いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業費	5.3	5.6	△ 0.3			○	Ⅰ-3	Ⅴ-3						海洋環境の変化に対応し、持続的な漁業生産を確保するため、ホタテやマガキの養殖方法の改良及びサーモン養殖生産量の増大に向けた技術開発を実施
■　水産加工業等の経営力強化														
いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費	2.2	2.5	△ 0.3			○	Ⅰ-1	Ⅴ-3						エネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁等により厳しい経営環境にある水産加工業者等の経営力の強化を図るため、大手コンサルティング会社と連携した経営支援や支援機関との連携強化に向けた取組を実施
Ⅳ　県北広域振興局（県北広域振興圏）　［連絡先：経営企画部　0194-53-4981］														
県北地域の人口減少対策を市町村と連携して進めるために、ジェンダーギャップやアンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組を重層的に展開し、若者や女性が活躍する環境づくりやキャリア教育の取組を推進します。 また、移住定住施策や地域資源・歴史文化資産を活用した広域観光の取組を強化することで、交流人口・関係人口の拡大を図ります。														
■　ジェンダーギャップ及びアンコンシャス・バイアスの解消に向けた重層的な取組の展開														
北いわて若者・女性活躍推進事業費	1.2	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-3	Ⅴ-4	○					地域に根付くアンコンシャス・バイアス解消に向けた取組を産業分野ごとに推進し、若者や女性が地域に希望を持てる環境づくりを進め、地元定着と持続的な地域活性化を促進
■　市町村と連携した移住定住の推進と若者の地元定着支援														
北いわて仕事・くらしサポート事業費	8.2	5.2	3.0	一部新規		○	Ⅰ-4	Ⅴ-4	○					新たに若者や女性が地域課題に挑戦するネットワークの設立を支援するとともに、管内市町村と連携した移住定住施策や若者の地元定着等の推進、高等教育人材の将来的な地元就職を促進するために経営層向けのセミナーや高校生向けの企業訪問ツアー等を実施
■　交流人口・関係人口の拡大に向けた広域観光の推進														
北いわて広域連携観光推進事業費	9.3	8.2	1.1	一部新規		○	Ⅰ-2	Ⅴ-4	○					新たに沿岸局と連携したみちのく潮風トレイルの地域での視野の拡大や三陸ジオパーク等の地域資源を活用した北いわてアドベンチャーツーリズムを推進するとともに、御所野遺跡・九戸城等の魅力ある歴史・文化資源の磨き上げと魅力発信を行い、交流・関係人口の拡大を推進

事業名	R8当初予算額	R7当初予算額	差引	新規の別	プロ	単独	ふるさと	分野横断	重点事項				再掲	事業内容
									自然減社会減	ＧＸ	ＤＸ	安全安心		
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進														
２　北上川バレープロジェクト														
みらいもりおかDX推進事業費	3.3	2.7	0.6			○	Ⅰ-1 Ⅲ-1 Ⅲ-5	Ⅴ-2			○		○	地域経済の持続的な成長につなげるため、県央圏域の特性を生かし、ＩＴ産業やものづくり産業の振興と人材の確保を図るとともに、ＩＴ関連企業と他企業とのマッチングにより、中小企業等のデジタル技術の導入を支援
県南地域移住定住・つながり強化事業費	3.9	4.6	△ 0.7	一部新規		○	Ⅰ-1 Ⅰ-4 Ⅳ-1	Ⅴ-2	○				○	県南地域における関係人口と移住定住人口の拡大を一体的に推進するため、仕事で得たスキル・経験を活かして地域課題解決のための活動を行う場の提供や、移住者等を対象とした交流会等を実施
北上川流域産業ＤＸ推進事業費	6.4	6.5	△ 0.1			○	Ⅰ-1 Ⅰ-3 Ⅲ-5	Ⅴ-2			○		○	県南地域の各産業のＤＸによる生産性向上を促進するため、意識啓発や人材育成を図る研修、技術指導等を実施
３　三陸防災復興ゾーンプロジェクト														
大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費	1.7	0.0	皆増	新規		○	Ⅰ-2	Ⅴ-3	○				○	大船渡市林野火災からの復旧・復興を支援し、交流人口・関係人口の拡大を図るため、林野火災被災木を活用した「みちのく潮風トレイル」のルート整備等を実施
いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業費	5.3	5.6	△ 0.3			○	Ⅰ-3	Ⅴ-3					○	海洋環境の変化に対応し、持続的な漁業生産を確保するため、ホタテやマガキの養殖方法の改良及びサーモン養殖生産量の増大に向けた技術開発を実施
いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費	2.2	2.5	△ 0.3			○	Ⅰ-1	Ⅴ-3					○	エネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁等により厳しい経営環境にある水産加工業者等の経営力の強化を図るため、大手コンサルティング会社と連携した経営支援や支援機関との連携強化に向けた取組を実施
北いわて広域連携観光推進事業費	1.8	1.4	0.4	一部新規		○	Ⅰ-2	Ⅴ-4	○				○	三陸防災復興プロジェクト2019のレガシー事業として、沿岸局と隔年ごとに交互開催していた「フォトロゲイニング大会」に代わるものとして、細事業の「みちのく潮風トレイル地元定着事業」を実施
４　北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト														
北いわて若者・女性活躍推進事業費	1.2	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-3	Ⅴ-4	○				○	地域に根付くアンコンシャス・バイアス解消に向けた取組を産業分野ごとに推進し、若者や女性が地域に希望を持てる環境づくりを進め、地元定着と持続的な地域活性化を促進
北いわて仕事・くらしサポート事業費	8.2	5.2	3.0	一部新規		○	Ⅰ-4	Ⅴ-4	○				○	新たに若者や女性が地域課題に挑戦するネットワークの設立を支援するとともに、管内市町村と連携した移住定住施策や若者の地元定着等の推進、高等教育人材の将来的な地元就職を促進するために経営層向けのセミナーや高校生向けの企業訪問ツアー等を実施
北いわて広域連携観光推進事業費	9.3	8.2	1.1	一部新規		○	Ⅰ-2	Ⅴ-4	○				○	新たに沿岸局と連携したみちのく潮風トレイルの地域での裾野の拡大や三陸ジオパーク等の地域資源を活用した北いわてアドベンチャーツーリズムを推進するとともに、御所野遺跡・九戸城等の魅力ある歴史・文化資源の磨き上げと魅力発信を行い、交流・関係人口の拡大を推進
６　農林水産業高度化推進プロジェクト														
いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業費	5.3	5.6	△ 0.3			○	Ⅰ-3	Ⅴ-3					○	海洋環境の変化に対応し、持続的な漁業生産を確保するため、ホタテやマガキの養殖方法の改良及びサーモン養殖生産量の増大に向けた技術開発を実施